

## JOCの活動

J O C A C T I V I T Y

2014 .April - 2015 .December

発行日	2016年3月1日
発行	公益財団法人 日本オリンピック委員会
編集デザイン印刷	株式会社 電通
写真提供	アフロスポーツ、AP/アフロ、ロイター/アフロ フォートキシモト

### 本書についてのお問合せ

〒150-8050 東京都渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館内  
公益財団法人 日本オリンピック委員会 総務部  
TEL:03-3481-2233 FAX:03-3481-0977



## 理念

idea

JOCの使命は、全ての人々にスポーツへの参加を促し、健全な肉体と精神を持つスポーツマンを育て、オリンピック運動を力強く推進することにある。オリンピックを通じて、人類が共に栄え、文化を高め、世界平和の火を永遠に灯し続けることこそ、JOCの理想である。

## 目的

Purpose

オリンピック憲章に基づく国内オリンピック委員会(NOC)として、オリンピックの理念に則り、オリンピック・ムーブメントを推進し、スポーツを通じて世界平和の維持と国際友好親善に貢献するとともに我が国のスポーツ選手の育成・強化を図り、もってスポーツ振興に寄与する。

## 活動

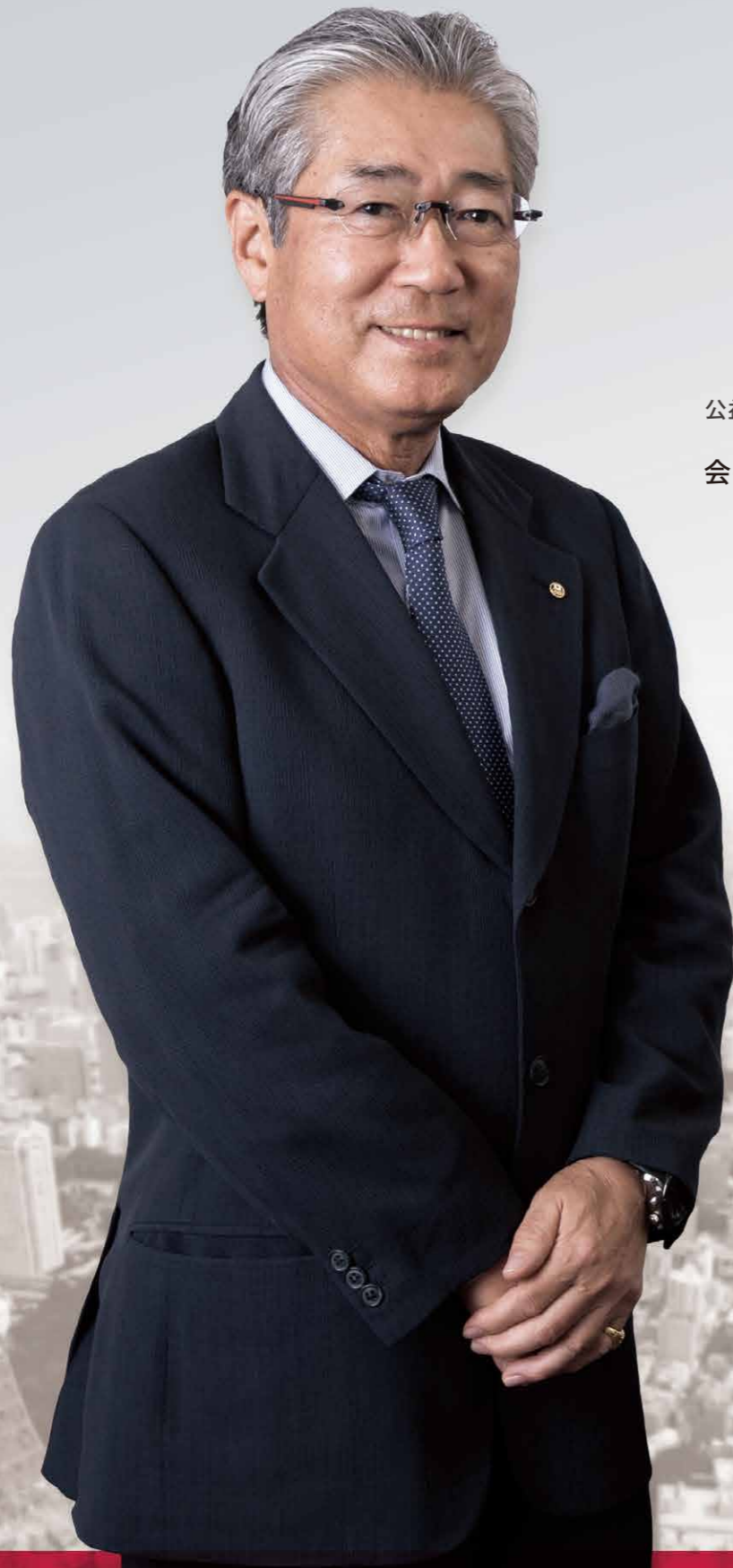
Activity

JOCでは、オリンピック・ムーブメント事業、選手強化事業ならびにオリンピック競技大会及びそれに準ずる国際総合競技大会等への選手派遣事業を柱として活動している。

# CONTENTS

- 03 ごあいさつ
- 05 **対談** 竹田 恆和会長 × 室伏 広治 理事
- 07 JOCのあゆみ
- 08 趣意書
- 09 スローガン
- 10 事業
- 11 オリンピックアジェンダ2020
  
- 13 **選手強化事業**
  - 強化合宿事業
  - コーチ力強化事業
  - スポーツ国際交流事業
  - 将来性を有する選手の発掘及び育成事業
  - スポーツ教室・大会、スポーツ指導者の養成・活用事業
  - スポーツ情報提供事業
  - アンチ・ドーピング推進支援事業
  - スポーツ指導者海外研修事業
  - ターゲットエイジ育成強化事業
  - ナショナルトレーニングセンター管理運営事業
  - 強化対策事業
  - 競技団体交付金事業
  - オリンピック強化指定選手認定・評価事業
  - その他
  
- 29 **オリンピック・ムーブメント事業**
  - ハローオリンピックズ事業
  - 広報推進事業
  - 文化プログラム事業及びその他事業
  - 1964東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業
  
- 39 **選手派遣事業**
  - 第2回ユースオリンピック競技大会選手団派遣事業
  - 第17回アジア競技大会選手団派遣事業
  - 第4回アジアビーチゲームズ選手団派遣事業
  - 第27回ユニバーシアード冬季競技大会選手団派遣事業
  - 第28回ユニバーシアード競技大会選手団派遣事業
  - インタビュー** 渡部 香生子 選手
  - JOCスポーツ賞
  - 各種競技大会等開催準備活動
  
- 51 **収益事業・その他事業**
  - 国際関係・その他事業
  - マーケティング事業
  - インタビュー** 宇野 昌磨 選手
  
- 59 平成27・28年度の役員
- 60 関連団体
- 61 JOC組織構成図
- 63 決算情報
- 71 コンプライアンスとガバナンス
- 73 NF総合支援センター
- 75 JOCの沿革
- 79 スポーツ宣言 日本
- 81 スポーツ界における暴力行為根絶宣言





公益財団法人 日本オリンピック委員会

会長 竹田 恆和

ごあいさつ

Greeting

2014年12月のモナコでのIOC総会にて「オリンピックアジェンダ2020」としてオリンピック・ムーブメントの未来に向けた戦略的な20+20の提言が示されました。持続可能性、ユース、確実性の3つのキーワードにより、オリンピック競技大会の特異性、選手はオリンピック・ムーブメントの中心、オリンピズムの日常的展開、IOCの役割、IOCの組織体制の5つのテーマを設定し、大きな変革を成し遂げようとしています。

本会も「JOC将来構想プロジェクト」を立ち上げ、IOCの国際的な動きに対応し、JOCの存在意義を再確認すると共に、将来を見据えた「JOCのあり方」を検討しています。NOCとしての独立性を堅持し、組織体制、財政基盤を再構築していくと共に、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター、日本体育協会、各競技団体等のスポーツ団体との連携を諮ってまいります。

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催まで4年余りとなります。日本代表選手団の活躍で皆様に感動を与えられるよう、引き続き選手強化とその基盤づくりに取り組んでいくとともに、オリンピックの価値である友情、卓越、尊敬の精神に基づき、オリンピック・ムーブメントの更なる発展と世界平和に通じる理念を各競技団体の皆様とともに日本から発信してまいりたいと思います。

東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーとオリンピック・ムーブメントが連携すべく、オリンピズムの目標である持続的発展可能な平和な社会の形成を行うよう最善の努力をしていくことが我々の責務であります。

ここに新たに就任された理事・監事を始めとする本会関係者が一丸となって、本会の理念と目標を実現するため、オリンピック精神の基で力をあわせて取り組んでまいります。

引き続き、本会諸事業へのご理解とご協力をお願い申し上げます。

※平成27、28年度竹田会長が所信表明にて掲げたJOCの活動11項目

1. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会成功のための選手強化体制の確立
2. オリンピックアジェンダ2020を踏まえた本会の目指す方向性の策定
3. NF支援総合センターの運営と競技団体の自立性、透明性、公平・公正性の向上
4. スポーツ界における暴力行為の根絶
5. オリンピックムーブメントの推進：オリンピック教育、情報発信と復興支援事業の継続的な取り組み及びオリンピック情報の発信や教育の拠点としてのオリンピックミュージアムの設置
6. 国際交流・貢献の推進・スポーツ外交力と人材の養成
7. 選手のセカンドキャリアの構築
8. ドーピング防止活動
9. スポーツと環境活動の推進
10. アントラージュ専門部会の活動などを通じた選手育成環境の整備
11. スポーツの価値とインテグリティを守る活動





Tsunekazu Takeda

公益財団法人  
日本オリンピック委員会  
会長

# 竹田 恆和



Koji Murofushi

公益財団法人  
日本オリンピック委員会  
理事

# 室伏 広治

— 2013年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催が決定後、2015年10月にスポーツ庁が設置されるなど、スポーツを取り巻く環境が大きく変わってきています。

**竹田会長**(以下、竹田) 2014年12月のIOC総会ではオリンピック・アジェンダ2020が採択されました。日本だけでなく世界中でスポーツを取り巻く環境が大きく変化してきています。そのような中で今回就任されたJOC新理事の皆さんには、それぞれの競技団体や活動で経験されてきたことをJOCの新しい改革の中で生かしていただくことを期待しています。

特に室伏理事はオリンピックとして、日本スポーツ界の顔として活躍してくれています。JOC理事としてスポーツの素晴らしさ、価値を多くの国民の皆さん、若者に広めてもらいたいと思います。

**室伏理事**(以下、室伏) この度は大役を仰せつかり感謝しています。竹田会長がおっしゃったように、IOCのオリンピック・アジェンダ2020が発表されて、まさに今スポーツが改革の途上にあると感じています。日本でも東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、東京2020大会)が開催されますし、オリンピック・ムーブメントが東京から全国そして世界に発信されるよう少しでも尽力できればと思っています。

**竹田** 東京2020大会の招致を勝ち取ってから、あっという間に2年が経ったという感じがします。この2年で皆さんが東京2020大会に益々関心を持ち、期待をしていただいていることを強く感じます。新国立競技場の問題にしてもエンブレムにしても様々なご意見をいただきますが、最高のオリンピックにしてほしいという気持ちの表れだと思います。

東京2020大会に向けて、そのターゲットエイジの選手たちはものすごくモチベーションが上がってきています。1964年の東京オリンピックで私は高校2年生でしたが、やはり自分自身もすごくモチベーションが上がりましたし、リアルタイムで見ていた他の競技の選手も皆同じだったと思います。このところ、これまでにないほど選手たちの成績も伸びていますし、東京2020大会に是非ともつなげていってほしいと期待をしております。

**室伏** 私も1984年のロサンゼルスオリンピックを見に行き、「ああ、出たいな」と思いました。それがなかったときはなんだか不思議な感じがしました。やはりオリンピックはそれだけの影響を与える何かを持っているのではないかと思います。

— 来年にはリオデジャネイロオリンピック競技大会が開催されます。

**竹田** リオデジャネイロ大会は、東京2020大会直前の夏季オリンピック競技大会です。ここで優秀な成績を収めて次に向かうステップにすることは、非常に重要です。国からの補助金はさらに大きくなってきていますし、我々の責任も大きくなってきています。新たな強化体制を築いていく必要があります。

そのために、大きな組織改革を行いました。ひとつは、選手強化本部の中に「監督・コーチ専門部会」を新しく立ち上げたことです。国際競技力向上のためには特にJOCと各競技団体が一体となることが非常に重要になります。各競技団体の横の連携を図り、監督・コーチが集中して指導できる環境を整備するために新たに設置しました。

もうひとつは、理事会が今まで以上に選手強化に対して責任を持ち、さらに効率よく強化を行うために、選手強化担当理事に競技担当制を設けました。これは理事が自分の担当競技団体の現状をより詳細に把握し、強化を進めていくためのものです。選手強化担当理事が各競技団体の現場に足を運び、現場の指導者や選手の意見を強化に反映させていきます。具体的には記録、標的、採点、それからボールゲーム(球技)、水辺の競技、格闘技と、6つの担当に分けました。それぞれどのような強化体制で、オリンピックでの成績を収められるか、目標設定の精度をさらに高めることが求められています。そのために「東京2020戦略特別専門部会」を設置したわけですが、この部会を通じてさらに各競技団体の内容と状況を把握していかなければなりません。

さらに良い成績をあげるために、メダル獲得の可能性のある競技には手厚く活動をサポートしていくこととなりますが、そのためにまず過去6年間のオリンピックを分析しました。その上でメダル獲得の可能性のある競技だけでなく、現在ではなかなか成績を収められていないものの、良い成績を挙げる可能性のある競技に対しても、サポート活動をして、日本の得意競技に限らず可能性のある競技が2020年までに競技力をつけ、好成績を挙げたいという考えを持っています。そういうことで我々の目標に少しでも近づけていかなければなりません。

**室伏** 選手にとっては当然自分の競技団体が母体になりますが、そこにJOCのサポートがあ

るということは非常に心強いと思います。そういう体制があるということが選手にとっては安心材料です。私の種目もそうだったのですが、実は1968年のメキシコオリンピックは菅原(武男)さんという方が3位と同記録での4位という成績を収めています。日本の強いところを強化するだけでなく、過去に強かった競技も強化を進めることで、得意なところも苦手なところも2020年に開花していく可能性があるのではないかと思いますし、非常に楽しみです。

— お二人は今ここではJOCの会長と理事という立場でいらっしゃいますが、実際オリンピックや招致活動でも一緒に過ごした。お互いに印象に残っているエピソードがあれば教えてください。

**室伏** 私は2004年のアテネオリンピックで銀メダルだったのですが、ドーピングの問題が発覚して私のメダルが金になったということで、IOCの方から金メダルが日本に輸送され、竹田会長から直接首にかけていただいたんです。特別なことだった失礼ですが、2回も表彰式をしていただいて、直接金メダルをかけていただいたことは本当に光栄に思っています。

ロンドンオリンピックでは、107人もの選手が大会前の競技外検査でドーピング違反となりました。東京2020大会ではドーピングの問題を含めて日本の体制を整え、一生懸命努力を続けているクリーンな選手を守らなくてはならないと思っています。

**竹田** 室伏理事との繋がりは、私が初めてJOCの選手団本部に入ったシドニー大会が最初でした。お父さんの活躍から、名前は聞いていました。その時は残念ながらメダルは取れませんでした。お父さんは私と同世代で、同じ頃にオリンピックにも出ているので知っていましたし、2世がこうやって活躍して出てきているということで日本中が注目していました。その4年後、JOC会長に就任して最初のオリンピックとなったアテネ大会で団長を務めたのですが、最終的に金メダルを獲ってくれました。私も現場に応援に行っていましたし、銀だったときは「ああ、惜しかったな」という感じでしたが、最終的にドーピング問題があり、繰り上がりました。彼はフェアプレイの精神のもと最後まで立ち向かい、真実では一番強いんだということを証明したことがうれしかったです。今は彼のような選手の活躍でドーピング違反は減っていると思いますが、やはりドーピングは撲滅しなければなりません。スポーツの、さらにはオリンピックの価値を守るために本当に重要な問題ですので、そういうものに真っ向からぶつかって優勝したというのは本当にうれしく思います。

— 最後に、一言ずつお願いします。

**室伏** 私がここまで競技を続けてこられたのは、理学療法士やトレーナーなど多くの方のサポートのおかげです。日本だけではなく海外でも、今のトレーニングシステムというのは10代~20代を対象にしているものが主流です。しかし、30代~40代に対して選手寿命を伸ばしていくということも、オリンピックのメダルにつながると思います。選手が長くキャリアを続けられるようになると、若い人だけでなく、年齢を重ねた人もメダルを取れるのではないかと期待が生まれてきます。

**竹田** スポーツに対する社会からの関心が非常に高まっているわけですが、スポーツが持つ力を、社会を変える大きな原動力につなげていかなければいけないと思います。先ほど話題にしたアジェンダ2020の採択、スポーツ庁の設置だけでなく、平成27年度からは選手強化事業のシステムも一部変わってきています。我々はスポーツ界の大きな変革が始まっているということを認識し、2020年、そして2021年以降を見据え、取り組んでいく必要があると考えています。





# JOCのあゆみ

Story

日本が「オリンピック・ムーブメント」に関わるようになったのは、嘉納治五郎が、1909年にIOC委員に日本人として初めて就任してからである。

嘉納は、自身の体育振興に対する熱い思いの具現化と、ストックホルムで開催された第5回オリンピック競技大会(1912年)参加のため、1911年(明治44)7月に、国内オリンピック委員会(NOC)の機能を持つ我が国初のスポーツ統括団体、大日本体育協会を設立した。国民レベルでスポーツを普及させる意図のもと「オリンピック・ムーブメント」を推進し、国民全体の体育奨励のためには、優秀な選手を輩出しなければならないと主張した。

以来、JOCはオリンピック憲章に基づく国内唯一のNOCとして、オリンピック・ムーブメントの普及・啓発ならびに国際競技力の向上を図り、オリンピックをはじめとする国際総合競技大会に日本代表選手団を派遣、常にオリンピック・ムーブメントを通じたスポーツ振興と国内外の社会に貢献し、その創立から100年の歴史を刻み、新たな100年に向けてその一歩を踏み出したところである。

特に1964年(昭和39)東京の夏季大会、1972年(昭和47)札幌、1998年(平成10)長野の両冬季大会と3度のオリンピック競技大会を成功裡に開催し、国際競技力、オリンピック・ムーブメント両面で大きな業績を残し、あと4年7ヶ月に迫る2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、更なるオリンピック・ムーブメントの発展に繋げるために準備を進めている。

1980年(昭和55)モスクワ夏季大会では、当時の東西冷戦の影響下、大会不参加を余儀なくされる出来事もあったが、1989年(平成元)には当時の財団法人日本体育協会から独立を果たし、日本国内唯一のオリンピック委員会として選手の育成・強化を中心とした国際競技力の向上とオリンピック・ムーブメントの普及・啓発を2本の柱に、その社会的使命と役割を果たす立場にある。



## 趣意書 Prospectus



現代語訳

### 日本体育協会の創立とストックホルムオリンピック大会予選会開催に関する趣意書

国家の繁栄と衰退は、国民の精神力の充実度に原因があり、国民の精神力の充実度は、国民の体力の強弱に関係しており、国民の体力の強弱は、国民である個人や団体が特に体育に留意しているかどうかによって違って来る、ということは、世間でも広く知られているところである。そこで欧米諸国では、個人はそれぞれ健康に注意するのが自分たちの義務だと理解していて、地方自治団体も体育施設の整備を市町村民のために必要な政策だと認めている。個人と自治体がお互いに体育に関心をもって行動しているようすは、本当にうらやましくなるほどである。

振り返ってわが国のことを考えてみると、明治維新以来、ヨーロッパの文化を一生懸命に吸収してきたにもかかわらず、国民の体育に関することだけは、具体的に施設を作ることもほとんどなかった。体育のことはというと、わずかに学校体育の一部としての体操科と、カリキュラム外でばらばらに行われている運動があるにすぎない。したがって、全国の成年男子の体格は、年々貧弱になってきており、上級学校卒業生の体格に至っては、かえって上級学校に通う余裕のない者よりかなり劣っているという状態になっているが、それも決して偶然のことではないのである。

もし、このまま事態が推移するようなことがあれば、わが国の将来は、たいへん重大な局面を迎えると予想されるから、今日のこの状態は決して看過することはできない問題だと考えられる。そこで対策として、確固とした方針を立てて体育の普及と発達を図ることができ、一大機関を組織し、都市であろうと村落であろうと関係なく、國中の青年たち全員が一人ひとり体育に積極的に取り組むよう働きかけていくことが、今すぐに実行すべき課題であると思われる。

ちょうど最近、来年スウェーデンのストックホルムで開催予定の国際オリンピック大会の役員より、私に対して問い合わせがあり、わが国民もこの大会に参加するようにと熱心に要望してきた。そもそもこの国際オリンピック大会は、御承知の通り、古代ギリシアのオリンピック祭りがギリシア民族の心を統一したのと同様に、世界各国の国民の思想や感情を融和して、文明の発展と平和の推進に役立てることを目的として始められたものである。欧米諸国はみな賛同して、それぞれ代表委員を決めて運営にあたり、常に政府からの補助や王室の保護があり、大会を開く際には開催国の大統領か皇太子が大会名誉会長となるのが通例となっている。開催は古代ギリシアの例に従って4年ごとに1回とし、1896年、第1回をギリシアのアテネで行ったのを最初として、第2回は1900年にフランスのパリで、第3回は1904年にアメリカのセントルイスで、第4回はイギリスのロンドンで開催され、そして第5回は来年、スウェーデンのストックホルムにて開催される予定である。

この問い合わせに対して、私が東京都下の主要な体育関係者と集まって協議をした結果、わが国の体育の現状と世界の大大勢を考え、ここに大日本体育協会を組織して、国内ではわが国民の体育の発達をうながし、国外では国際オリンピック大会に参加する計画を立てようとして決定し、まず手始めに別記要項により国際オリンピック大会出場選手の予選会を開くこととなった。については広く全国の有志の方々の賛同を得て、この目的を達成できるよう、心から希望する。

以上

明治44年10月7日  
国際オリンピック大会予選会長 嘉納治五郎



スローガン *Slogan*

がんばれ!ニッポン!<sup>®</sup>

事業 *Project*

01

選手強化事業

オリンピック競技大会を始めとした国際総合競技大会での日本代表選手の活躍は、多くの人々に感動と喜びを与えるとともに、国民のスポーツへの関心を一層高め、我が国のスポーツの普及・振興に大きく貢献しています。JOCでは、こうした大会で活躍できるトップレベルの競技者の安定的かつ継続的な育成・強化を目的に、加盟団体が立案する強化戦略プランを適時評価・改善しつつ、選手のみならず、指導者の育成などに積極的に取り組んでいます。

02

オリンピック・ムーブメント事業

オリンピック・ムーブメントとは、オリンピック憲章に基づき、友情、連帯感、フェアプレーの精神を持って相互理解を促進する崇高なオリンピックの理念(オリンピズム)を推し進める平和運動を意味します。JOCでは、年間を通して様々なイベントを開催したり、積極的に情報を発信し、オリンピック・ムーブメントの普及・啓発を行っています。

03

選手派遣事業

国際総合競技大会への参加は、国境や民族を超えた相互理解を促進し、国際平和にも大きく貢献しています。JOCは、各大会ごとに編成方針を作成し、日本を代表するに相応しい選手団を選考し、オリンピック競技大会を始めとした国際総合競技大会へ派遣するとともに、現地での選手団のサポート活動に取り組んでいます。

04

その他公益事業・収益事業等

事業の遂行に必要な財源調達のための知的財産権の管理及び使用権の付与などによるスポンサーシップやライセンス商品等のマーケティング活動や、上記3つの事業の範疇に寄らない東北大地震の復興支援活動、他国のNOCとのパートナー協定などによる情報収集など、JOCの根幹事業を推進していくために必要な活動を行っています。

写真:読売新聞/アフロ



# オリンピックアジェンダ2020 *Olympic Agenda2020*

## 2014年12月7日、モナコで開催された第127回IOC総会 開会式におけるトーマス・バッハIOC会長の演説(概要)

「スポーツの力は世界を変えることができる」とは、偉大な人道主義者であり、世界的リーダーであったネルソン・マンデラ氏の言葉です。このメッセージを、変化による進歩をうながす発想の源泉にしようではありませんか。私たち自身に変化する覚悟があれば、他の人たちの変化を促す意欲を引き出すことができます。

変化しようとする時、「なぜ、何を、どのように変えるのか」という3つの疑問が湧いてくるでしょう。

「なぜ」オリンピック・ムーブメントに重要かつ広範囲におよぶ変化を求めるのでしょうか。

かつてないほど急速に変化する現代社会において、過去の成功は未来を約束するものではありません。確固たる100年の歴史を踏まえ、現在直面している課題に加え、地平線の彼方に見え隠れする重大な課題を予測したのです。今すぐ課題に取り組みなければ、たちまち打撃を受けることとなるでしょう。今ここで、私たち自身の手でこの課題に立ち向かわなくても、いずれ課題に直面することになるでしょう。私たちは変化の追従者ではなく、率先して変化するリーダーであるべきです。

私たちは変わらなければなりません。なぜなら、今日のスポーツは社会の中で大きな存在になり、それは社会の他の人々を無視できないほどであるからです。オリンピックの理念に沿って、現代社会と協調し、尊重し合って、対話を重ねる必要があります。卓越性、尊敬、友情、対話、多様性、差別の禁止、寛容、フェアプレイ、団結、発展、平和など、オリンピズムの価値観を保持するためには、そして、これらの価値観を社会の中で適切に維持するためには、今こそ変わるべき時です。

こうした進歩を成し遂げるためには「何を」変えればよいのでしょうか。世界情勢はかつてないほど不安定です。世界をどの方向に向かわせようとするのかわからない時代に私たちは生きています。

対話や規則の順守、寛容、団結、平和といったオリンピックのメッセージが、恐らく、これまで以上に今日的な意義を持つということです。

オリンピック・アジェンダ2020は、継続的な開催、信頼性、世代交代という3つの包括的テーマに沿ってこれらの課題に取り組んでいます。

将来の開催候補都市が、持続的な遺産を残せるように、環境への配慮や、持続可能性や、開発計画の全体的なコンセプトを提示するよう働きかけています。開催候補都市は、実に多様な開発目標に向けて努

力し、まったく違う視点から開発に着手します。

オリンピック・アジェンダ2020によって、私たちは、オリンピックの組織や計画の柔軟性を高め、こうした多様性を推進し支援しています。それと同時に、開催国がオリンピックの価値観を尊重し、その主役であるアスリートを尊重することを保証し、オリンピック・ムーブメントの統一性を守っています。

オリンピック・アジェンダ2020によって、私たちは、信頼性というテーマに取り組んでいます。競技に対する信頼性と同時に、組織に対する信頼性を高めることにも取り組んでいます。

私たちは、年次活動&会計報告書を作成し、その中にIOC委員の報酬の指針を盛り込みます。これによってIOC委員が、純粋に無償のボランティアで奉仕しているという事実を証明します。

スポーツ競技やアスリートに対する信頼性については、考え方の視点を変えたいと考えています。オリンピック・ムーブメントの担い手はクリーンなアスリートです。彼らは私たちの全権大使であり、私たちの模範であり、私たちの宝です。したがって、何よりもまずクリーンなアスリートを守らなければなりません。ドーピングや八百長、操作や買収から彼らを守るのです。クリーンなアスリートを守るための、より優れた、負担の少ない、革新的なアンチドーピング研究をサポートしたいのです。

改訂したオリンピズムの基本理念第6章は、国連世界人権宣言を基にしています。それに加えて、性的指向についても言及し、いっそう明快になりました。補強された条文は、オリンピック参加者全員のあらゆる権利の尊重を保証するのに役立つでしょう。

オリンピック・アジェンダ2020は、若い人たちとのコミュニケーションに取り組んでいます。私たちは、子どもたちがスポーツにアクセスしやすい環境を整えて彼らの意欲を引き出したと考えています。彼らがどこに居ようともつながりを求めていきたいのです。世界中の学校には、もっと多くのスポーツを授業に組み込んでほしいと願っています。

オリンピック・アジェンダ2020は、オリンピック・チャンネルの創設を提案し、オリンピックスポーツの今日的意義と価値観の向上に取り組んでいます。私たちは、オリンピックとオリンピックの間の期間にも、アスリートやスポーツにふさわしい世界的なメディア露出を提供しなければなりません。人道的、文化的、社会的領域における私たちの多くの行動は、それにふさわしい注目を集めるべきです。若い人たちが、ア

スリートやスポーツ、オリンピックの歴史や文化や価値観にアクセスしやすい環境を整えなければなりません。

今回のオリンピック・アジェンダ2020は、ひとつひとつのピース、つまりあらゆる提案と同じ価値があります。40ピースすべてを組み合わせることで完成させなければ、全体像を見ることはできません。完成した像の中に、オリンピックを確実に成功させる進歩、オリンピックの価値観を守り抜く進歩、スポーツの社会的意義を強化する進歩を見ることができます。

「どうすれば」これらの進歩を実現できるでしょうか。IOC委員だけでなく、また国際競技連盟や各国のオリンピック委員会など、IOCの主要な利害関係者だけでなく、あらゆる立場の人たちも含まれます。一般市民から寄せられた4万件以上の提案の中から1,200件以上のアイデアが生まれました。これらの変化を進歩に変えるためには、こうした対話を継続することが大切です。

協力とパートナーシップの新たな潮流の頂点は、私たちIOCと国連との関係性であります。この共同努力を強力に推し進めるにあたって「オリンピックの理念は国連の理念です」と言ってくださったバン・ギムン事務総長に心より感謝申し上げます。国連総会が、IOCの指導的立場とスポーツの自律性を支持する合意を決議したことに、誇りと喜びを感じます。この決議は、対話と平和と発展を促す際のスポーツの貢献を評価するものです。スポーツが平和と発展を促進する唯一の手段であると位置付けた、オリンピック・ムーブメントの貴重な貢献を認めるものです。

バン・ギムン事務総長は次のように適切に表現されました。「国連とIOCはひとつのチームです。持続可能性、普遍性、連帯、差別の禁止、すべての人の基本的平等など、共通の理想を掲げるチームです」と。

近代オリンピックの創設者ピエール・ド・クーベルタン男爵は、いまま私たちのすぐそばで見守り、大いに賛同してくださっていると確信しています。なぜなら、彼は常に改革の人だったからです。彼は言いました。「勇気と希望をもって正々堂々と暗雲に立ち向かおう。怖れることはない。未来は君次第だ」と。

オリンピック・アジェンダ2020に対する皆様の建設的な提案や、多大な貢献、素晴らしい献身に、心より感謝申し上げます。オリンピック・アジェンダ2020のもとに団結しようではありませんか。多様性の調和の真の意味を示そうではありませんか。壮大で、真に世界規模のオリンピック・ムーブメントがさらに輝きを増す未来を、私たちの手で創出しようではありませんか。

## オリンピック・ムーブメントの未来を 形作る20+20の提言

01. 招待としての招致プロセスの形成
02. 主な機会とリスクの評価による候補都市の審査
03. 招致費用の削減
04. オリンピック競技大会のすべての側面への持続可能性の導入
05. オリンピック・ムーブメントの日常的な業務への持続可能性の導入
06. 他のスポーツ・イベントの主権者との緊密な協力
07. さまざまな能力を持つ人々に対するスポーツの運営組織との関係の強化
08. プロリーグとの関係の構築
09. オリンピック・プログラムのための枠組みの設定
10. 競技に基づくプログラムから種目に基づくプログラムへの移行
11. 男女平等の推進
12. オリンピック競技大会の費用の削減および運営の柔軟性の強化
13. オリンピック・ムーブメントの関係者との相乗効果の最大化
14. オリンピズムの基本原則第6項の強化
15. クリーンな選手を守るための理念の変更
16. クリーンな選手を守るためにIOCの2,000万USドルの資金を活用
17. クリーンな選手に対する称賛
18. 選手への支援の強化
19. オリンピック・チャンネルの立ち上げ
20. 戦略的パートナーシップの締結
21. IOCの主張力の強化
22. オリンピックの価値に基づく教育の普及
23. コミュニティとの交流
24. Sport for Hope プログラムの評価
25. ユースオリンピック競技大会の位置づけの見直し
26. スポーツと文化の融合の促進
27. 良好な統治の基本原則の遵守
28. 自律の支援
29. 透明性の向上
30. IOC倫理委員会の独立性の向上
31. コンプライアンスの徹底
32. 倫理の強化
33. 「Olympism in Action」プログラムにおけるスポンサーの関与の強化
34. グローバルな許諾プログラムの展開
35. トップスポンサーとNOCとの交流の促進
36. 非営利目的のためのオリンピック・ブランドの利用の拡大
37. IOC委員の年齢制限に関する取り組み
38. 対象者を絞った登用プロセスの実施
39. 社会との対話およびオリンピック・ムーブメント内の対話の促進
40. IOC専門委員会の範囲と構成の見直し





第32回オリンピック競技大会(2020/東京)開催は、将来(2020年以降)の日本のスポーツ界の飛躍、日本のスポーツ文化を醸成する「絶好のチャンス」です。このオリンピックを成功させるためには、選手の活躍が不可欠であり、各NFは「競技結果を残す責務」と目標を達成するための「強化予算の確保・実行するための

説明責任」があることを自覚しなければなりません。「自国、日本で戦う強み」を最大限に活用するとともに、将来「日本を背負って立つ国際人」を育成できるよう、オリンピック・スポーツを通じた人間教育、人間形成の推進に取り組んでいます。

## JOC選手強化本部のテーマ「人間力なくして、競技力向上なし!」

### <選手強化本部 基本方針>

1. 現場主義
2. 夏季・冬季競技一体となった国際競技力の向上
3. リオデジャネイロ、平昌に向けた目標設定と目標を達成するためのサポート体制の確立。東京、北京に向けた現状分析と目標設定の精度を高めた強化戦略プランの策定確立
4. 「情報・医・科学サポートの充実」並びに「ナショナルトレーニングセンター、競技別強化拠点の有効活用」及び「競技間連携の推進」
5. 選手強化予算の拡充とより効果的な配分、財政サポートの充実によるNF組織と財政基盤等の確立に向けた環境整備

## 第32回オリンピック競技大会(2020/東京)の目標

1. 金メダル獲得ランキング3位以上(20~33種目)
2. 全28競技における入賞

## 強化合宿事業

### 01 海外強化合宿

オリンピック強化指定選手をはじめとするトップレベルにある選手の一層の強化を図るため、海外での強化合宿を実施しました。

#### 実績

平成26年度 26競技、70行事、932名  
 平成25年度 26競技、95行事、1,085名  
 平成24年度 26競技、118行事、1,446名

競技名	実施国	実施数
陸上競技	アメリカ合衆国	6
	スペイン	
	フランス	
	ベルギー	
	スウェーデン	
水泳	アメリカ合衆国	7
	メキシコ	
	中国	
	ハンガリー	
	クロアチア	

サッカー	ミャンマー	7
	UAE	
	スペイン	
	タイ	
	バングラデシュ	
	シンガポール	
	マレーシア	
テニス	タイ	1
ホッケー	ニュージーランド	1
ボクシング	韓国	2
バレーボール	フランス	1
体操	ロシア	10
	クロアチア	
スケート	アメリカ合衆国	6
	カナダ	
レスリング	韓国	1
ウエイトリフティング	ドイツ	2
	アメリカ合衆国	
ハンドボール	デンマーク	1
	ドイツ	



サッカー	7
スキー	14
テニス	8
ボート	4
ホッケー	1
ボクシング	6
バレーボール	2
体操	26
スケート	29
レスリング	1
セーリング	4
ウエイトリフティング	35
自転車	2
ソフトテニス	4
卓球	1
相撲	1
馬術	4
柔道	28
ライフル射撃	8
剣道	3
近代五種	1
ラグビー	1
カヌー	4
アーチェリー	11
空手道	2
銃剣道	9
クレー射撃	6
なぎなた	8
ボウリング	1
野球	3
カーリング	7
トライアスロン	2
ゴルフ	2
スカッシュ	1
テコンドー	2

自転車	フランス	1
	ベルギー	
馬術	オーストラリア	2
	ドイツ	
柔道	スペイン	4
	ロシア	
バドミントン	デンマーク	2
	中国	
	香港	
ライフル射撃	イタリア	1
カヌー	イギリス	2
	アメリカ合衆国	
アーチェリー	オーストラリア	1
ボブスレー・リュージュ・スケルトン	スイス	1
	オーストリア	
武術太極拳	中国	2
カーリング	カナダ	5
	アメリカ合衆国	
	スウェーデン	
トライアスロン	アメリカ合衆国	1
ゴルフ	アメリカ合衆国	1
テコンドー	韓国	1

### 02 国内強化合宿

各競技のナショナルチームの育成・強化を図るため、国内における強化合宿を実施しました。

#### 実績

平成26年度 37競技、320行事、12,256名  
 平成25年度 34競技、369行事、11,869名  
 平成24年度 37競技、395行事、12,803名

競技名	実施数
陸上競技	25
水泳	47

## コーチ力強化事業

### 01 ナショナルコーチ等の設置

リオデジャネイロオリンピックでの成果を上げるべくJOCではナショナルコーチ及びアシスタントナショナルコーチを設置し、競技団体における選手強化体制の充実を図りました。

平成26年度内訳  
 ナショナルコーチ(18名/18競技)  
 アシスタントナショナルコーチ(19名/15競技)

#### 実績

平成26年度 18競技、37名  
 平成25年度 18競技、38名  
 平成24年度 19競技、38名

### 02 専任コーチングディレクター等の設置

長期一貫強化対策に基づき、トップアスリート及びジュニアアスリートの育成・強化を図るため、年間を通じ専任コーチングディレクター、専任メディカル/情報・科学スタッフを設置しました。

	平成26年度	平成25年度	平成24年度
専任コーチングディレクター(トップアスリート担当)	23競技 57名	24競技 56名	24競技 50名
専任コーチングディレクター(ジュニアアスリート担当)	23競技 54名	25競技 48名	25競技 51名
専任コーチングディレクター(NTC担当)	14競技 17名	14競技 18人	14競技 17名
専任メディカル/情報・科学スタッフ	18競技 37名	18競技 36名	18競技 38名



### 03 海外優秀コーチ設置

世界でトップレベルにある外国人コーチを招聘し、優れた指導方法の導入等を図りました。

平成26年度 12競技23行事、38名  
 平成25年度 12競技28行事、47名  
 平成24年度 9競技23行事、39名

### 04 コーチ研修派遣

指導力の一層の資質向上と現場収集を目的として、現役コーチを国内外へ研修派遣しました。

平成26年度 8競技24行事、44名  
 平成25年度 11競技26行事、51名  
 平成24年度 15競技40行事、120名

### 05 スタッフ会議等の開催

各競技における強化スタッフの相互研修・情報交換等を通じて、指導力の向上と指導体制充実を図るため、会議を開催しました。

コーチ会議実施  
 平成26年度 1回  
 平成25年度 1回  
 平成24年度 2回

スタッフ会議等では、JOCの選手強化本部基本方針を各競技団体の強化責任者はじめ強化スタッフ（コーチ、メディカル、マネジメント等）に周知徹底を図るとともに、各競技団体が国際競技力向上に向けて主体的な取り組みができるよう指導しました。併せて競技間連携を推進しました。

#### 平成26年度JOCコーチ会議開催実績

参加者数 276名  
 日時 平成26年11月28日(金) 10時30分～17時30分  
 場所 味の素ナショナルトレーニングセンター「大研修室」

主な内容 JOC選手強化本部関係、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の進捗状況、来年度以降の国の取り組み、行動規範<①警視庁から犯罪行為の情報提供や事例紹介、②日本卓球協会から選手・指導者が勝利を目指す前に大切なことがある>、第17回アジア競技大会(2014/仁川)の反省と検証、東京2020対策プロジェクトほか

#### 平成27年度JOCコーチ会議開催実績

##### 【第1回/冬季競技コーチ会議】

参加者数 63名  
 日時 平成27年7月23日(木) 13時～17時40分  
 場所 味の素ナショナルトレーニングセンター「大研修室」  
 主な内容 ソチ2014から平昌2018に向けて、平昌大

会の概要、夏から学ぶ①レスリングのリオ大会に向けた戦略プラン、②フェンシングのスポーツアナリストの活用事例>、JOC-NF合同事前調査、平昌に向けた各NFの取り組み(パネルディスカッション)ほか

##### 【第2回】

参加者数 300名  
 日時 平成27年12月2日(水) 10時～17時30分  
 場所 品川プリンスホテルアネックス5階「プリンスホール」

##### 平成27年度JOCコーチ会議(第2回)



##### 主な内容

- 【第1部】キーノートスピーチ
  - ・スポーツ庁設置におけるスポーツ庁長官の所信表明
  - ・スポーツ庁とJOC選手強化本部との連携
  - ・オリンピックに向けた国の取り組み
  - ・東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた進捗状況
- 【第2部】トピックス/関係団体からの情報提供
  - ・疲労の定量化とオーバートレーニング防止における医学的アプローチ
  - ・選手選考に関するスポーツ仲裁事例からみるチェックポイント
  - ・サッカー界の八百長防止の取り組み
- 【第3部】オリンピック/リオ・平昌対策
  - ・リオ大会に向けて
  - ・世界選手権からリオに向けた取り組み(パネルディスカッション)

### JOC-NF合同事前調査

オリンピック実施競技団体関係者とともに組織委員会からの大会の準備状況の説明を受けるとともに、安全対策として現地の治安、インフラを確認するための情報収集と安全な活動拠点となる支援スタッフ宿泊並びに関連施設の現地調査を実施しました。なお、平昌では冬季競技において初めての実施となりました。

#### 平成26年度

【1】リオデジャネイロ  
 参加者数 27競技団体ほか総勢83名  
 期間 平成26年8月9日(土)～15日(金)

#### 平成27年度

【1】平昌  
 参加者数 6競技団体ほか総勢32名  
 期間 平成27年8月3日(月)～5日(水)

【2】リオデジャネイロ  
 参加者数 29競技団体ほか総勢87名  
 期間 平成27年12月13日(日)～19日(土)



競技会場視察(第1回リオ)



大会組織委員会によるプレゼン(第1回リオ)



競技会場の説明(平昌)



選手村の説明(第2回リオ)

### スポーツ国際交流事業

トップレベルにある諸外国の選手・チームとの交流を通じて実戦経験を積み、競技力の向上を図りました。

	平成26年度	平成25年度	平成24年度
チーム派遣	46競技 311行事 4,039名	44競技 345行事 4,688名	45競技 390行事 5,106名
チーム招待	9競技 19行事 452名	10競技 23行事 374名	14競技 29行事 927名
日韓スポーツ交流	14競技 32行事 729名	14競技 32行事 811名	14競技 32行事 869名





## 将来性を有する選手の発掘及び育成事業

ナショナルトレーニングセンターを活用してエリートアカデミーを実施するとともに、オリンピック有望選手を対象に研修会を実施しました。また、各地で実施されているタレント発掘・育成事業を支援し、将来有望な競技者を中央競技団体へ繋げるよう努めました。

### 01 JOCエリートアカデミー

我が国の国際競技力向上には、有望な優れた素質を有するジュニア競技者に対し、最高の環境の中で集中的な育成・強化を行うことが必要です。そのためのモデルケースとして味の素ナショナルトレーニングセンターに備わる機能を最大限に活用して、JOCと競技団体が一体となって、全国から優れた素質を有するジュニア競技者を発掘し、競技団体の持つ一貫指導システムのもとに将来オリンピックをはじめとする国際競技大会にて活用できるトップアスリートを育成しています。

また、東京都北区を中心とした地域の教育機関等と連携を図りながら、知的能力や人間性を伸ばしていくことにより、将来の我が国を背負い社会の発展に貢献出来る優れた人材としても育成しています。

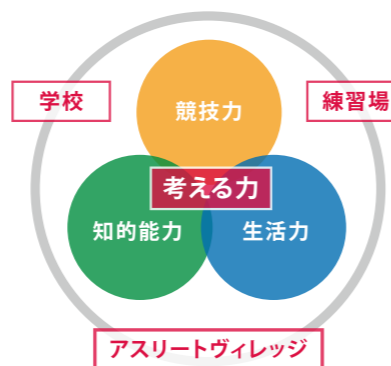
現在、レスリングと卓球とフェンシングと飛込み、ライフル射撃の5競技で、中学1年から高校3年までを対象に実施しています。

#### 活動内容

将来オリンピックをはじめとする国際競技大会で活躍できる選手を育成するために、味の素ナショナルトレーニングセンターを中心とした環境の中で「考える力」を中核として「競技力」「知的能力」「生活力」をバランスよく向上させることが必要であり、以下のようなプログラムを実施しています。

- ナショナルトレーニングセンターの機能を活用した、専任のトップレベルの指導者による長期的・集中的な競技スキルの指導プログラム
- ライフスキル、コミュニケーションスキルを身につけさせ、社会性、人間性を向上させるための知的能力開発プログラム。
- ナショナルトレーニングセンターの機能を活用した、専任のトップレベルの指導者による長期的・集中的な競技スキルの指導プログラム
- ライフスキル、コミュニケーションスキルを身につけさせ、社会性、人間性を向上させるための知的能力開発プログラム。
- 共同生活を通じて必要な社会規範を意識させ、日本のトップアスリートと触れ合うことで、競技に対する心構えや態度を養うためのプログラム。
- 国際人として海外で活躍できるようにするための語学教育プログラム。
- 基本的な学力の定着を図るための学習（補習）プログラム。

JOCエリートアカデミー生育のイメージ図



### 02 「JOCジュニアオリンピックカップ」大会の制定

ジュニア競技大会の資質向上を図るため、各競技別に「JOCジュニアオリンピックカップ」大会を制定し、その最優秀選手（個人男女各1名）に「JOCジュニアオリンピックカップ」を授与しています。

#### 「オリンピック有望選手」の認定・研修

「JOCジュニアオリンピックカップ」等において優秀な成績を収め、かつ将来、オリンピック競技大会や世界選手権大会等において活躍できる選手を「オリンピック有望選手」として認定し、一堂に会した研修会を実施するとともに、その指導者に対して表彰等を行っています。

#### 平成27年度実績 38競技/108名の認定/1研修会

オリンピック有望選手研修会 / 参加者数113名

期日 平成27年11月14日～15日  
 場所 味の素ナショナルトレーニングセンター  
 主な内容 「オリンピックから学ぶ」、外国語講座、SNS講座、チームビルディング等



### 03 JOCジュニアオリンピックカップ支援事業

JOCジュニアオリンピックカップ大会時に参加選手や指導者等に対して、オリンピックを派遣のうえ講話・激励を行い、オリンピックを目指す次世代の子ども達に夢を与えられるよう支援を行っています。

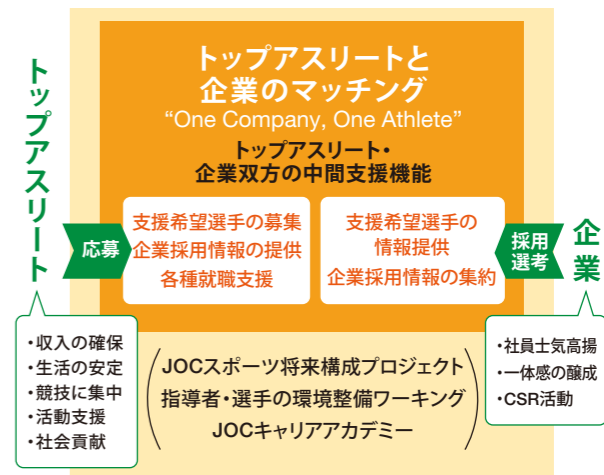


### 04 アスナビ

「企業側が知らないトップアスリートの実情」と「アスリートが知らない企業の実情」といった双方のコミュニケーションを通じて、相互理解を図り、両者にとって有益なマッチング（トップアスリートの支援・雇用）を実現させることを目標としています。また、平成27年10月1日より無料職業紹介事業の許可を受け、職業紹介を実施している。

平成27年12月31日現在採用決定状況（内定を含める）：64社91名

「アスナビ」のスキーム  
**トップアスリート就職支援ナビゲーション**  
 「アスナビ」の機能



明日の日本の「スポーツ界」と「社会」を担う  
 トップアスリートを支援しよう！







## 05 タレント発掘・育成事業

JOCタレント発掘・育成事業では(独)日本スポーツ振興センター等との連携により、タレント発掘・育成事業に取り組む自治体の支援や、中央協議団体への橋渡し等を行っています。

### 11都道府県12事業

地域	事業名	事業開始年度	対象学年	実施形態
福岡県	福岡県タレント発掘事業	平成16年度	小学4年～ 中学3年	適正種目 選択型
北海道	美深町タレント発掘・ 育成事業(美深エアフォース)	平成17年度	小学4年～ 高校3年	種目特化型 (スキー/エアリアル)
和歌山県	和歌山ゴールデンキッズ 発掘プロジェクト	平成18年度	小学4年～ 小学6年	適正種目 選択型
岩手県	いわてスーパーキッズ 発掘・育成事業	平成19年度	小学6年～ 中学3年	適正種目 選択型
山口県	YAMAGUCHI ジュニアスリット 発掘育成事業	平成20年度	小学4年～ 中学3年	種目特化型 (レスリング、 セーリング、 フェンシング)

山形県	山形県スポーツタレント発掘事業 (YAMAGATAドリームキッズ)	平成21年度	小学5年～ 中学3年	適正種目 選択型
長野県	SWANプロジェクト	平成21年度	小学4年～ 中学3年	種目特化型 (スキー、スケート、 ホブスレー、リュージュ、 スケルトン、カーリング)
秋田県	AKITAスーパーわか杉っ子 発掘プロジェクト	平成21年度	小学4年～ 高校3年	種目特化型 (フェンシング)
北海道	上川北部 広域タレント発掘・育成事業	平成21年度	小学3年～ 小学6年	種目特化型 (スキー/アルペン、 クロスカントリー、 ジャンプ、モーグル、 カーリング)
東京都	トップアスリート発掘・ 育成事業	平成21年度	中学2年～ 中学3年	種目特化型 (ボート、ボクシング、 レスリング、ウエイト リフティング、自転車、 カヌー、アーチェリー)
京都府	京の子ども ダイヤモンドプロジェクト	平成23年度	小学4年～ 中学3年	種目特化型 (フェンシング、 バドミントン)
埼玉県	彩の国プラチナキッズ 発掘育成事業	平成23年度	小学4年～ 小学6年	適正種目 選択型

## スポーツ教室・大会、スポーツ指導者の養成・活用事業

選手やスタッフのキャリアに関する目標設定の支援するためのセミナー等を実施しました。また指導者としての能力・資質・技能の向上を目的に設置されたナショナルコーチアカデミーにおいて各種プログラムを提供することにより、世界で通用する指導者の育成に努めるとともに、国際社会においてリーダーシップを発揮し活躍できる人材の育成を図りました。

## 01 JOCナショナルコーチアカデミー

「ナショナルコーチアカデミー」は平成24年に国が策定した「スポーツ基本計画」において、高度な専門的能力を習得する機会として、さらに充実することが明記されました。

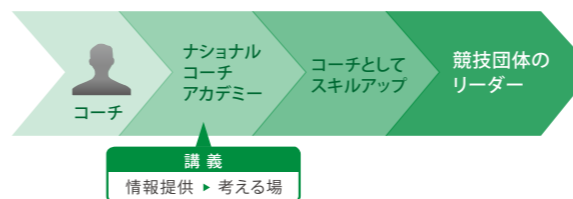
オリンピックをはじめとする国際競技大会で活躍できる選手を育成・指導する、真のエリートコーチ及び各種スタッフの養成を目的に、各競技団体のJOC専任コーチングディレクター候補者や強化スタッフ等を対象に実施。プログラムは、受講者、講師間の双方向による情報交換を主体に、コーチングに必要な知識の他、ディベート、プレゼンテーション等で構成。修了者に対するフォローアップも実施しています。



## 実施概念

- 日本の代表としての品性・資質を兼ね備えた真のトップコーチを育成する。("elite")
- 職業観・倫理観・社会的責任において、プロとしての意識醸成を図る。("professional")
- 「国際基準」を踏まえた戦術、強化指導を行うことができ国際舞台で活躍できるコーチを養成する。("international")
- 知識や情報の一方通行ではなく、受講者と講師、受講者間の双方向による情報交換を主体とする。("interactive")
- 競技の枠を超えた交流・連携を促進し、チームジャパンの一員としての意識醸成を図る。("Team JAPAN")

### 我が国を代表するエリートコーチ・スタッフへ



## カリキュラム

一方通行の講義形式ではなく、それぞれが講義に関わり、時には講師を担当する。それぞれの競技種目に関することは、ケーススタディとして発表し、お互いに検討する。

### < 主なカリキュラム >

- コーチング 「コーチング論」「運動観察」等
- マネジメント 「組織マネジメント」「マネジメント論」、「スポーツ行政」、「メディア論」、「ビジネスシミュレーション」等

## スポーツ情報提供事業

国際総合競技力向上に関する各種情報を網羅したホームページをスポーツ関係者に提供することにより、指導者や競技者等関係者間の情報共有と競技間連携を促進しました。



## アンチ・ドーピング推進支援事業

国際総合競技大会へ派遣する日本代表候補選手に対してドーピング検査を実施し、アンチ・ドーピング活動を推進しました。

## 01 アンチ・ドーピングの教育・啓発活動

アンチ・ドーピングの総合的方策を立て、その教育・啓発活動を行いました。国際競技総合大会に派遣する日本代表候補選手に対し、派遣前チェックを実施するとともに、検査対象者登録リスト(RTP)に含まれているオリンピック強化指定選手や加盟団体所属選手に対し、居場所情報の提出等を徹底させるために、強化責任者に対し注意喚起通知、居場所情報義務違反者所属団体の強化責任者を招集し直接注意を行いました。また、国内外関係機関との情報収集を行いました。

## 02 JADAとの連携

オリンピック強化指定選手、国際総合競技大会に派遣する日本代表選手(候補を含む)の健康管理及びドーピング根絶のためのドーピング検査の実施と居場所情報提出忘れ等の傾向を分析の上、各NFに対する教育の場を提供しました。

コミュニケーション 「ロジカルコミュニケーション」(話し方、論理的に思考・発言)、「ディベート」(論理能力の鍛錬、はっきりとした意思伝達、聞く姿勢)、「プレゼンテーション実習」「アッセンブリ」等

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国際的競技水準を踏まえた強化ができる、プロフェッショナルなコーチを育成・養成する。</li> <li>●日本スポーツ界のシンクタンク(人材・知識など)としての機能を図る。</li> <li>●競技間連携を促進させ、チームジャパンの一員としての意識を醸成する。</li> <li>●本アカデミー修了者への国家資格付与等の身分保障により、日本を代表するコーチが安心して指導にあたるよう環境を整備する。</li> </ul>
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各競技種目のトップコーチに共通して必要と考えるカリキュラムを中心に、10週間程度の講義・演習・実習及び試験を実施する。</li> <li>●本アカデミー修了後も、リフレッシュ研修会やカンファレンスを実施し、継続教育を行う予定。</li> <li>●JOC専任コーチングディレクターは、本アカデミー修了者を対象とする。</li> </ul>
対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各競技団体が推薦するJOC専任コーチングディレクターとその候補者。</li> <li>●JOC推薦者ほか。</li> </ul>
開始時期	平成20年2月～



## スポーツ指導者海外研修事業

オリンピック競技大会のメダリスト等、豊富な競技経験を有する者を一定期間海外に派遣することにより、将来を担う指導者の育成、国際競技力の向上を図りました。※帰国者報告書等は、JOC公式サイトにも掲載中

	決定者数											
	長期派遣	短期派遣	年度別派遣者数	長期派遣	短期派遣	年度別派遣者数	長期派遣	短期派遣	年度別派遣者数	長期派遣	短期派遣	年度別派遣者数
平成9年度	1人	6人	7人	平成16年度	1人	3人	4人	平成23年度	2人	4人	6人	
平成10年度	1人	4人	5人	平成17年度	1人	3人	4人	平成24年度	3人	4人	7人	
平成11年度	1人	6人	7人	平成18年度	1人	3人	4人	平成25年度	5人	3人	8人	
平成12年度	1人	4人	5人	平成19年度	1人	1人	2人	平成26年度	3人	6人	9人	
平成13年度	1人	6人	7人	平成20年度	2人	3人	5人	合計	29人	79人	108人	
平成14年度	1人	7人	8人	平成21年度	3人	6人	9人					
平成15年度	1人	7人	8人	平成22年度	0人	3人	3人					

## ターゲットエイジ育成強化事業

本事業は、2020年のオリンピック競技大会が東京で開催されることが決定したことから、当該年に活躍できる年代の選手にフォーカスした計画的かつ十分なトレーニングに打ち込める国内合宿並びに海外遠征等による強化を充実させることにより、オリンピック競技大会での目標を達成することを最終的な目的として平成26年より実施しています。

JOCでは各競技団体が作成したジュニア競技者の育成・強化戦略に基づく、オリンピック別対策強化戦略プランをもとに、その計画による国内合宿、海外遠征等を実施し、各競技種目の2020年に活躍が期待できる選手の育成・強化を実施します。

平成26年度		平成27年度	
27競技	232行事	28競技	491行事(予定)

## ナショナルトレーニングセンター管理運営事業

選手強化の中核拠点としての役割を担い、強化合宿等の充実を図るべく、栄養管理等の支援を実施しました。

## 強化対策事業

アスリートプログラムに基づき、オリンピック強化指定選手等を対象に健康管理を実施するとともに、選手強化事業全般の企画・運営及び情報収集等を行いました。

### 01 JOCキャリアアカデミー

トップアスリートが現役から引退までの様々なキャリアトランジション(キャリアの転機)を乗り越えていくため、また、競技で培った様々な資質を、引退後も社会に還元でき多くの選手のロールモデルになるようなトップアスリートの養成を目的に、研修会やカウンセリング等を実施しました。

具体的な目標として、ジュニア期からのキャリアトランジション解決力の養成、選手を取り巻く指導者や保護者、関係者のキャリア支援力の養成、現役続行から引退後の進路開拓までの支援体制の構築を掲げています。

主な事業として、(1)選手、指導者、保護者のための研修事業、(2)選手向けのキャリアカウンセリング、(3)現役続行のための就職支援「アスナビ」、(4)引退後の就職、就学支援を実施。トップアスリートが競技力の向上に取り組む過程で抱える様々なキャリアの課題を解決するための支援に取り組んでいます。

### 02 拠点ネットワーク推進事業

オリンピックに向けた「拠点」の利活用や、選手強化に役立つ最新情報の共有を図ろうと、JOCは11月27日、味の素ナショナルトレーニングセンター(味の素トレセン)で「ナショナルトレーニングセンター(NTC)セミナー」を開催しました。

JOCでは「拠点ネットワーク推進事業」として、こういったセミナーを開催し、「NTC競技別強化拠点(競技別NTC)」と呼ばれる全国26施設(平成27年10月1日現在)に国が指定した強化拠点間の連携を促す様々な活動を行っています。

また、競技別NTCにおいて実施されるトレーニングや科学、医学、情報サポート、マネジメント等の環境や体制の整備に対するコンサルティング活動を実施しています。

### 03 国際人養成アカデミー

このアカデミーは、国際競争力向上に不可欠な組織力、人力、財政力の強化を見据えた国際人の養成及び将来国際舞台で活躍できる若手の育成を目的としています。

#### アカデミーの概要

狙いと目的	競技力向上につながる組織、人、財政などにおける「国際力」の強化を見据え、将来JOCやJOC加盟競技団体を代表し、国際スポーツ組織等の政策決定過程に関与できる人材、あるいは国際的な折衝において活躍できる人材の育成を目的としている。
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3日間(金・土・日)の講義及び実習を8週=合計24日間に渡り開催。</li> <li>・英語を使用したプレゼンテーション、交渉、コミュニケーションスキルを学ぶ他、日本や世界のスポーツに関する組織、戦略等に係る基礎知識、スポーツ外交や国際的なマナー・プロトコルなど国際人として必要な基礎・素養を身に付ける。</li> <li>・修了までの期間を3年間と定め、本アカデミー修了後も、フォローアップ研修やカンファレンス、海外研修等を実施し、継続教育を行なう。</li> </ul>
講師	IOC委員、IF・AF役員(副会長・理事)、国際スポーツ組織関係者、プロスポーツリーグ(MLB、MLS等)エグゼクティブ、国会議員、文部科学省(スポーツ庁含む)、外務省(元大使含む)、グローバル企業経営者、経営コンサルティングファーム等。
対象者	(1)JOC、JOC加盟競技団体から推薦される下記の者 ①将来JOC/NFを代表しIOC、IF/AF等の国際スポーツ組織における役員や専門委員会委員(例:審判、競技ルール、医事、コーチング、マーケティング等)、または国際競技大会のスポーツディレクター等として、その団体や組織の政策決定過程における活躍が期待できる者 ②JOC/JOC加盟団体の国際的な実務関係者あるいは今後その可能性のある者。 (2)その他JOCが認めた者
開始時期	平成23年 7月～

#### 平成27年度カリキュラム概要

(1コマ75分、8週間に分けて開催)

メインテーマ	カテゴリー	コマ
日本と世界のスポーツ組織に関する基礎知識	日本のスポーツに関する基礎知識	5
	世界のスポーツ・国際スポーツ組織に関する基礎知識	8
国際戦略とスポーツ外交	国際戦略・スポーツ外交 (国際スポーツ組織で活躍する外国人講師による講義を含む)	10
国際交流に関する基礎知識	国際交流・言語・儀典	9
コミュニケーション実習	Assertive Communication (英語で実施)	19
	Public Speaking (英語で実施)	10
	Negotiations (英語で実施)	9
	戦略的コミュニケーション方法論	4
アセスメント	Final Project (英語で実施)	6
	英文レポート課題 口頭論述、筆記試験	
合計		82



平成27年度国際人養成アカデミー開講式



英国オリンピック委員会スウィーニーCEOによる基調講演



英語によるコミュニケーション実習の様子

#### 各競技団体の参加状況

各競技団体のアカデミー受講者数(年度別新規受講者数。平成27年度終了時点)

\* = 応募時点で本会未加盟

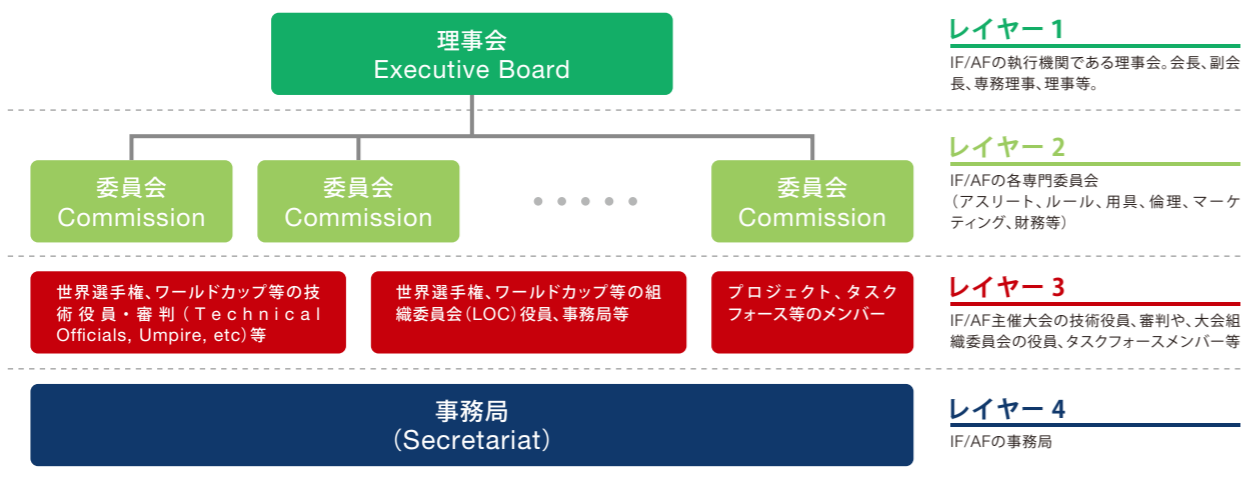
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
20	21	20	27	27	115



アカデミーの成果と実績

IF/AF等国際スポーツ組織への人材輩出及び人材育成を成果指標の一つと設定。平成26年度終了時点で修了者・受講者の国際スポーツ組織におけるポジション獲得状況を図1の区分に沿って調査したものが以下表3となる。修了者自身のポジション獲得だけでなく、得た知識、人脈等を活用しIF/AF役員選挙の支援活動で当選に繋がったケースもあった。

IF・AFの一般的な組織・ガバナンス構造及び階層



受講生、修了生獲得ポジション一覧

1. 国際競技連盟 (IF)でのポジション獲得状況

レイヤー	氏名	連盟	役職	
1	富山 英明	世界レスリング連盟 (UWW)	理事	
	羽牟 裕一郎	国際バレーボール連盟 (FIVB)	理事 (2013~2015年)	
2	山田 博子	世界野球ソフトボール連盟 (WBSC)	野球テレビジョン女子野球委員会委員長	
	吉田 和人	国際卓球連盟 (ITTF)	スポーツ医科学委員会委員 副委員長	
	松尾 史朗		TUE審査会議長	
	長谷川 敦司		用具委員会委員	
	岡田 拓朗		TUE審査会委員	
	本間 三和子		国際水泳連盟 (FINA)	シンクロ委員会委員
	櫻井 隼人		国際テニス連盟 (ITF)	コーチ委員会委員
	川島 健太		国際バスケットボール連盟 (FIBA)	競技委員会委員
	藤井 彌		国際射撃スポーツ連盟 (ISSF)	ライフル委員会委員
	玉木 進		国際ソフトテニス連盟 (ISTF)	アンチ・ドーピング委員会委員
藤島 淑子			聴聞委員会委員	
3	橋井 悠平	世界カーリング連盟 (WCF)	評議委員	
	小塚 あゆみ	国際スケート連盟 (ISU)	審判、テクニカルコントローラー	
	佐々木 拓		競技役員 (W杯インターナショナルスターター)	
	花房 克宗	国際ボクシング協会 (AIBA)	公認3スター国際審判員	
	藤咲 厚郎			
手塚 紀夫				
4	小山田 裕二		公認3スター国際コーチ	
4	稲福 貴史	国際ハンドボール連盟 (IHF)	事務局にて研修 (2012~2014年)	
	原田 佐希	国際トライアスロン連合 (ITU)	事務局にて研修 (2014年)	
	長谷川 敦司	国際卓球連盟 (ITTF)	ITTFシンガポール事務局にて研修 (2014年)	
	伊藤 謙	国際スキー連盟 (FIS)	事務局にて研修 (2015年~)	

2. アジア競技連盟 (AF)等でのポジション獲得状況

レイヤー	氏名	連盟	役職
1	本間 三和子	アジア水泳連盟 (AASF)	シンクロ委員会委員長
	岡部 由起子	アジアスケート連盟 (ASU)	フィギュア技術委員会委員長
	平井 徹	アジアサッカー連盟 (AFC)	競技委員会委員
	加藤 直美	アジアボート連盟 (ARF)	マーケティング委員会委員
	2	弘田 充弘	アジアバスケットボール連盟 (FIBA Asia)
3	川島 健太		法務委員会委員
	加藤 智子	アジアウエイトリフティング連盟 (AWF)	コーチング科学調査委員会委員
	長谷川 敦司	アジア卓球連合 (ATTU)	テクニカル・審判委員会委員
	永井 誠	アジアフェンシング連盟 (FCA)	広報委員会委員
4	大谷 憲也	アジアサッカー連盟 (AFC)	AFCマッチコミッショナー
4	五香 純典	アジアサッカー連盟 (AFC)	事務局
	永井 雅史	欧州サッカー連盟 (UEFA) 等	事務局にて研修 (2012~2013年)



スウェーデンオリンピック委員会会長と受講生らによるパネルディスカッションの様子

修了者の声

IF・AF選挙戦を振り返る - 世界レスリング連合 (UWW) 本部委員 (理事)



富山 英明 日本レスリング協会

【獲得ポジション】世界レスリング連合本部委員 (理事)  
【任期】2014年9月から4年間

選挙は9月の世界選手権時に開催されたIF総会で実施されたのですが、国際スポーツの世界を知ることになりました。先ほど応援すると言っていたフィンランドから立候補者が出ていたり、同じく支援してもらえる約束だった朝青龍 (モンゴル) も立候補していたり…。また、アジアの総会では自分一人を擁立することで一致していたが、蓋を開けてみると5人も立候補していたり。

そんな中、福田会長の過去18年続いた実績、信用が大きかったと思います。また、世界から見て、日本は中立であるし、フェアな国であるというイメージが大きかった。こういった国が理事会にも入ってないとまずい、というような流れというか雰囲気がありましたね。

加えて、2020年にオリンピックが控えている、ということも大きかったです。ナショナルトレーニングセンター (NTC) でコーチクリニックをしていた実績もあり、各国はNTCで練習もできるし、評価も高かった。それらが総合的に合わさって、当選することができたのではないかと考えています。

Q. 具体的に、本部委員としてどのようなお仕事をされるのでしょうか？ 担当分野等ありますでしょうか？

先日、ローザンヌでIFの理事会がありました。まだまだ入りたてなので分からない部分もある前提でお話しますが、やはり理事の大きな仕事はレスリングというスポーツのアピールです。レスリングがコアスポーツから外れたときは一体となってIOCへ競技の魅力を訴えました。他にはルール関係のことなども協議したりします。

それと重要なのがメディア関係ですね。レスリングをメディアスポーツにするという、組織としての大きな目標があります。ただ、構想としてはいいがまだまだ机上の上の空論の部分があるので、そのあたりが今後の課題となっています。

Q. 富山さんは今回、長年IFで副会長を務めた福田富昭氏からポジションを引き継ぐ形で、世界レスリング連合本部委員 (理事) へ見事当選されました。立候補する (NF推薦を受ける) まで、選挙戦の流れや仕組み、選挙活動について教えてください。

IFで副会長を務めた福田日本協会会長の3期目が終わるということや、年齢的な問題もあって、2020年東京オリンピックを契機に変わっていかないかということになりました。福田会長にお願いをされ日本協会としての戦略的なこともあり、自分としてはあまり自信もなかったのですが、福田会長の過去の実績もあったことから立候補することになりました。

選挙活動については、レスリングがIOCのコアスポーツから外された動きと重なって行いました。その際はレスリング界がよくまとまってキャンペーン活動を行っていた時期です。2013年5月にIFの臨時総会がモスクワであり110数カ国が集まって開催され、IFの新しい会長が承認されました。福田会長と一緒に、「福田会長が下りるから、富山を頼む」という形でお願いをして回ったのですが、そのときは「選挙だからわからない」という回答がほとんどでした。

2014年になって、フィンランドで開催されたヨーロッパ選手権やカザフスタンで開催されたアジア選手権に行き、関係者に会ったり、紹介してもらいました。幸運だったのは選手時代に一緒にやっていた連中が、例えばフィンランドであればNFの会長をやっていたので、応援してもらえることになったことですね。

Q. IF・AFでのポジション獲得の難しさ、障壁はどんなことだと感じていますか。例えば英語力を含めた国際交渉力、欧州中心のスポーツ界へ入っていくことの難しさ等…。

やはり英語力に関しては必須だと思う一方で、レスリングという競技の特性上、ロシアグループが強く、会議ではロシア語だけでなくフランス語も飛び交うときがあります。福田会長についていた通訳の方が英語、ロシア語、フランス語、ドイツ語、日本語の五カ国できたので、ロシア語でもひそひそ話も理解できたのは大きかったと思います。ロシア人で英語が苦手な人もいますが、会議で (ロシア語) が通じてしまうので、ロシア語などその競技によって主要な言語を理解するのも大切だと思いますが、これは如何せん早いうちから対応しないと、という印象です。

Q. 本アカデミーで学んだどのようなスキル・知識・経験が選挙戦及びIFの仕事で役立っていますか？ 具体的に教えてください。

私は第一期生となるわけですが、受講していく上で心構えができて来たと思います。まだ理事になったばかりなので、実践で試すのはこれからとなりますが…。語学のレベルにしても国際関係を10年くらいやった人間が受けると非常に良いと感じますね。一方で、JOCもこの事業を続けることが重要だと思います。一緒に受けた仲間が国内の他の競技でできるのは貴重で、その人たちが海外に出て行って情報を取ってネットワークができるのは財産だと思います。

Q. 最後にメッセージがありましたらお願いします。

現場でやられている方々は中々受講する時間もないかもしれませんが、協会も将来性がある人をどんどん出していく努力が重要だと思います。頑張ってください！



## 04 NTC競技別強化拠点施設



ナショナルトレーニングセンターに整備できない競技種目や高地トレーニング施設について、国内の既存施設を国が指定し、ナショナルトレーニングセンターとのネットワーク連携を図ります。

高地トレーニング [2]		海洋・水辺系競技
海洋・水辺系競技 [4]		
冬期競技 [10]		
屋外系競技 [10]		

## 競技団体交付金事業

選手強化のための寄付金等を財源とし、財政面からも競技団体の強化を支援しました。

### 01 競技団体評価基準と評価ランク

(1) 強化費基礎配分等の算出基準  
 JOCによる、各競技団体の強化費基礎配分額等を決定するための競技団体評価基準を選定しています。評価項目は、成績(70pt)と強化マネジメント(30pt)の2区分とし、数値化で示されます。強化マネジメント評価項目と評価方法については、各競技団体の達成状況により、随時更新・改訂しています。

- 成績
- オリンピック成績評価(45pt)
  - メダル獲得潜在能力(25pt)
  - アジア競技大会成績評価
  - 国際競技水準を最も反映する主要国際競技大会の成績評価
  - ジュニア世界選手権大会の成績評価

- 強化マネジメント
- コーチ・指導者の養成・資質向上(5pt)
  - 国際力強化のための人材配置・活動(9pt)
  - アンチ・ドーピング活動(9pt)
  - ※過去1年間で居場所情報提出義務違反がある場合は減点(-1pt)
  - 強化拠点の活用(2pt)
  - 情報戦略・医・科学分野の活動(2pt)
  - JOCとの協調性(3pt)

(2) 競技団体ランク  
 競技団体評価基準に基づく評価ポイントにより、特A、A、B、C、Dの5グループに分類のうえ、ランク付を実施していません。評価内容は、前年の1月1日から12月31日までの結果としています。

オリンピック競技	- 特A、A、B、Cの4グループ
非オリンピック競技でアジア大会競技	- C、Dの2グループ
上記以外の競技	- Dグループ

### 平成26年度競技団体ランク一覧

ランク	競技団体	平成26年度ランク
特A (7)	水泳	特A
	柔道	特A
	レスリング	特A
	体操	特A
	スケート	特A
	サッカー	特A
	スキー	A
A (2)	バレーボール	A
	陸上競技	A
B (14)	フェンシング	B
	卓球	B
	テニス	B
	バドミントン	B
	アーチェリー	B
	自転車	C
	トライアスロン	B
	アイスホッケー	C
	セーリング	B
	カーリング	B
	ウエイトリフティング	B
	カヌー	B
	ライフル射撃	B
	ラグビーフットボール	C
C (19)	ボクシング	C
	テコンドー	C
	バスケットボール	C
	ハンドボール	C
	バイアスロン	C
	ボート	B
	ホッケー	C
	馬術	C
	近代五種	C
	クレー射撃	C
	ボブスレー・リュージュ・スケルトン	C
	ゴルフ	C
	ソフトボール	C
	野球	C
	空手道	C
	ボウリング	C
	ソフトテニス	C
	武術太極拳	C
	スカッシュ	D
D (10)	相撲	D
	山岳	D
	ボディビル	D
	剣道	D
	ダンススポーツ	D
	なぎなた	D
	銃剣道	D
	弓道	D
	ビリヤード	D
	軟式野球	D



## 02 強化戦略プランに基づく重点配分

各NFが策定する中・長期強化戦略プランと現状の実績を勘案し、次期オリンピックで活躍が期待できる競技・種目・種別をターゲット競技に指定し、A、B、Cの3ランクにグループ分けした上で強化費の重点配分を行っています。

### 1. 実績による評価

①連続メダルの獲得状況、②過去②大会のオリンピック競技大会の成績、③過去①大会のアジア競技大会の成績、④過去4年以内の主要国際競技大会の成績

### 2. 強化戦略プランによる評価

NFが策定する強化戦略プランに基づき、目標設定や強化・育成計画及び実現性を評価する。

### 3. アスリートの現況を鑑み評価する。

次期オリンピックでメダル獲得が期待できる潜在能力を有するアスリートの存在や既に実績を持つアスリートのコンディション等を評価する。

## 2015年度のターゲット競技

- A 6競技  
水泳・競泳(男子・女子)、サッカー(女子)、体操・体操競技(男子)、レスリング(男子・女子)、バドミントン(女子)
- B 6競技  
陸上競技・競歩(男子)・マラソン(女子)、バレーボール(女子)、卓球(男子・女子)、ライフル射撃・ピストル(男子)、クレー射撃・トラップ(女子)、テニス(男子)、テコンドー(女子)
- C 11競技  
陸上競技・ハンマー投げ、4×100mリレー、マラソン(男子)、水泳・飛込(男子)、シンクロナイズドスイミング(女子)、ボクシング(女子)、体操・体操競技(女子)・新体操(女子)・トランポリン(男子)、セーリング・470級(男子)、ウエイトリフティング(女子)、自転車・トラック(男子)、フェンシング・フルーレ(男子)、カヌー・スラローム(男子)、アーチェリー(男子)、バドミントン(男子)

## オリンピック強化指定選手認定・評価事業

JOCアスリートプログラムに基づき、オリンピック競技大会で実施される正式競技の日本代表として参加可能な者をオリンピック強化指定選手(以下強化指定選手)として認定し、その自覚を促すとともに効果的な強化活動を展開することを目的としています。

## その他

### 01 日本スポーツ振興センター(JSC)との連携

#### (1) 日常スポーツ活動

選手及びその指導者が競技技術の向上を図るために自ら計画的に行う日常のスポーツ活動。

## 03 選手強化NF事業配分・調整管理

競技団体評価ランクと各NFの戦略プランに合致させた強化費を配分します。

(1) オリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会において優秀な成績を挙げ、スポーツ界のみならず我が国の国際的評価を高めるとともに、国内におけるスポーツ振興に寄与することを目的に本会と加盟団体が一致協力して選手強化事業を実施しています。

#### (2) 事業

事業	内容
強化合宿	海外強化合宿 オリンピック強化指定選手及びナショナルチーム等の代表選手の強化を図るため海外合宿を実施する。
	国内強化合宿 オリンピック強化指定選手及びナショナルチーム等の代表選手の強化を図るため国内合宿を実施する。
コーチ力強化	海外優秀コーチ設置 オリンピック強化指定選手、強化スタッフ強化を図るため、海外の優秀コーチを合宿地等に招聘し、その指導を得る。
	コーチ派遣 第一線で活躍中のコーチング、情報・戦略等強化スタッフを海外に研修派遣、情報の収集・分析に当たらせる。更に帰国後は、エリート選手を始めトップレベル選手の指導に当たらせる。
スポーツ国際交流	チーム派遣 国際競技会に選手並びに強化スタッフ等を派遣する。
	チーム招待 世界のトップレベルにある海外の選手・チームを国内に招待し、競技交流を通して選手強化を推進する。
	日韓競技力向上スポーツ交流 日韓両国の親善・友好を図るとともに日本選手の競技力向上を図るため、トップレベルの選手による日本・韓国での合同合宿及び交流競技会を実施する。

## 02 スポーツ功労者顕彰・国際競技大会優秀者等の大臣顕彰・表彰

### 平成26年度実績

- スポーツ功労者顕彰：選手77人、指導者31人
- 国際競技大会優秀者等表彰：343人
- スポーツ功労団体表彰：6団体
- ユースオリンピック優秀者等表彰：42人

## 03 タイアップ事業

### (1) ビクトリープロジェクト

JOCオフィシャルパートナーである味の素(株)のトップアスリートのためのアミノ酸を活用した栄養コンディショニング。JOCオリンピック強化指定選手を対象に案内のうえ、提供しています。

## 04 選手強化本部専門部会関係

### 強化育成専門部会

- (1) オリンピック競技大会等総合競技大会に向けた対策及び支援体制の構築に関する事。
- (2) 短中期的な強化育成事業の施策を立案し推進すること。
- (3) 国際競技力向上のための選手・指導者の環境整備に関する事。
- (4) 味の素ナショナルトレーニングセンターを活用した事業を推進するとともに、競技別強化拠点との連携促進を図ること。
- (5) その他上記に関する事。

### 情報・医・科学専門部会

- (1) 国際競技力向上のための情報収集と戦略立案に関する事。
- (2) 医学、科学面からの支援施策に関する事。
- (3) JOC将来構想プロジェクト(仮称)と連携した中長期的な国際競技力向上のための施策立案に関する事。
- (4) アンチ・ドーピング委員会と連携しドーピング防止活動・啓発活動を促進すること。
- (5) その他。

## 05 平成27年度から新設の専門部会

### 監督・コーチ専門部会(兼リオデジャネイロ対策プロジェクト)

シンクロナイズドスイミングの井村雅代ヘッドコーチから選手指導方法の講演や新潟県十日町の桜花レスリング道場で行われた女子レスリング日本代表合宿の視察などを実施。

- (1) 行動規範の遵守、各種ルール厳守を徹底する指導マネジメントに関する事。
- (2) 現場指導者が強化活動に専念できるよう、監督・コーチ等が抱える問題の解決方法等の情報提供、共有に関する事。
- (3) ナショナルコーチ、専任コーチ等の他競技間連携の推進と巡回指導、助言に関する事。

(4) アスリート専門部会、アントラージュ専門部会、女性スポーツ専門部会と連携したモラル向上・啓発に関する事。

(5) そのほか上記に関する事。



### 東京2020戦略特別専門部会

所管業務の1つにある「オールジャパン体制の推進と組織的・計画的な選手強化を推進するため、関係団体、諸機関との連携、環境整備に関する事」を掲げ、その第1弾として、日本体育協会、都道府県体育協会との連携を推進するため、都道府県体育協会連合会3地区(東/青森、中/長野、西/岡山)で開催された事務局長研修会にて、東京2020に向けたJOCの活動を紹介するとともに、「47都道府県ワンメダリスト」を目標に取り組みを確認した。

- (1) 東京2020選手強化に向けた戦略的かつ総合的方策の構築に関する事。
- (2) 競技目標設定と現状分析の制度を高め、有効かつ効果的な選手強化予算の運用とその確保に関する事。
- (3) オールジャパン体勢の推進と組織的・計画的な選手強化を推進するため、関連団体、諸機関との連携、環境整備に関する事。
- (4) 2020年以降に向けたNF選手強化、組織基盤整備、財政基盤確率に関する事。
- (5) そのほか上記に関する事。







## オリンピック・ムーブメントの構成と全般的な組織

1. オリンピック・ムーブメントは、国際オリンピック委員会の最高権限と指導のもと、オリンピック憲章に導かれることに同意する組織、選手、その他の個人を包含する。オリンピック・ムーブメントの目的は、オリンピズムとオリンピズムの価値に則って実践されるスポーツを通じ、若者を教育することにより、平和でより良い世界の構築に貢献することである。

2. オリンピック・ムーブメントの主要3構成要素は、国際オリンピック委員会 (IOC)、国際競技連盟 (IF)、国内オリンピック委員会 (NOC) である。

3. 上記の主要3構成要素に加え、オリンピック・ムーブメントにはオリンピック競技大会の組織委員会 (OCOG)、IFおよびNOCに所属する国内協会、クラブ、個人も含まれる。特に選手の利益はオリンピック・ムーブメントの活動において、極めて重要な構成要素である。さらにオリンピック・ムーブメントにはジャッジ、レフェリー、コーチ、その他の競技役員、技術要員が含まれる。IOCの承認する他の組織および機関もオリンピック・ムーブメントの構成要素である。

4. オリンピック・ムーブメントに所属する個人および組織は、どのような活動資格であれ、オリンピック憲章の規則に拘束され、IOCの決定に従わなければならない。

【オリンピック憲章 第1章 オリンピック・ムーブメントより抜粋】

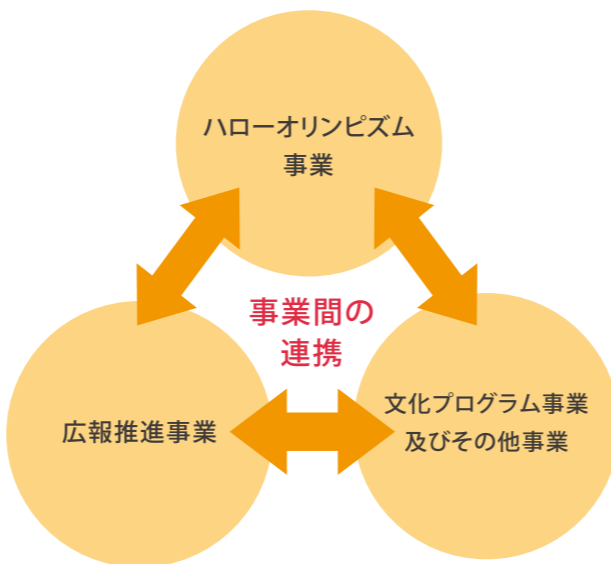
オリンピック・ムーブメント事業は、これまで4年を1つの区切りとして事業の方針を検討し、計画を策定しています。平成23年から昨年までの4年間、特に事業については、一過性のイベントで終わらない、一人ひとりと向き合いながら進めるグラスルーツ (草の根的) な活動を視点を、継続的な仕組みづくりを目指してきました。

現在JOCが取り組むオリンピック・ムーブメントの普及、啓発活動の基本方針は、以下の3点としています。

- (1) オリンピズムへの理解がさらに広まるよう、教育的な活動を事業の中心に据える。
- (2) 情報発信を強化し、各競技団体をはじめ自治体、JOCパートナー都市、その他の関係団体との連携した活動をすすめる。
- (3) 特に青少年に対するオリンピズムの啓発にさらに力を入れる。

これらの方針を踏まえ、活動の基本として、参加者自身の内面にある広い意味でのオリンピズムに気づいてもらう草の根的な「ハローオリンピズム事業」、JOC公式サイトを中心とした「広報推進事業」、オリンピックコンサートをはじめとする「文化プログラム事業等」の3事業をベースに活動しています。フェアプレー精神、目標に向かって努力する、友情をはぐくむ、他者に敬意を払うといったオリンピックの価値は、文武両道を尊重する我々日本人がもともと持っている考え方であり、教育現場のみならず様々な機会を通して、より多くの方々へ伝えていきます。

また、事業を実施していく上で、オリンピックの協力が不可欠であるため、より多くのオリンピックにご協力いただけるよう研修会等も充実させ、事業間の連携、相乗効果も期待しながら事業を推進していきます。



## ハローオリンピズム事業

「ハローオリンピズム事業」とは、オリンピック自らが求められる役割を理解し、オリンピック・ムーブメント事業の先頭に立ち、特に青少年を中心とした参加者とのコミュニケーションを通して、「オリンピズム」の理解をより深めてもらうとともに、オリンピックの意義を継続的に伝えていく草の根的な事業です。

## 01 オリンピックデーラン

オリンピックデーランは、6月23日のオリンピックデーを記念して全世界で行われているオリンピックデー記念イベントのひとつです。日本ではJOCが主体となり、1987年より毎年オリンピックデーランを全国で実施しており、現在までの延べ参加者数が60万人を超える事業となりました。誰もが参加しやすい2km~4kmのジョギングを中心としたイベントで、オリンピックと一緒に様々なプログラムを体験することで、スポーツの楽しさとオリンピックの価値やオリンピズムを理解していただくことを目的としています。



### 平成26年度実施一覧 (合計7会場)

開催日	大会名	開催地会場名	参加人数
7月 6日 (日)	喜多方大会 (福島県)	押切川公園スポーツ広場 / 押切川公園体育館	のべ 1,710名
9月 7日 (日)	士別大会 (北海道)	士別市陸上競技場	のべ 2,268名
10月26日 (日)	長野大会 (長野県)	南長野運動公園	のべ 1,363名
11月 8日 (土)	大阪此花大会 (大阪府)	舞洲スポーツアイランド	のべ 1,442名
11月 9日 (日)	中津大会 (大分県)	三光総合運動公園 多目的広場	のべ 2,647名
11月16日 (日)	福岡大会 (福岡県)	福岡県宮筑後広域公園	のべ 1,308名
11月30日 (日)	ひたちなか大会 (茨城県)	ひたちなか市総合運動公園	のべ 2,604名



## 02 オリンピック教室

現行の学習指導要領は平成21年(2009)4月に公示され、中学校「保健体育 体育分野」及び高等学校「科目 体育」における「体育理論」の領域で、文化としてのスポーツやオリンピック・ムーブメントの意義を学ぶことが明確化されました。オリンピックの意義は、中学校3年生の保健体育の「体育理論」の学習内容に、「オリンピックや他の国際的なスポーツ大会などは、国際親善や世界平和に大きな役割を果たしていること」と明示されております。

これを受けてJOCでは、平成23年度(2011)から、体育理論の学習に先がけ、その内容を事前に啓発する目的で中学校2年生を対象に、オリンピック教室を実施しています。

オリンピック教室の授業は、教師役のオリンピックが、オリンピック競技大会出場に至るまで、あるいは実際にオリンピック競技大会に出場して得た貴重な体験等を通して、卓越 (Excellence)、友情 (Friendship) 敬意/尊重 (Respect) といったオリンピックの価値を伝え、「努力から得られる喜び (Joy of Effort)」、「フェアプレー (Fair Play)」、「他者への敬意 (Respect for Others)」、「向上心 (Pursuit of Excellence)」、「体と頭と心のバランス (Balance between Body, Will and Mind)」といったオリンピック精神の教育的価値を伝えています。また同時に、この価値がオリンピックに出場した選手だけのものではなく、多くの人々が共有し日常生活にも活かすことのできるものであること、さらに、こうした考え方があるからこそオリンピックに価値があることを生徒自身に学習してもらうこともねらいとしています。

### 平成27年度実施一覧 (合計7会場予定) 平成27年12月現在

開催日	大会名	開催地会場名	参加人数
9月 6日 (日)	士別大会 (北海道)	士別市陸上競技場	のべ 1,644名
9月27日 (日)	喜多方大会 (福島県)	押切川公園スポーツ広場 / 押切川公園体育館	のべ 951名
10月 4日 (日)	新潟大会 (新潟県)	デンカビッグスワンスタジアム	のべ 1,188名
10月25日 (日)	長野大会 (長野県)	南長野運動公園	のべ 1,316名
11月 8日 (日)	中津大会 (大分県)	大貞総合運動公園野球場	のべ 2,713名
11月29日 (日)	ひたちなか大会 (茨城県)	ひたちなか市総合運動公園	のべ 3,229名
2016年 3月19日 (土)	福岡大会 (福岡県)	博多の森陸上競技場	—





[平成27年度] (合計3会場予定) 平成27年12月現在

第1回オリンピック研修会(仙台会場)

日時	平成27年7月18日(土) 11:00~17:00
参加者	オリンピック15名、パラリンピアン2名 計17名
内容	オリンピックをもっと知ろう 東京オリンピック・パラリンピック競技大会基本計画について アスリートとして知っておきたいパラリンピック基礎知識 JOC実施諸事業について グループディスカッション 他

第2回オリンピック研修会(大阪会場)

日時	平成27年12月4日(金) 11:00~17:00
参加者	オリンピック33名、パラリンピアン3名 計36名
内容	オリンピックとオリンピズム アスリートとして知っておきたいパラリンピック基礎知識 JOC実施諸事業について JOCアスリート専門部会及びアントラージュ専門部会について グループディスカッション 他

※平成28年2月に東京会場実施予定。



03 オリンピアン研修会

オリンピック研修会は、JOCアスリート専門部会が中心となって、オリンピック自身がオリンピズムやオリンピックの価値を改めて学び、オリンピック・ムーブメント事業への積極的な参加を促すとともに、自身の今後の活動に役立てることを目的として、開催しています。講師を招いてオリンピックやパラリンピックについての基礎知識を学ぶ他、グループディスカッションを行い、オリンピック同士のネットワーク構築も促進しています。

[平成26年度] (合計2会場)

第1回オリンピック研修会(福岡会場)

日時	平成26年11月15日(土) 11:00~17:00
参加者	オリンピック16名、パラリンピアン6名 計22名
内容	オリンピックをもっと知ろう アスリートとして知っておきたいパラリンピック基礎知識 JOC実施諸事業について グループディスカッション 他

第2回オリンピック研修会(東京会場)

日時	平成27年3月27日(金) 11:00~17:00
参加者	オリンピック29名、パラリンピアン4名 計33名
内容	オリンピックをもっと知ろう 東京オリンピック・パラリンピック競技大会基本計画について アスリートとして知っておきたいパラリンピック基礎知識 JOC実施諸事業について グループディスカッション 他

広報推進事業

オリンピック競技大会、アジア競技大会、ユニバーシアード競技大会をはじめとする国際総合競技大会や、スポーツに関する各種情報を、公式ウェブサイトや広報誌「OLYMPIAN」、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を通して発信しています。

01 JOC公式ウェブサイト/SNS

JOC公式ウェブサイトに写真、動画、ニュース、コラム等を掲載し、オリンピック・ムーブメントに関わるさまざまな情報を発信しています。各事業の実績や、競技大会の選手団、成績、関連ニュース等も閲覧することができます。

また、FacebookやTwitter等のSNSを活用し、アスリートの活躍やJOC事業に関する情報を提供し、共感の輪が広がるよう、効果的に配信しています。

JOC公式ウェブサイト: <http://www.joc.or.jp/>



Facebook



JOC公式サイト



Twitter

平成26年度実施一覧 (合計18校)

実施校	実施日	クラス数	生徒数	オリンピック
横浜国立大学 教育人間科学部 附属 横浜中学校 (神奈川県)	6月5日 (木)	3	135	出島 茂幸(スピードスケート) 福見 友子(柔道)
	6月26日 (木)	5	166	長岡 千里(ボブスレー) 多治見 麻子(バレーボール) 朝日 健太郎(ビーチバレーボール)
6月27日 (金)				
三郷市立北 中学校 (埼玉県)	7月10日 (木)	1	19	大山 加奈(バレーボール)
大仙市立平和 中学校(秋田県)	7月10日 (木)	1	35	
士別市立士別南 中学校(北海道)	9月5日 (金)	2	76	鈴木 靖(スピードスケート)
由利本荘市立東由 利中学校(秋田県)	9月9日 (火)	1	37	伊藤 華英(競泳)
由利本荘市立由利 中学校(秋田県)	9月9日 (火)	※2	41	
三種町立琴丘 中学校(秋田県)	9月10日 (水)	1	32	伊藤 華英(競泳)
能代市立能代東 中学校(秋田県)	9月10日 (水)	※2	46	
長野市立西部 中学校(長野県)	10月27日 (月)	3	82	阪本 章史(BMX) 内田 翔(競泳)
				萩原 次晴(ノルディック複合) 源 純夏(競泳)
朝倉市立南陵 中学校(福岡県)	11月17日 (月)	3	94	
江田島市立江田島 中学校(広島県)	1月22日 (木)	※2	44	鶴岡 剣太郎(スノーボード)
		※2	38	
江田島市立大柿 中学校(広島県)	1月22日 (木)	※2	38	
坂町立坂中学校 (広島県)	1月23日 (金)	1	31	
東広島市立豊栄 中学校(広島県)	1月23日 (金)	1	25	
北区立稲付 中学校(東京都)	1月29日 (木)	4	129	宮下 純一(競泳) 三科 真澄(ソフトボール) 三宅 諒(フェンシング)
	1月30日 (金)			
	長岡 千里(ボブスレー) 石黒 由美子(シンクロナイズドスイミング)			
神戸市立星和台 中学校(兵庫県)	2月6日 (金)	3	115	
横浜市立西中 学校(神奈川県)	3月18日 (水)	2	54	三宅 諒(フェンシング)

※印は2クラス合同授業



平成27年度実施一覧 (合計26校予定) 平成27年12月現在

実施校	実施日	クラス数	生徒数	オリンピック
横浜国立大学 教育人間科学部 附属 横浜中学校 (神奈川県)	6月4日 (木)	3	135	小谷実可子(シンクロナイズドスイミング) 榎野 真奈美(ボブスレー)
	6月10日 (水)	2	48	鶴岡 剣太郎(スノーボード)
高崎市立吉井西 中学校(群馬県)	6月10日 (水)	2	48	鶴岡 剣太郎(スノーボード)
仙北市立神代 中学校(秋田県)	7月2日 (木)	2	39	鶴岡 剣太郎(スノーボード)
	7月2日 (木)	1	32	
仙北市立松木内 中学校(秋田県)	7月2日 (木)	1	32	
五城市目町立五城 目第一中学校 (秋田県)	7月3日 (金)	2	60	鶴岡 剣太郎(スノーボード)
三郷市立北 中学校(埼玉県)	7月7日 (火)	5	170	三好 智弘(競泳) 山本 隆弘(バレーボール) 小口 貴久(リュージュ)
	7月8日 (水)			
大館市立松木内 中学校(秋田県)	9月1日 (火)	2	68	田中 光(体操)
士別市立士別 中学校(北海道)	9月4日 (金)	2	70	鈴木 靖(スピードスケート)
横手市立横手北 中学校(秋田県)	9月8日 (火)	4	113	小口 貴久(リュージュ) 榎野 真奈美(ボブスレー)
	9月9日 (水)			
新潟市立大江山 中学校(新潟県)	10月5日 (月)	2	72	萩原 健司(ノルディック複合)
太田市立太田 中学校(群馬県)	10月8日 (木)	3	105	伊藤 華英(競泳) 小口 貴久(リュージュ)
高崎市立入野 中学校(群馬県)	10月16日 (金)	2	48	内田 翔(競泳)
川越市立霞ヶ関西 中学校(埼玉県)	10月20日 (火)	3	112	長岡 千里(ボブスレー) 三科 真澄(ソフトボール)
長野市立若穂 中学校(長野県)	10月26日 (月)	4	133	萩原 健司(ノルディック複合)
	10月27日 (火)			
中津市立耶馬溪 中学校(大分県)	11月9日 (月)	1	18	永田 睦子(バスケットボール)
中津市立本耶馬溪 中学校(大分県)	11月9日 (月)	1	25	
三次市立三良坂 中学校(広島県)	12月10日 (木)	1	25	齋藤 里香(ウエイトリフティング)
庄原市立高野 中学校(広島県)	12月10日 (木)	1	20	
板橋区立第二 中学校(東京都)	1月12日 (火)	4	-	萩原 次晴(ノルディック複合) 宮下 純一(競泳)
	1月14日 (木)			
船橋市立海神 中学校(千葉県)	1月19日 (火)	6	-	伊藤 華英(競泳) 鶴岡 剣太郎(スノーボード) 鶴岡 剣太郎(スノーボード) 小口 貴久(リュージュ)
	1月20日 (水)			
北区立稲付 中学校(東京都)	1月29日 (金)	3	-	池田 信太郎(バドミントン) 楠田 香穂里(バスケットボール)

※2月以降神戸市、横浜市、福岡県にて実施予定。





JOCスポーツ環境専門部会活動報告書

JOC並びに加盟団体の環境保全啓発・実践活動について報告書にまとめ、関係団体に配布し、活動に関する情報を共有しています。



環境保全啓発ポスター

環境保全啓発を目的としたポスターを2年ごとに作製しています。ポスターと電子データをJOC加盟競技団体や関係団体へ配布し、主催事業や大会の会場に掲示、パンフレット等にもポスターデザインを掲載する等、スポーツ界が一丸となった環境保全啓発活動を展開しています。



[平成25・26年度デザイン]



[平成27・28年度デザイン]

03 ラジオ番組「MY OLYMPIC」

JAPAN FM NETWORK (JFN) 加盟のFMラジオ全局の協力を得て、1999年からJOC企画スポーツ番組「MY OLYMPIC」を放送しています。

オリンピック出場経験のあるアスリートから、将来オリンピック出場が期待されるジュニア選手まで、オリンピックに出場して得たものや、出場を目指す選手たちが日々感じること、オリンピック出場にかける夢や情熱、また競技の楽しさを語っていただいています。

メインナビゲーター

荒川 静香



放送局

JFN全国38局ネット

放送時間

毎週月～金曜日 6:55～7:00  
(FM福岡は5:55～6:00、FM青森・FMぐんま・岐阜FMでは同日23:55～24:00に再放送)

企画

公益財団法人  
日本オリンピック委員会

制作

JAPAN FM NETWORK  
加盟各社

02 スポーツ環境保全活動

いつまでもスポーツを楽しめる地球環境であるためにJOCでは「スポーツ環境専門部会」を設置し、IOCが取組んでいるスポーツを通じた環境保全活動に基づいた啓発活動及び競技大会を含めた各競技特性に応じた環境保全活動を実施しています。

スポーツと環境・地域セミナー

地域のスポーツ関係者と共に、環境保全の必要性とその実践方法をスポーツ関係団体の具体的な実践例を交えて学ぶことを目的として、年に1度JOCパートナー都市で開催しています。

第10回JOCスポーツと環境・地域セミナー(秋田市)

日時	平成26年11月5日(水) 13:30～16:30
場所	秋田市 にぎわい交流館AU(あう) 多目的ホール
内容	第1部： アスリートから見た環境問題 第2部： スポーツを通じた環境保全の啓発・実践活動

第11回JOCスポーツと環境・地域セミナー(帯広市)

日時	平成27年11月21日(土) 13:30～16:15
場所	帯広市 とかちプラザ レインボーホール
内容	第1部： スポーツと環境の関わり 第2部： スポーツを通じた環境に対する取り組み

スポーツと環境担当者会議

スポーツを通じた持続可能な社会づくりへの理解を深め、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、関係者・関係団体との地球環境保全への連携、実践活動の推進を図るために、年に1度開催しています。

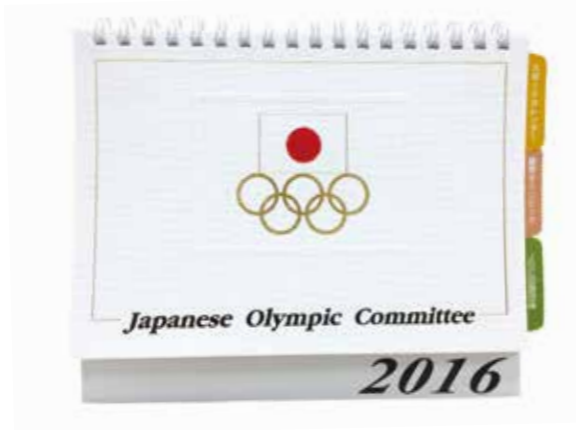
第11回JOCスポーツと環境担当者会議

日時	平成27年2月19日(木) 14:00～17:00
場所	味の素ナショナルトレーニングセンター 1階 大研修室
テーマ	「スポーツ界が目指す持続可能な社会づくり」 ～東京2020に向けて競技団体が実践できる取り組み～
内容	第1部： 東京2020に向け環境省としてスポーツ界に求めるもの 第2部： 東京2020に向けて競技団体として何が出来るか?



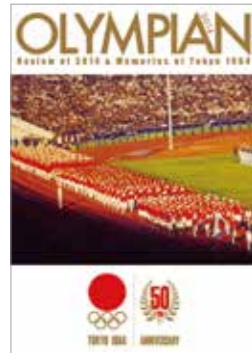
03 JOCカレンダー

卓上型のカレンダー(非売品)を作製し、JOC関係諸団体に配布しています。



02 広報誌「OLYMPIAN」

広報誌「OLYMPIAN」は年1回、冊子版とデジタル版の2種類を発行しています。読者がオリンピックについてもっと身近に感じられるような内容を目指し、オリンピックや若手アスリートへのインタビュー記事、JOCの中心的事業の紹介を掲載しています。



[平成26年度版]



[平成27年度版]

文化プログラム事業及びその他事業

01 オリンピックコンサート

オリンピックコンサートはオリンピック競技大会の映像とオーケストラ演奏によるスポーツと文化の融合を実現したオリンピック・ムーブメント事業で、スポーツファンのみならず、普段スポーツやオリンピックに親しみのない音楽ファンにもオリンピックの価値や素晴らしさを実感してもらうことを目的に実施しています。

オリンピックコンサート2014

オリンピックイヤーの2014年は「輝く夢を、ありがとう!」をテーマに、ソチから日本中に大きな感動を届けてくれたオリンピックが、応援してくれたすべての皆さまに感謝の気持ちを伝えるために参加しました。

開催日時	平成26年6月6日(金) 19時開演
開催場所	東京国際フォーラム ホールA
参加アスリート	伊藤 大貴、竹内 択、清水 礼留飛(スキー/ジャンプ)、渡部 暁斗(スキー/ノルディック複合)、小野塚 彩那(スキー/フリースタイル)、平野 歩夢(スキー/スノーボード)、亀山 耕平(体操/体操競技)、千田 健太(フェンシング)、高藤 直寿(柔道)、田口 亜紀(パラリンピック射撃)、野口 凌平、江村 美咲(フェンシング)

オリンピックコンサート2015

オリンピックコンサート2015では「つなごう、聖なる炎を!」をテーマに、聖火に託され、受け継がれてきたオリンピックの精神を、オリンピック出場を目指すアスリートの姿とオーケストラの演奏に合わせて表現しました。

また、東京公演以外では初となる、川越市での地方開催も実現しました。

【東京公演】

開催日時	平成27年6月12日(金) 19時開演
開催場所	東京国際フォーラム ホールA
参加アスリート	室伏 広治(陸上競技/ハンマー投)、宮下 純一(水泳/競泳)、上村 愛子(スキー/フリースタイル)、小野塚 彩那(スキー/フリースタイル)、鬼塚 雅(スキー/スノーボード)、佐々木 翔、桃田 賢斗、田尻 賢一、上田 拓馬、早川 賢一、遠藤 大由、平田 典靖、橋本 博且、園田 啓悟、嘉村 健士(バドミントン)

【川越公演】

開催日時	平成27年7月4日(土) 19時開演
開催場所	ウェスタ川越 大ホール
参加アスリート	室伏 広治(陸上競技/ハンマー投)、江澤 亜弥(ゴルフ)





## 04 冊子「JOCの進める オリンピック・ムーブメント」

オリンピック・ムーブメントの理念やオリンピック精神についての普遍的な考え方やその価値について、従来よりもわかりやすい表現を用いて、冊子「JOCの進めるオリンピック・ムーブメント」を作成しました。

さらに日本のオリンピック・ムーブメントの歴史を代表的な史実を交えて振り返り、現在JOCが主導して行っている国内のオリンピック・ムーブメント推進事業について、具体的な普及活動を紹介しており、広く活用いただくため、ウェブサイトにも掲載しています。



## 05 スポーツ祭り

「体育の日」中央記念行事として行われるこのイベントは、のべ1万人以上が参加する一大スポーツイベントです。日本を代表するオリンピックやトップアスリートも大勢駆けつけ、スポーツの楽しさや大切さを伝えています。

アスリートと一緒に参加するジョギングや大運動会、約20競技にも及ぶ様々なスポーツ教室、トークショー等が行われます。

開催日時	平成26年10月13日(月・祝) 9:15開会 15:00終了(8:30受付開始)
会場	味の素ナショナルトレーニングセンター、国立スポーツ科学センター、味の素フィールド西が丘、赤羽スポーツの森公園競技場 ほか
参加費	無料
主な参加アスリート	荻原 健司、荻原 次晴、大林 素子、宮下 純一、多治見 麻子、田中 光 ほか
主なプログラム	オリンピックふれあいジョギング、オリンピックふれあい大運動会、アクティブチャイルドプログラム、キッズ・スポーツ科学ランド、新体力テスト、スポーツ体験/スポーツ教室、親子でアスリート食体験ほか

開催日時	平成27年10月12日(月・祝) 9:15開会 15:30終了(8:30受付開始)
会場	味の素ナショナルトレーニングセンター、国立スポーツ科学センター、味の素フィールド西が丘 ほか
参加費	無料
主な参加アスリート	荻原 健司、荻原 次晴、宮下 純一、伊藤 華英、大山 加奈、中村 礼子 ほか
主なプログラム	アスリートふれあいジョギング、アスリートふれあい大運動会、アクティブチャイルドプログラム、キッズ・スポーツ科学ランド、新体力テスト、スポーツ教室&スポーツ体験、親子でアスリート食体験 ほか

## 06 スポーツこころのプロジェクト

JOCと公益財団法人日本体育協会、公益財団法人日本サッカー協会および一般社団法人日本トップリーグ連携機構の4団体が協力し、東日本大震災で被災した全ての子どもたちの「こころの回復」を支援するためのプロジェクトを推進していきます。

「スポーツこころのプロジェクト」は、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の6県のうち、東日本大震災および原発事故の影響で生活が激変した地区の子どもたちを対象とし、スポーツこころのプロジェクト運営本部と各県の教育委員会との協議によって実施地区を選定おり、平成32年度まで実施します。

## 07 復興支援プロジェクト事業

平成23年3月11日の震災後、JOCは、東日本大震災復興支援JOC『がんばれ!ニッポン!』プロジェクトを立ち上げ、被災地への救援医療チームの派遣、救援物資の提供等さまざまな形で支援活動を行ってきました。

## オリンピックデー・フェスタ

『がんばれ!ニッポン!』プロジェクトの柱として開催している「オリンピックデー・フェスタ事業」は、平成26年に4年目を向かえました。

平成26年度は、4月に開催した岩手県船越小学校から、3月の岩手県雫石スキー場での雪上運動会まで、岩手、宮城、福島の被災3県14会場で開催し、1,570人が参加しました。オリンピック・アスリートはのべ70人が参加し、被災地の方と一緒にスポーツを通じてふれあいました。

平成26年度からは、デー・フェスタ終了後に被災地の現場、仮設住宅等の視察、そして語り部による被災地の現状等の話を聞き、アスリート自身にも被災状況を把握してもらうプログラムを実施しています。参加したオリンピック・アスリートからは、「現場を實際見ること、被災者の皆さんの話を聞くことにより、復興支援への想いがさらに強くなった」、「このオリンピックデー・フェスタは、アスリートの私たちにとっても貴重な体験だった」などの声が多く聞かれました。

平成23年度から平成27年度の5年間で、青森、岩手、宮城、福島、茨城の被災5県、89会場で開催し、参加人数は16,296人、参加オリンピック・アスリートはのべ463人となりました。平成28年度は、引き続き岩手、宮城、福島の3県を対象に、15会場で実施していきます。



平成26年度 実施一覧 (合計14会場)

開催日	開催地	会場
平成26年 4月28日(月・祝)	岩手県 山田町	船越小学校体育館
5月 5日(月・祝)	宮城県 岩沼市	グリーンピア岩沼体育館
7月 5日(土)	福島県 鏡石町	鏡石町宮島山多目的広場
8月 5日(火)	福島県 北塩原村	北塩原村民体育館
8月23日(土)	宮城県 多賀城市	多賀城市総合体育館
9月21日(日)	宮城県 東松島市	東松島市民体育館
10月 5日(日)	宮城県 大崎市	大崎市田尻総合体育館
10月12日(日)	岩手県 宮古市	田老第一中学校校庭
10月13日(月・祝)	岩手県 陸前高田市	高田第一中学校仮設グラウンド
10月18日(土)	福島県 本宮市	白沢体育館「アリーナ」
11月 9日(日)	岩手県 大槌町	大槌町山公園体育館
11月29日(土)	福島県 広野市	広野町総合グラウンド
12月21日(日)	福島県 福島市	福島県営あづま総合体育館
平成27年 3月 7日(土)	岩手県 雫石市	雫石スキー場

平成27年度 実施一覧 (合計15会場)

開催日	開催地	会場
5月17日(日)	岩手県 遠野町	遠野市民センター 市民プール
6月21日(日)	宮城県 登米市	登米小学校 校庭
7月11日(土)	福島県 伊達市	伊達市立保原小学校 校庭
7月12日(日)	岩手県 久慈市	久慈市民体育館
7月20日(月・祝)	岩手県 二戸市	二戸市総合スポーツセンター
8月 8日(土)	宮城県 石巻市	石巻市総合体育館
9月 5日(土)	福島県 南相馬市	南相馬市スポーツセンター
9月20日(日)	岩手県 岩泉市	龍泉洞マラソンコース (ふれあいランド岩泉)
9月26日(土)	岩手県 大槌市	大槌町山公園体育館
10月 3日(土)	宮城県 加美町	加美総合体育館
10月10日(土)	福島県 川内村	川内村立川内小学校 体育館
10月11日(日)	宮城県 七ヶ浜町	七ヶ浜サッカースタジアム
11月 3日(火・祝)	福島県 川俣町	川俣町体育館
11月29日(日)	宮城県 丸森町	丸森町立丸森中学校 体育館
12月20日(日)	福島県 福島市	福島県営あづま総合体育館

## 08 スポーツジャーナリストセミナー

日本スポーツ記者協会との共催により、オリンピック競技大会をはじめとする国際総合競技大会での報道環境のあり方をはじめ、SNSを利用した広報体制の実践例から考える効果的なコミュ

ニケーションなど、実践的かつ最新のトピックスをテーマに年に一度実施しています。さらに、NFとメディアが直接意見を交換し、双方にとって理想的な取材環境整備を考える場としています。





## 1964東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業

## 1. 全体概要

## 名称

1964東京オリンピック・パラリンピック50周年記念ウィーク

## 開催日時 / 開催場所

平成26年10月6日(月)～12日(日)

・オープンセレモニー	10月 6日(月)	丸の内アオゾOO広場(おおひろば)
・アニバーサリー展示	10月 6日(月)～12日(日)	丸の内アオゾOO広場(おおひろば)
・アスリートトークショー	10月 7日(火)～ 9日(木)	丸の内アオゾOO広場(おおひろば)
・スペシャルトークショー	10月10日(金)	東京商工会議所
・50周年記念祝賀会	10月10日(金)	パレスホテル東京
・メモリアルイベント	10月11日(土)	駒沢オリンピック公園総合運動場他



## 2. 50周年記念祝賀会概要

## 開催日時 / 開催場所

平成26年10月10日(金) パレスホテル東京「葵」

## 主催

公益財団法人 日本オリンピック委員会

## 共催

東京都  
 一般財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会  
 (現:公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会)  
 公益財団法人 日本体育協会  
 公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会

## 3. 祝賀会参加1964年国内オリンピックアナー一覧

## Japanese 1964 Olympian 90名

- |                 |            |               |            |
|-----------------|------------|---------------|------------|
| ● 体操:9名         | ● ボート:6名   | ● バスケットボール:7名 | ● ボクシング:1名 |
| ● ウエイトリフティング:1名 | ● セーリング:7名 | ● バレーボール:8名   | ● 自転車:2名   |
| ● サッカー:5名       | ● 馬術:2名    | ● ライフル射撃:2名   | ● 水泳:25名   |
| ● 陸上競技:10名      | ● カヌー:3名   | ● フェンシング:1名   | ● 水球:1名    |

## 4. 祝賀会参加1964年海外オリンピックアナー等一覧

## International Olympic Committee (IOC) 15名

- Vice-President / Sir Craig REEDIE
- Vice-President / Mr. Zaiqing YU
- Member / HE Mr. Pál SCHMITT
- Member / Mr. Alex GILADY
- Member / Mr. Toni KHOURY
- Member / Mrs. Irena SZEWINSKA
- Member / Mr. Ser Miang NG
- Member / Mr. Patrick BAUMANN
- Member / Mr. Habu GUMEL
- Honorary Member / Mr. Richard Kevan GOSPER, AO
- Honorary Member / Mr. Tamas AJAN
- Honorary Member / Mr. Kipchoge KEINO
- Honorary Member / Mr. Carlos Arthur NUZMAN
- "Head of NOC Games Services, NOC Relations Department" / Mr. Toshio TSURUNAGA
- Secretary General / Mrs. Gunilla LINDBERG

## National Olympic Committee (NOC) 19名

- |   |  |
|---|--|
| ● Australian Olympic Committee:2名       | ● Hungarian Olympic Committee:11名            |
| ● Egyptian Olympic Committee:1名         | ● Korean Olympic Committee:1名                |
| ● French Olympic Committee:1名           | ● National Olympic Committee of Sri Lanka:1名 |
| ● Italian National Olympic Committee:1名 | ● The Swedish Olympic Committee:1名           |

## International Federation (IF)

- International Handball Federation (IHF)
- International Hockey Federation (FIH)
- International Sailing Federation (ISAF)
- International Weightlifting Federation (IWF)
- Union Cycliste Internationale (UCI)
- World Taekwondo Federation (WTF)

## Hungary Delegation 10名

- Hungarian Olympic Academy:4名
- Hungarian Television:2名
- Travel Agency:2名
- Tour Guide:2名

## 1964 Olympian 61名

- |                     |                  |
|---------------------|------------------|
| ● Australia:16名     | ● Korea:1名       |
| ● Czech Republic:1名 | ● Mongolia:1名    |
| ● Great Britain:7名  | ● Netherlands:1名 |
| ● Hong Kong:3名      | ● Sri Lanka:1名   |
| ● Hungary:18名       | ● U.S.A.:11名     |
| ● Italy:1名          |                  |

## 安倍内閣総理大臣 祝辞



50年前の10月10日を日本国民は大きな感動と誇りを胸に迎えました。敗戦から19年、焼け跡から出発した我が国が復興を成し遂げ、世界中の人々が日本に集い、目の前で素晴らしい活躍を見せる。それは、日本国民にとって、誇らしく、もっとも輝かしいときだったに違いありません。オリンピックで、日本人は、「やればできる。日本も頑張れば、世界と肩を並べられる。」という自信を共有しました。国民の気持ちが一つになり、その後の成長に弾みをつけたのは間違いありません。

日本は、再びここ東京で、オリンピック・パラリンピックを開催する栄誉を得ました。6年後、被災地が東日本大震災からの復興を成し遂げ、街が、人々が、元気になった姿を世界に発信する。かつて「黄昏を迎えている」とまで言われた日本が、もう一度世界の中心で活躍する国として再生する。そして、世界の平和と繁栄のために貢献していく強い意思を持つ国の姿を世界に示す。

2020年東京オリンピック・パラリンピックは、そうした大会にしていきたいと考えています。

## 竹田JOC会長挨拶要旨

ちょうど50年前の今日、この日、1964年10月10日 絶好の秋晴れのもと、天皇・皇后両陛下のご臨席を賜り、アジアで最初のオリンピックが東京で開催されました。そして、午後2時 聖火台の火が燃え上がる中、芝生が敷き詰められた緑色の国立競技場のフィールドにギリシャを先頭として94の国と地域選手団の若人が入場しました。開会式の模様は国民の皆様にも勇気や希望を届け、戦後の新しく、元気な日本の姿を世界に伝えました。

15日間に渡って繰り広げられた選手の熱戦もまた、オリンピック史上初のテレビ宇宙中継を通して世界に同時に放送され、まさにオリンピック・ムーブメントの祭典として世界がひとつになりました。

10月24日に行われた閉会式でのお別れは、劇的で観衆のみならず全世界の人々の記憶と心に残るものでした。それは整然と開会式のように各国



選手団が入場してくるものと思っていたところに、選手達は係員の制止を振り切り、入り乱れ、肩を組み、ひとつの大きなうねりとなってトラックになだれ込んできたのです。戦いを終え、互いを尊敬し合い、国籍、人種、民族、文化の違いを超えた選手たちの喜びの笑顔は、世界がひとつになった頂点の、正にその瞬間でした。

このときの実況アナウンサーのとっさのことばは「国境を越え、宗教を超えました。このような美しい姿を見たことがありません」というものでした。以降、平和の祭典のひとつの象徴として、この閉会式のスタイルが各オリンピック競技大会では踏襲されてきております。

オリンピック競技大会後、11月8日からの7日間、第2回のパラリンピック競技大会が開催され、21の国と地域からの選手が参加しました。これを契機として、毎年日本では全国身体障害者スポーツ大会として、国民体育大会に続いて開催され発展してきております。実は「パラリンピック」という言葉は、下半身麻痺者をあわらすパラプレジアとオリンピックをあわせた造語として、この東京大会で生まれたものでした。

オリンピック、パラリンピック競技大会の成功は、当時の日本国民に大きな感動と誇りを残してくれました。多くの人々に届けられた希望と夢は、現在の日本の繁栄の礎(いしずえ)のひとつであったことは間違いありません。

閉会式で「さよなら」の文字が電光掲示板に浮かぶとともに、静かに消えた聖火の火は、けて消えてはいません。日本国民の心の中に灯し続けられ、参加したオリンピック、パラリンピックの記憶の中に灯し続けられ、日本の、世界の、スポーツ振興とオリンピック・ムーブメントの発展とともに、本日の50年後の再会に、つながる火となって生き続けてまいりました。

そして、2020年には再びこの日本において、被災地の方々の希望と感謝の火として、輝くオリンピックの火として、新たな聖火台に灯されることとなります。





国際総合競技大会への参加は、国境や民族を超えた相互理解を促進し、国際平和にも大きく貢献しています。JOCは、大会ごとに編成方針を作成し、日本を代表するに相応しい選手団を選考し、オリンピック競技大会を始めとした国際総合競技大会へ派遣するとともに、現地での選手団のサポート活動に取り組んでいます。

- 1 IOC主催**  
(1) オリンピック競技大会(夏季・冬季)  
(2) ユースオリンピック競技大会(夏季・冬季)
- 2 OCA主催**  
(1) アジア競技大会(夏季・冬季)  
(2) アジアインドア&マーシャルアーツゲームズ、アジアユースゲームズ、アジアビーチゲームズ  
\* (2)は編成方針を策定せず、競技団体の希望により派遣。
- 3 FISU主催**  
ユニバーシアード競技大会(夏季・冬季)
- 4 EAGA主催**  
東アジアユース競技大会(夏季のみ)

## 第2回ユースオリンピック競技大会(2014/南京)

藤原庸介団長以下、日本代表選手団は14~18歳の男女各39名ずつ、役員42名を含めた120名を派遣しました。実施された28競技中、新競技の7人制ラグビー、ゴルフを含めた21競技に派遣し、金7、銀8、銅4の計19個のメダルを獲得しました。

- 大会期間** 平成26年8月16日~8月28日
- 開催場所** 南京 / 中華人民共和国
- 日本代表選手団編成数** 120名  
\* 団長: 藤原 庸介、総監督: 星野 一朗  
\* 主将: 村松 雄斗(卓球男子)、旗手: 山口 茜(バドミントン女子)  
\* 内訳: 男子選手39名、女子選手39名、監督・コーチ等42名

- CEPのコンセプト**
  - 「学び」  
地球規模の課題やオリンピック・ムーブメント、オリンピズム、競技について深く学ぶ
  - 「貢献」  
CEPで得た意欲やエネルギーを元に環境の保護など地球規模の問題への取り組みに貢献する
  - 「交流」  
他の選手との交流を通じて尊敬の心や友情を育む
  - 「称賛」  
様々な国や人々を結びつけるオリンピック精神の力を体験し、オリンピックの意義や文化の多様性を称賛する

- 参加NOC数** 203 / 204NOC (他南スーダンはIOAとして個人参加)  
\* 参加選手数: 3,880名

- 実施競技・種目数** 28競技 222種目  
\* 日本の参加競技種目数: 21競技 89種目  
陸上競技、水泳(競泳)、テニス、ボート、ホッケー、ボクシング、体操(体操、新体操、トランポリン)、レスリング、セーリング、自転車、卓球、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、射撃(ライフル射撃)、カヌー、アーチェリー、トライアスロン、ラグビーフットボール、ゴルフ  
\* 未出場権競技: 7競技  
サッカー、バレーボール、バスケットボール、ウエイトリフティング、ハンドボール、近代五種、テコンドー

- 文化・教育プログラム**  
本大会では、競技のほか、5つのテーマ、6つのタイプ、50以上の文化・教育プログラムが実施されました。実際に参加したプログラムについては、現在確認中であるが、全体的に日本選手は積極的に参加していました。

- Building up Team JAPAN for NANJING**  
~JOC文化・教育プログラム~  
ユースオリンピック競技大会の理想は、スポーツ・文化・教育が一体となったイベントを実現することであり、文化・教育プログラム(CEP)は、競技会と同等の重要な要素です。本大会は14~18歳までの若い世代の選手構成となっていたことから、日本代表選手団の一員としての自覚と一体感をつくとともに、YOGのCEPをイメージさせることを目的に、結団式終了後に実施しました。この取り組みは、第1回大会、(2010/シンガポール)、第2回大会(2012/インスブルック)でも実施しました。

## 日本代表選手団の成績

金 8 銀 11 銅 7 = 計 26

## 前回大会とのメダル獲得数比較 ※入賞は3位まで ※NOC混合種目を含む

南京 2014				シンガポール 2010			
金	銀	銅	計	金	銀	銅	計
8	11	7	26	9	5	3	17
10競技				7競技			

## NOC別メダル獲得数一覧

順位	NOC名	金	銀	銅	計
1	中華人民共和国	35	13	14	62
2	ロシア連邦	27	17	11	55
3	アメリカ合衆国	9	6	7	22
4	フランス	8	3	9	20
5	ウクライナ	7	8	7	22
6	日本	7	8	4	19
7	イタリア	6	8	5	19
8	ハンガリー	6	6	11	23
9	アゼルバイジャン	5	6	1	12
10	イギリス	5	5	10	20



## 第17回アジア競技大会選手団派遣事業

青木剛団長以下日本代表選手団は過去2番目に多い、選手711名と監督・コーチら357名の計1,068名を派遣しました。今大会は10月4日までの16日間、韓国・仁川(インチョン)市を中心に行われ、45の国と地域から約1万5,000名の選手が参加しました。水泳や陸上競技など28のオリンピック競技と、野球やボウリングなど10競技、計38競技・439種目が実施されました。日本代表選手団は実施競技の内、38競技に参加、金47、銀77、銅77の計201個のメダルを獲得しました。

- 大会期間** 平成26年9月19日~10月4日
- 開催場所** 仁川 / 大韓民国
- 日本代表選手団編成数** 1,068名  
\* 団長: 青木 剛、副団長: 田嶋 幸三、総監督: 高田 裕司  
\* 主将: 三宅 宏実(ウエイトリフティング)、旗手: 川中 香緒里(アーチェリー)  
\* 内訳: 男子選手377名、女子選手334名、役員249名、アディショナルオフィシャル108名  
\* 45NOCから選手・役員合わせて約15,000名が参加(OCホームページより)

- 実施競技種目数** 38競技 439種目 (前回大会: 42競技 476種目)  
\* 今大会未実施競技: ビリヤード、ダンススポーツ、チェス、ローラースポーツ  
\* 日本の参加競技種目数: 38競技 341種目 (前回大会: 42競技 366種目)

**日本代表選手団の成績**  
金 47 銀 77 銅 77 = 計 201  
4位 46 5位 73 6位 21 = 計 140

- 参加NOC数** 45NOC (前回大会: 44NOC)

\* 総メダル数: 1454個(金439、銀439、銅576) **計201** (総メダル獲得数)

## 過去3大会の成績抜粋

順位	NOC名	第16回 広州大会				第15回 ドーハ大会				第14回 釜山大会			
		金	銀	銅	計	金	銀	銅	計	金	銀	銅	計
1	中国	199	119	98	416	166	87	63	316	150	84	74	308
2	韓国	76	65	91	232	58	53	82	193	96	80	84	260
3	日本	48	74	94	216	50	71	77	198	44	74	72	190
4	カザフスタン	20	14	25	59	23	20	42	85	20	26	30	76



NOC別金メダル獲得数順位及びメダル獲得総数順位

順位	NOC名	男子				女子				混合 / 共通				合計			
		金	銀	銅	計	金	銀	銅	計	金	銀	銅	計	金	銀	銅	計
1	中華人民共和国	67	44	41	152	83	62	41	186	1	2	3	6	151	108	85	344
2	大韓民国	38	39	47	124	35	28	29	92	6	3	3	12	79	70	79	228
3	日本	33	41	41	115	13	33	31	77	1	3	5	9	47	77	77	201
4	カザフスタン	19	12	16	47	9	11	17	37				0	28	23	33	84
5	イラン・イスラム共和国	19	11	11	41	2	7	7	16				0	21	18	18	57
6	タイ	4	3	11	18	8	3	17	28		1		1	12	7	28	47
7	朝鮮民主主義人民共和国	4	7	2	13	6	4	12	22	1			1	11	11	14	36
8	インド	6	6	17	29	4	4	19	27	1			1	11	10	36	57
9	チャイニーズ・タイペイ	2	8	11	21	8	9	11	28		1	1	2	10	18	23	51
10	カタール	9		3	12			1	1	1			1	10		4	14

大会MVP

リレーを含めて7種目に出場した萩野公介選手が男子200メートル自由形で金メダルを獲得。その後も個人メドレー2種目と800メートルリレーでも金メダルを手にし、全種目で表彰台に立った活躍が評価されて大会の最優秀選手 (MVP) に選ばれました。



第4回アジアビーチゲームズ(2014/プーケット)

日本代表選手団は、齋藤泰雄団長以下、男子63名、女子31名、スタッフ・役員32名等で合計126名を派遣しました。23競技実施された内、12競技に参加、金7、銀5、銅7の計19個のメダルを獲得しました。

大会期間 平成26年11月14日～11月23日

開催場所 プーケット / タイ

日本代表選手団編成数 126名

- \* 内訳: 男子選手63名、女子選手31名、監督・コーチ等32名
- \* 団長: 齋藤泰雄
- \* 旗手: 浦田景子 (ビーチバレーボール)

参加NOC数 42 / 45NOC

- \* 朝鮮民主主義人民共和国、パレスチナ、サウジアラビアは不参加
- \* 参加選手数2,309名、スタッフ数1,179名 (\*11/22組織委員会より入手)

実施競技種目数

23競技 165種目

- \* 日本の参加競技: 12競技  
ビーチサッカー、ビーチバレーボール、レスリング(ビーチレスリング、クラッシュ、サンボ)、セーリング(ウインドサーフィン)、ビーチハンドボール、トライアスロン、ボディビル、ビーチフラッグフットボール、エアスポーツ(パラグライダー)、エクストリームスポーツ(インラインスケート)、水上スキー、ペタンク
- \* 日本の不参加競技: 11競技  
ビーチアスレティクス、水泳(水球、マラソンスイミング)、ビーチバスケットボール、ビーチ近代五種、スポーツクライミング、ビーチカバディ、ビーチセパタクロ、ビーチウッドボール、フットバレー、ジェットスキー、スカッシュ

日本代表選手団の成績

金 7 銀 5 銅 7 = 計 19

\* 大会総メダル数: 568個 (金165個、銀165個、銅238個)

今大会と過去2大会の金メダル獲得数上位10NOC \*OCでは金メダル数順位で記載

順位	プーケット 2014		海陽 2012		マスカット 2010	
	NOC名	金	NOC名	金	NOC名	金
1	タイ	56	中国	14	タイ	15
2	中国	16	タイ	13	中国	12
3	韓国	9	韓国	6	オマーン	5
4	イラン	9	インドネシア	6	イラク	3
5	ベトナム	8	チャイニーズ・タイペイ	3	インドネシア	3
6	カザフスタン	8	インド	2	インド	3
7	インドネシア	7	イラン	2	クウェート	2
8	日本	7	日本	1	韓国	2
9	モンゴル	6	アフガニスタン	1	アラブ首長国連邦	2
10	バーレーン	5	カタール	1	日本	2





### 第27回ユニバーシアード冬季競技大会(2015/ストラブスケプレソ、オスルブルエ・グラナダ)

今大会は、氷上競技をスペインと雪上競技をスロバキアの2カ国で分散開催されました。日本代表選手団は、古川年正団長以下延べ161名を派遣しました。実施5競技に参加、金2、銀5、銅2の計9個のメダルを獲得しました。

#### 1.スロバキア

- 大会期間** 平成27年1月24日～2月1日
- 開催場所** ストラブスケプレソ・オスルブルエ / スロバキア
- 実施競技種目数** 2競技 26種目  
\*日本の参加競技種目数:2競技23種目
- 日本代表選手団編成数** 120名  
\*主将:宮沢大志(スキー/クロスカントリー)  
\*旗手:山元豪(スキー/ノルディック複合)  
\*内訳:男子選手13名、女子選手6名、役員11名、アディショナルオフィシャル7名。

#### 日本代表選手団の成績



#### 2.スペイン

- 大会期間** 平成27年2月4日～2月14日
- 開催場所** グラナダ / スペイン
- 実施競技種目数** 4競技 42種目  
\*日本の参加競技種目数:4競技27種目
- 日本代表選手団編成数** 124名  
\*主将:小塚崇彦(スケート/フィギュアスケート)  
\*旗手:大澤ちほ(アイスホッケー)  
\*内訳:男子選手40名、女子選手40名、役員32名、アディショナルオフィシャル12名。

#### 日本代表選手団の成績



#### 3.全体

- 団長** 古川年正
- 参加国・地域数** 42(前回大会:61)  
\*選手1,113名、役員594名、計1,707名の参加。(FISU-CIC発表2015.2.12)
- 実施競技種目数** 5競技68種目(前回大会5競技79種目)  
\*フィギュアスケートのシンクロサイズドは参加者不足によりキャンセル。(69→68種目)  
\*日本の参加競技種目数:5競技50種目

#### 日本代表選手団の成績



#### 今大会と過去2大会の金メダル獲得数上位10ヶ国・地域

順位	ストラブスケプレソ・オスルブルエ・グラナダ 2015		トレンティーノ 2013		エルズルム 2011	
	国・地域名	金	国・地域名	金	国・地域名	金
1	ロシア	20	ロシア	15	ロシア	14
2	韓国	5	ポーランド	10	韓国	7
3	カザフスタン	5	韓国	8	ウクライナ	6
4	スイス	5	中国	5	スロバキア	5
5	中国	5	チェコ	4	フランス	4
6	ノルウェー	5	イタリア	3	日本	4
7	ドイツ	3	フランス	3	アメリカ	4
8	チェコ	3	ウクライナ	3	中国	3
9	イタリア	3	フィンランド	3	ドイツ	3
10	日本	2	オーストリア	3	チェコ	2
11			日本	3		

### 第28回ユニバーシアード競技大会選手団派遣事業(2015/光州)

日本代表選手団は、鈴木大地団長以下、男子195名、女子163名、役員161名、アディショナルオフィシャル17名等で合計536名を派遣しました。18競技272種目実施された内、18競技180種目に参加し、金25、銀25、銅36の計86個のメダルを獲得しました。

- 大会期間** 平成27年7月3日～14日
- 開催場所** 光州 / 大韓民国
- 日本代表選手団編成数**  
\*内訳:男子選手195名、女子選手163名、役員161名、アディショナルオフィシャル17名  
\*団長:鈴木大地、総監督:山口香  
\*主将:大瀬戸一馬(陸上競技)、旗手:山本杏(柔道)
- 参加NOC数** 137NOC  
\*参加選手数:7,374名

#### 実施競技種目数

18競技 272種目  
\*日本の参加競技:18競技180種目

#### 日本代表選手団の成績



順位	光州 2015		カザン 2013		深圳 2011	
	NOC名	金	NOC名	金	NOC名	金
1	大韓民国	47	ロシア連邦	156	中華人民共和国	75
2	ロシア連邦 / 中華人民共和国	34	中華人民共和国	26	ロシア連邦	42
3	-	-	日本	24	大韓民国	28
4	日本	25	大韓民国	17	日本	23
5	アメリカ合衆国	20	ベラルーシ	13	アメリカ合衆国	17
6	フランス	13	ウクライナ	12	イタリア	12
7	イタリア	11	アメリカ合衆国	11	ウクライナ	11
8	ウクライナ	8	南アフリカ	7	チャイニーズ・タイペイ/トルコ/タイ	7
9	イラン・イスラム共和国	7	イタリア/オーストラリア/リトアニア	6		
10	チャイニーズ・タイペイ/カザフスタン	6				





まずは自分の精いっぱい、一番いい泳ぎをすることが目標。



Interview  
競泳  
渡部 香生子選手

—2012年のロンドンオリンピックでは日本代表選手団の最年少でしたが、印象に残っている出来事はありますか？

初めての国際大会だったので、全部が新鮮で感じたこともない緊張感があったり、会場全体の雰囲気ですごく圧倒されました。見るもの全部が見たことのないような感じだったので、驚きばかりでした。

—代表に選ばれてからオリンピックが始まる前に思い描いていたものと、現場で感じたものとの違いは？

オリンピックの選手村に入る前に、先輩がオリンピックに出た経験談などをミーティングでたくさん話してくださる機会を作ってくださったので、なんとなくのイメージはありましたが、本当に話していただいた通りだったので、「おおー！」という感じでした。もし聞いていなかったら、さらにびっくりし過ぎていたかもしれません。

—ロンドンでの自身の成績やパフォーマンスについてはいかがでしたか？

準決勝でタイムを落としてしまって、今思えば甘く見ていたかなと思います。普段は決勝や準決勝でタイムを落とすことがなかったのでショックでした。レースも自分の出来は全然ダメだったのですが、日本のチームメイトや私と同じ年くらいの海外の選手が表彰台に上がったり金メダルを獲得したりして、「すごいな」と他人事のように感じていました。ただ、終わってからは「こういうふうになれたらカッコいいな」とも思っていました。

—競泳チームはオリンピック史上最多の11個のメダルを獲得しました。チームの一員として先輩たちを見ていてどう思いましたか？

自分のレースが終わってからは応援席でずっと応援していたのですが、本当にみんな輝いていてすごかったよかったです。「次は私もこうなりたいな」と思いました。

—選手村ではどのように過ごしましたか？

選手村に入ったのもその時が初めてだったので、食堂がすごく大きくて、ちょっとしたゲームができるようなスペースもあって「こんなところまであるんだ！」って(笑)。試合が始まるまでは、選手村の雰囲気を楽しめたかなと思います。

—開会式には出ましたか？映像で見ましたか？

試合が近かったので、開会式には出られませんでした。部屋のテレビで少し見たのですが、火花がすごくて「これから始まるんだな」って思いました。



—まだ若くて色々分からないままオリンピックに出たというところがありますが、その空気の中に自分を置くことができたという経験をどう思いますか？

ロンドンに出たから悔しい気持ちも経験できました。「次はこうなりたいな」という目標もできた。結果は悪かったにせよ、オリンピックという雰囲気を経験できたことはこれからすごくプラスになるなと思います。それが今につながっているのかなと思います。

—ロンドンオリンピック後に成績が伸びずに悩んだと聞いたのですが、2015年世界選手権で優勝するまでの過程を簡単に教えてください。

オリンピックでの結果がダメで、その次の年の日本選手権では一番得意な種目で予選落ちをしたんです。今の先生(竹村吉昭コーチ)の指導を受けるようになってから、水泳に対する取り組み方が気持ちの面でもかなり大きく変わったかなと思っていて、練習も当時よりは頑張れるようになったかなと思いますし、気持ちがすごく大きく変わりました。

—リオデジャネイロオリンピックまであと1年ですが、それぞれの目標に到達するまでにクリアにしていきたい課題や、伸ばしたい点はあるですか？

スタートの動作をもう少し上手くしたいのと、200m平泳ぎで「このラップで泳ぎたいな」とずっと前から思っているラップで1回も泳げたことがないので、そのためにもしっかり持久力アップの練習もしたいです。それから、マイナスのことを考え始めてしまうと結構深くまでいってしまうことがたまにあるので、気持ちの面でも強くなっていきたいと思っています。

—今年世界水泳で優勝してオリンピックに内定しましたが、リオでの目標は？

今年の世界水泳のように、出る種目で思う通りの結果が出ればそれはもう本当に一番いいことだと思うのですが、今年以上にプレッシャーや期待もたくさん重なってくると思うので、そういうのもプラスに変えながら自分の精いっぱい、一番いい泳ぎをすることがまずは目標かなと思います。

—リオの先、東京オリンピックでもまだ23~4歳だと思いますが、東京に向けてはどうですか？

リオもまだ終わっていないので、どうなるかとかは全然わからないのですが、でも一つ一つの目標を達成しながら東京にも行けたらいいなと思っています。

JOCスポーツ賞

JOCスポーツ賞は、オリンピック・ムーブメントの推進及びスポーツの各分野で優れた成果を挙げた者に対し、その栄誉を讃えることを目的として贈られる賞です。

年度を期間として、成績優秀者を対象に年度賞(最優秀賞・優秀賞・新人賞・特別功労賞)、特別栄誉賞(トップアスリート賞)、女性スポーツ賞を授与し、その栄誉を讃えました。

なお、26年度より女性スポーツ賞を設けスポーツにおける女性の地位向上や参加の促進などに顕著な貢献が認められた個人または団体に授与することとし、今回、日本女子テニス連盟が初の受賞対象団体となりました。

👑 **最優秀賞**  
体操競技 内村 航平

👑 **特別栄誉賞**  
レスリング(女子63kg級) 伊調 馨

👑 **優秀賞**  
水泳/競泳 萩野 公介  
レスリング 吉田 沙保里  
バドミントン トマス杯 男子日本代表チーム  
スケート(スピードスケート) 女子チームパシュート

👑 **特別貢献賞**  
該当者なし

👑 **女性スポーツ賞**  
テニス 日本女子テニス連盟

※2014年4月から2015年3月対象者



👑 **新人賞**  
サッカー U-17女子日本代表チーム  
スキー(スノーボード) 鬼塚 雅  
柔道 近藤 亜美  
バドミントン 山口 茜

👑 **特別功労賞**  
テニス 錦織 圭  
スキー(フリースタイル) 小野塚 彩那  
スケート(スピードスケート) 小平 奈緒





## 各種競技大会等開催準備活動

2020年東京で開催される第32回オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携のもと、様々な活動を実施しました。また、2017年札幌で開催される第8回アジア冬季競技大会に向けて、大会組織委員会と連携のもと、様々な準備活動を実施しました。

### 2017冬季アジア札幌大会について

#### 概要紹介

2017年に札幌市・帯広市において第8回アジア冬季競技大会が開催されます。アジア冬季競技大会は、アジアの45の国と地域が加盟するアジア・オリンピック評議会(OCA)がアジア地域における冬季スポーツの発展を図ることを目的として開催する国際総合競技大会です。1986年に札幌で初めて開催された第1回大会は、比較的冬季スポーツになじみのある東アジアを中心とした小規模な大会でしたが、今やアジア全域の国と地域が参加する非常に大規模な大会へと成長し、OCAが目的としたアジア地域での冬季スポーツの発展に対して大きな成果をあげてきました。今回で第8回となる、2017冬季アジア札幌大会においても、多くの国と地域の選手が参加することが想定され、アジアの国と地域を代表するアスリートが一堂に会し、白熱の戦いが連日繰り広げられます。この大会の開催が、観光、経済、ウインタースポーツの振興など非常に多くの効果をもたらすものと期待しています。

#### 開催期間

2017年(平成29年)2月19日(日)～26日(日)

#### 競技種別

- 5競技 11種別
- ・スキー  
ジャンプ、クロスカントリー、アルペン、フリースタイル、スノーボード
  - ・スケート  
スピードスケート、フィギュアスケート、ショートトラック
  - ・アイスホッケー
  - ・カーリング
  - ・バイアスロン

#### 式典会場

- 【開会式】⑫札幌ドーム
- 【閉会式】⑥北海道立真駒内公園屋内競技場



#### 競技会場

- |                 |                  |                   |
|-----------------|------------------|-------------------|
| ① 札幌市大倉山ジャンプ競技場 | ⑤ さっぽろばんけいスキー場   | ⑨ 札幌市星置スケート場      |
| ② 札幌市宮の森ジャンプ競技場 | ⑥ 北海道立真駒内公園屋内競技場 | ⑩ 札幌市カーリング場       |
| ③ 札幌市白旗山競技場     | ⑦ 札幌市月寒体育館       | ⑪ 西岡バイアスロン競技場     |
| ④ サッポロティネ       | ⑧ 札幌市美香保体育館      | ○ 帯広の森屋内スピードスケート場 |

#### 大会スローガン

# Beyond your ambitions

世界につながる、冬にする。

【大会スローガン】-「Beyond your ambitions(ビヨンド ユア アンビションズ)」-  
日本語では「大志を胸に、その先へ」。

「選手、市民一人ひとりが熱い想い(大志)を胸に抱き、この大会を成功させよう。「冬」の感動を共有し、その先の更なる夢へと向かっていこう。」という思いを込め、この大会をキッカケに「開催都市である札幌・帯広をはじめ、北海道が世界に向けて前進して行く。」そんな気持ちを、北海道には馴染み深い“ambition”というワードを用いて表現。

【サブスローガン】-「世界につながる、冬にする。」-  
大会スローガン「Beyond your ambitions」に込められた意味を、わかりやすく紐解くため、「つながる」という言葉を用いて日本国内向けとして日本語で簡潔に表現。

#### 大会公式エンブレム



全体の形状は、北海道の形を表しています。また、北の夜空に光る「北極星」、「雪の結晶」や「冬の風」もイメージしたものです。外側(円弧)の青色は、寒い冬を象徴し、内側(中心のOCA SUN「アジアオリンピック評議会のシンボル」)は熱い情熱を象徴しており、寒い冬であっても熱い情熱が内に秘められていることをイメージさせます。5本の円弧は、今大会で開催される5つの競技(スキー、スケート、アイスホッケー、カーリング、バイアスロン)を意味し、スピード感・躍動感ある「アスリート(競技者)」が「滑走」するイメージを表現し、これらを組み合わせたものとなっています。また、もう一つの意味として、アジアの5つの地域(中央アジア、東アジア、南アジア、東南アジア、西アジア)から人々が開催地(札幌、帯広)へ結集し、協力して大会を作り上げていくという意味。更には、中心にあるOCA SUNが象徴するOCAの元へアジアの5つの地域が結集して、協力するという意味も込められています。円弧は、中心へ集まる以外に外へと広がるもとれる形状となっており、北海道から広がる(発し、発展する)冬季スポーツ大会となることを願ったものです。

#### 大会公式マスコット

赤いマフラーを巻き、青いマントに身を包んだ目立ちたがり屋のエゾモモンガ。得意のウインタースポーツで子どもたちに夢をあたえるヒーローです。自慢のマントで飛び回り、大会を盛り上げます。

- |                  |                         |
|------------------|-------------------------|
| 【出身】北海道(エゾ)      | 【趣味】空中散歩                |
| 【特徴】赤いマフラーと青いマント | 【得意なこと】ウインタースポーツ        |
| 【性格】目立ちたがり屋      | 【欲しいもの】大会と一緒に盛り上げてくれる友達 |
| 【好きなもの】牛乳        |                         |



#### これまでの主なうごき

- ・OCA総会プレゼンテーション(準備状況報告)  
OCA憲章の規定により、OCA主催大会の組織委員会はOCA総会において大会準備状況の報告を行うこととされており、これまでマカオ、マニラ、インチョン、アシガバットで開催されたOCA総会において大会準備状況報告を行っております。
- ・第1回調整委員会(平成27年2月8日)  
平成27年2月8日にかけて、札幌市において第1回調整委員会が開催され、組織委員会からOCAに対して大会準備状況報告を行ったほか、開会式予定会場の視察等を行いました。
- ・第1回OCA IT監査(平成27年7月1日～3日)  
平成27年7月1日～3日にかけて札幌市において第1回OCA IT監査が行われ、大会における情報・通信システムの役割や進捗状況の管理の重要性、本大会前までのシステムテストの重要性、本大会における情報システムの進捗状況及び今後の基本戦略などについて協議を行いました。





## 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について

### <オリンピック>

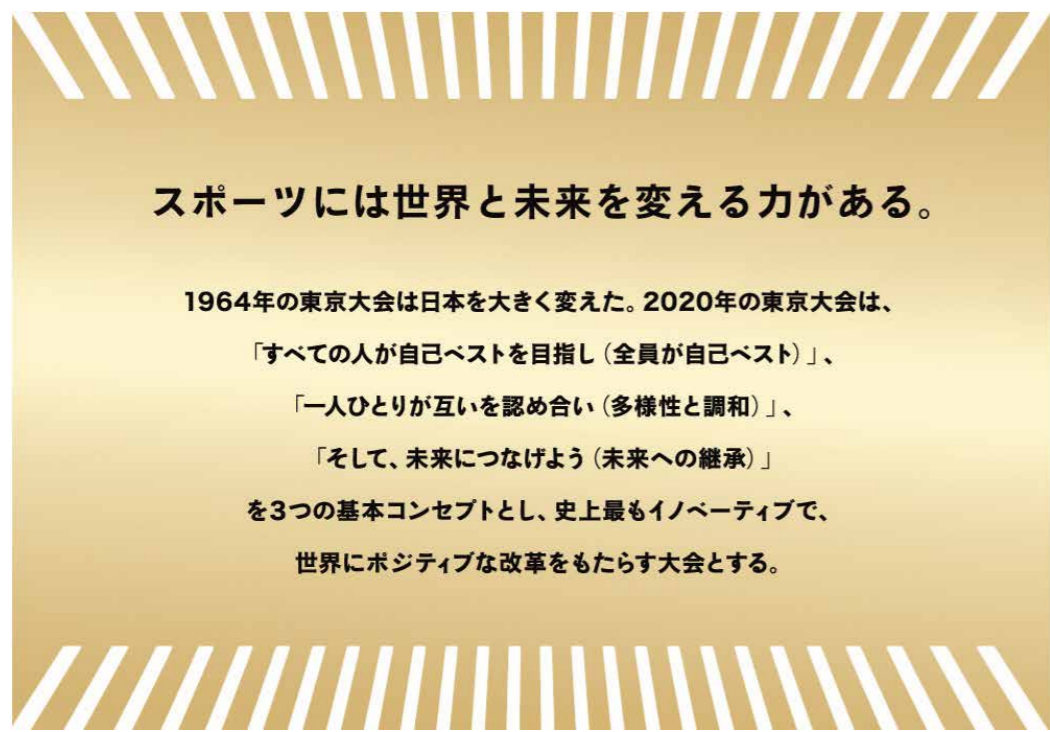
- 開催期間 2020年7月24日(金)～8月9日(日) (24日は開会式)
- 競技数 28競技 306種目 ※種目追加予定
- 参加実績 204国と地域、10,500選手 (2012年ロンドン大会の例)

### <パラリンピック>

- 開催期間 2020年8月25日(火)～9月6日(日)
- 競技数 22競技 527種目
- 参加実績 164国と地域、4,200選手 (2012年ロンドン大会の例)

※2019年7月～2020年4月にテストイベントを実施

### 東京2020ビジョン



### 大会ビジョンの3つのコンセプト

- 全員が自己ベスト**  
万全の準備と運営によって、安全・安心で、すべてのアスリートが最高のパフォーマンスを発揮し、自己ベストを記録できる大会を実現  
世界最高水準のテクノロジーを競技会場の整備や大会運営に活用  
ボランティアを含むすべての日本人が、世界中の人々を最高の「おもてなし」で歓迎
- 多様性と調和**  
人種、宗教、政治、性別、障がいの有無など、あらゆる面での違いを肯定し、自然に受け入れ、互いに認め合うことで社会は進歩  
東京2020大会を、世界中の人々が多様性と調和の重要性を改めて認識し、共生社会をはぐむ契機となるような大会とする
- 未来への継承**  
東京1964大会は、日本を大きく変え、世界を強く意識する契機になるとともに、高度経済成長期に入るきっかけとなった大会  
東京2020大会は、成熟国家となった日本が、今度は世界にポジティブな変革を促し、それらをレガシーとして未来へ継承していく

### 連携協定締結大学 (平成27年9月1日現在)

平成26年	平成27年
6月 23日付 552大学	2月 1日付 4大学
9月 1日付 14大学	4月 1日付 2大学
10月 1日付 195大学	6月 1日付 1大学
12月 1日付 8大学	7月 1日付 1大学
	8月 1日付 4大学
	9月 1日付 2大学

合計 **783**大学



### 2020年に向けたスケジュール

- 2014年 1月 24日 一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会設立
- 2014年 6月 23日 大学連携協定締結式・記念シンポジウム開催
- 2014年 10月 10日 ビジョン骨子「TOKYO2020がめざすもの」発表
- 2015年 1月 1日 公益財団法人へ移行
- 2015年 1月 12日 東京2020オリンピックカウントダウンイベントを開催 (みんなのスタート! 2020 Days to Tokyo 2020)
- 2015年 2月 27日 IOC・IPCに大会開催基本計画提出
- 2015年 3月 5日 東京2020パラリンピックカウントダウンイベントを開催 (みんなのスタート! 2000 Days to Go!!)
- 2015年 4月 1日 事前キャンプ候補地ガイドへの掲載申請受付開始
- 2015年 7月 24日 東京2020オリンピックカウントダウンイベントを開催 (みんなのTokyo 2020 5 Years to Go!!)
- 2015年 8月 25日 東京2020パラリンピックカウントダウンイベントを開催 (みんなのTokyo 2020 5 Years to Go!!)
- 2016年 8月 アクション&レガシープラン策定 (予定)
- 2016年 8月 各国NOC/NPCへの国内事前キャンプ候補地の情報提供開始 (予定)
- 2020年7～9月 東京オリンピック・パラリンピック





収益事業・その他事業は、JOCが持つ知的財産を活用してJOCの財政基盤を更に強固にするため、マーケティング活動などを通じて収益事業を展開しています。この収益事業で得られた収入は、

選手強化やオリンピック・ムーブメント事業などに役立てています。また、海外のオリンピック委員会との情報ネットワークの構築を目指す国際関係事業を展開しています。

国際関係・その他事業

国際オリンピック委員会 (IOC)、IF及びパートナーNOC等の国際的スポーツ統括組織の情報収集と関係強化に努めるとともに、国際力強化のための組織の構築にも取り組み、第32回オリンピック競技大会開催を見据えた諸活動を展開しました。

01 パートナーNOC

平成12年に締結したキューバ、オーストラリアオリンピック委員会とのパートナーシップ協定を皮切りに、現在33カ国のオリンピック委員会とパートナー協定を結んでいます。パートナーシップの主な内容は、職員等の交流・意見交換や選手・コーチ間の交流促進、マーケティング分野での協力、オリンピック・ムーブメント活動に関する情報交換等です。

JOC二国間パートナーシップ協定締結NOC

1	<b>Cuban Olympic Committee</b> キューバ	2000年9月25日 シドニーにて締結
2	<b>Austrian Olympic Committee</b> オーストリア	2000年9月27日 シドニーにて締結 2014年5月16日 東京にて再締結
3	<b>United States Olympic Committee</b> アメリカ合衆国	2002年2月5日 ソルトレークシティにて締結 2011年4月22日 東京にて再締結
4	<b>National Olympic Committee for Germany</b> ドイツ	2002年11月2日 ニュールンベルグにて締結 2011年11月16日 フランクフルトにて再締結
5	<b>Chinese Olympic Committee</b> 中華人民共和国	2003年4月1日 東京にて締結
6	<b>National Olympic Committee of Lithuania</b> リトアニア	2004年4月14日 東京にて締結
7	<b>Korean Olympic Committee</b> 大韓民国	2004年8月25日 アテネにて締結
8	<b>British Olympic Association</b> イギリス	2005年9月15日 ロンドンにて締結
9	<b>Russian Olympic Committee</b> ロシア連邦	2006年2月9日 トリノにて締結 2011年3月22日 ソチにて再締結

10	<b>Coni Italian National Olympic Committee</b> イタリア	2004年2月13日 トリノにて締結
11	<b>Canadian Olympic Committee</b> カナダ	2006年8月16日 東京にて締結
12	<b>National Olympic Committee of Thailand</b> タイ	2004年12月4日 ドーハにて締結
13	<b>Swedish Olympic Committee</b> スウェーデン	2007年9月1日 大阪にて締結 2014年10月10日 東京にて再締結
14	<b>Olympic Council of Ireland</b> アイルランド	2008年2月13日 ダブリンにて締結
15	<b>Bulgarian Olympic Committee</b> ブルガリア	2010年2月22日 バンクーバーにて締結
16	<b>Australian Olympic Committee</b> オーストラリア	2010年2月24日 バンクーバーにて締結
17	<b>Chinese Taipei Olympic Committee</b> チャイニーズ・タイペイ	2010年8月17日 シンガポールにて締結
18	<b>Brazilian Olympic Committee</b> ブラジル	2010年8月18日 シンガポールにて締結
19	<b>Singapore National Olympic Council</b> シンガポール	2010年8月19日 シンガポールにて締結
20	<b>Egyptian Olympic Committee</b> エジプト	2010年8月20日 シンガポールにて締結
21	<b>New Zealand Olympic Committee Inc.</b> ニュージーランド	2010年8月21日 シンガポールにて締結
22	<b>National Olympic Committee of Ukraine</b> ウクライナ	2010年8月22日 シンガポールにて締結

23	<b>Georgian National Olympic Committee</b> ジョージア	2010年9月10日 東京にて締結
24	<b>National Olympic Committee of the Republic of Uzbekistan</b> ウズベキスタン	2010年9月29日 タシケントにて締結
25	<b>Jamaica Olympic Association Ltd</b> ジャマイカ	2010年10月21日 アカブルコにて締結
26	<b>Croatian Olympic Committee</b> クロアチア	2010年10月22日 アカブルコにて締結
27	<b>Barbados Olympic Association Inc.</b> バルバドス	2010年10月26日 バルバドス/セント・マイケルにて締結
28	<b>Bhutan Olympic Committee</b> ブータン	2011年5月11日 ブータン/ティンブーにて締結
29	<b>Hungarian Olympic Committee</b> ハンガリー	2011年8月26日 締結
30	<b>Panama Olympic Committee</b> パナマ	2013年12月6日 東京にて締結
31	<b>Comité National Olympique et Sportif Français</b> フランス	2014年8月16日 南京にて締結
32	<b>Comité Olímpico Nacional de Costa Rica</b> コスタリカ	2015年5月25日 東京にて締結
33	<b>Mongolia Olympic Committee</b> モンゴル	2015年9月1日 東京にて締結

協定に基づく主な交渉内容

- ・ NOC役・職員間交流、意見交換等
- ・ 選手、コーチ間交流の促進
- ・ マーケティング(スポンサーシップ等)の協力
- ・ オリンピックムーブメント事業に関する情報交換 等

02 パートナー都市一覧

「JOCパートナー都市協定」は、平成13年5月にJOCが策定した国際競技力向上戦略(JOC GOLD PLAN)の「強化拠点ネットワーク構想」の一環として、味の素ナショナルトレーニングセンターや競技別強化拠点に加え、都市(都道府県もしくは市)と連携し、自治体が所有するスポーツ施設をトップアスリートの選手強化に活用し競技力向上を図ることを目的に始められたものです。

JOCは本協定に基づいた関連スポーツ施設等を利用した国際競技力向上やオリンピック・ムーブメント事業を展開し、締結都市はJOCと連携してスポーツの推進事業を行うなど、双方にとってメリットのある事業を実施しています。

	都市名	締結日
1	大阪市	平成14年7月30日
2	長野市	平成15年8月28日
3	福岡県	平成16年11月26日
4	福岡市	平成17年4月15日
5	広島市	平成17年9月14日
6	熊本県	平成18年5月11日
7	熊本市	平成18年5月11日
8	東京都	平成19年3月5日
9	北海道	平成19年12月18日
10	札幌市	平成19年12月18日
11	横浜市	平成20年3月28日
12	広島県	平成20年4月14日
13	兵庫県	平成20年12月1日
14	神戸市	平成20年12月1日
15	帯広市	平成24年3月3日
16	秋田県	平成24年5月15日
17	秋田市	平成24年5月15日
18	川崎市	平成27年3月30日
19	高崎市	平成27年4月3日



## 03 国際フォーラム

### 平成27年度「JOC/NF国際フォーラム」開催概要

#### 目的

開催まで5年を切った東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、時勢に合った情報を各国内競技団体へ提供すると共に、スポーツ庁、外務省等の様々な施策やIF役員ポスト獲得に成功した好事例を各国内競技団体と共有し、国際スポーツ界における、2020年開催を契機とした日本のプレゼンス向上を目指す。

主催 公益財団法人 日本オリンピック委員会

日時 平成27年12月3日(木)  
13:30～17:30

場所 味の素ナショナルトレーニングセンター  
1階「大研修室」

参加者 JOC役員・国際専門部会、JOC加盟団体役員・職員、他

#### 次第

項目	登壇者
開催挨拶・基調講演 ～最新のIOC動向(国連総会、アジェンダ2020等)について～	JOC会長/IOC委員 竹田 恆和
スポーツ庁の設立とこれから	スポーツ庁国際課長 今泉 柔剛
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会準備状況報告	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 国際渉外・スポーツ局長 村里 敏彰
平成27年度 国際人養成アカデミー修了式	
スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT)の活用と実例 外務省によるSFT実例と今後	外務省大臣官房人物交流室長 品田 光彦
JICAによるSFT実施例	国際協力機構青年海外協力隊 事務局次長 今泉 柔剛
パネルディスカッション ～IF役員ポスト獲得への戦略と選挙実例～	コーディネーター JOC国際専門部会員 上治 丈太郎  パネリスト 国際陸上競技連盟理事 横川 浩 国際トライアスロン連合理事 大塚 眞一郎  日本サッカー協会国際部部長 平井 徹 等
閉会挨拶	JOC常務理事 齋藤 泰雄

## 04 日本代表選手団結団式/壮行会

オリンピック競技大会、ユースオリンピック競技大会、アジア競技大会、東アジア競技大会、ユニバーシアード競技大会などに派遣する日本代表選手団結団式と壮行会(オリンピックのみ)を実施しています。

### 第2回ユースオリンピック競技大会(2014/南京) 日本代表選手団結団式

日時 平成26年8月12日(火)  
結団式 14:00～14:30



### 第17回アジア競技大会(2014/仁川) 日本代表選手団結団式

日時 平成26年9月14日(日)  
結団式 16:00～16:50 記者会見 17:30～18:00



## マーケティング事業

### 01 オリンピックマーケティングプログラムについて

オリンピックマーケティングのスポンサーシップ構造は、国際オリンピック委員会(IOC)が管理するワールドワイドオリンピックパートナーを頂点とし、その下に各国・地域のNOCのスポンサーが位置付けられます。

また、オリンピック競技大会の開催国では、大会を成功に導くために「ジョイントマーケティングプログラム」と呼ばれる、NOCと大会組織委員会が統合した1つのスポンサーシッププログラムを構築することがIOCとの契約により義務付けられています。

2020年に東京でオリンピック競技大会を開催するにあたり、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が主体となり展開する「東京2020スポンサーシッププログラム」と共に、JOCが独自に実施する、オリンピック競技大会・ユースオリンピック競技大会以外のJOCが派遣する国際総合競技大会選手団等の権利を活用した「NIPPON ATHELETESマーケティングプログラム」の二つのプログラムを実施しています。

	権利元	権利行使範囲	主な権利
ワールドワイドパートナー (TOPパートナー)	国際オリンピック委員会 (IOC)	全世界	
大会パートナー	オリンピック競技大会 組織委員会 (OCOG)	大会開催国 国内のみ	大会に関する呼称権、 大会エンブレム使用権等
NOCパートナー (ローカルパートナー)	各国オリンピック委員会 (NOC)	各国の国内のみ	各NOC代表選手団に関する 呼称使用権等

#### JOCマーケティングのはじまり

オリンピックをはじめとした国際総合競技大会で活躍する選手を発掘し、育成していくためには、充実した練習環境を整え、優秀な指導者を育成する必要があります。そのためには多額の資金が長期的に必要となります。

各NFへ国から補助金として交付される強化費は一部を自己負担しなければならず、独自の財源がなければ、十分な選手の強化・育成が難しいこととなります。

一方、1979年当時はアマチュア規定が厳しく、選手は競技成績によって得た名声などを個人的に使用できず、各NFも選手の肖像権を使用したマーケティング活動を独自に行うことができませんでした。

そのため、JOCは、1979年(昭和54年)に、選手・役員らの肖像を使用するマーケティングプログラム「がんばれ!ニッポン!キャンペーン」をスタートしました。これは、1979年当時、アマチュアリズムの規定により禁止されていた、競技の成績によって得た選手の名声及びNFによる商業的な利用を、その統括団体であるJOCが「公の利益」のために、各NFに所属する選手・役員らの肖像を預かり、協賛企業に使用権販売し、得られた収入を各NFに分配する、世界で初となる新しい形のマーケティングプログラムでした。

JOCからの分配によって、各NFはそれを選手の育成・

強化に使用します。JOCの肖像を活用したマーケティングプログラムは、こうして選手の育成・強化に大きな役割を果たすことになったのです。

2009年から2012年までの4年間で実施した第10次JOCマーケティングでは、JOCゴールドパートナーに7社、JOCオフィシャルパートナーに19社、合計26社の賛同を得ることができました。(これは、2005年から2008年までの第9次JOCマーケティングで記録した27社に次ぐ協賛社数でした。)そして「1億2500万人の大応援団プロジェクト」による国民の声援を力に、ロンドンオリンピックで38個のメダルを獲得した日本代表選手団の活躍、50万人を集めたメダリストによる銀座パレード等を背景に、2013年から2014年までの第11次JOCマーケティングでは、JOCゴールドパートナーに7社、JOCオフィシャルパートナーに22社、合計29社から協賛をいただき、さまざまな専門的な分野の企業にJOCスポンサーあるいはJOCライセンスとして支援をいただきました。

このように、JOCのマーケティング活動は、JOCの活動に必要な資金を獲得するだけでなく、選手強化やオリンピック・ムーブメントの推進を支える重要な役割を担っています。





## 02 東京2020スポンサーシッププログラム(ジョイントマーケティングプログラム)

(主体:東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会)

2015年1月より、これまでJOCで管理していたJOCのマーケティング資産(ロゴや呼称等)の使用権等を東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に移管し、東京2020大会の権利と合わせた「東京2020スポンサーシッププログラム」が開始されました。

「東京2020スポンサーシッププログラム」では、Tier 1、Tier 2、Tier 3の3つのレベルのパッケージを用意し、契約締結日から2020年12月31日まで日本国内限定のスポンサーを募集しております。(※)

※権利行使ができる領域は日本国内となります。また、権利行使が可能な期間は、スポンサーレベルに応じて異なります。



東京2020スポンサーシッププログラムでは、パラリンピックに関する権利も含まれます。

### 東京2020スポンサーシッププログラム スケジュール

～2014年12月31日 → ← 2015年1月1日～2020年12月31日



### 主な権利内容

#### 呼称の使用権

- 東京2020オリンピック競技大会のスポンサー呼称
- 東京2020パラリンピック競技大会のスポンサー呼称
- オリンピック日本代表選手団のスポンサー呼称
- パラリンピック日本代表選手団のスポンサー呼称

#### マーク類の使用権

- 東京2020大会エンブレム
- 東京2020大会マスコット
- JOC第2エンブレム
- JOCスローガン「がんばれ!ニッポン!」
- JPC第2エンブレム

#### 商品/サービスのサプライ権

- 大会関連グッズ等のプレミアム利用権
- 大会会場におけるプロモーション

#### 関連素材の使用権

- オリンピック・パラリンピック関連の映像及び写真等
- オリンピック・パラリンピック日本代表選手団の映像及び写真

※ただし、スポンサーレベルに応じて、権利内容が異なります。

### 2015-2020スポンサー 一覧

2016年1月31日現在

#### ワールドワイドパートナー (12社)



#### 東京2020 ゴールドパートナー (15社)



#### 東京2020 オフィシャルパートナー (7社)



## 03 「NIPPON ATHLETES マーケティングプログラム」 (実施者:JOC)

「東京2020スポンサーシッププログラム」とは別に、オリンピック競技大会・ユースオリンピック競技大会以外の日本代表選手団の肖像権等を活用したJOC独自のマーケティングプログラムを実施しています。

このプログラムは、ジョイントマーケティングプログラム開始以降、選手強化やJOC独自のオリンピック・ムーブメント推進事業のた

めに、競技団体とJOCの独自収入を確保すること、またNFと連携したマーケティング活動を維持することを目的としています。具体的には、アジア競技大会やユニバーシアード競技大会等、オリンピック・ユースオリンピック競技大会以外の日本代表選手団の呼称・サブライ権、シンボルアスリート、ネクストシンボルアスリートの肖像使用等の権利であり、東京2020ゴールドパートナーへ販売しております。

### 基本方針(目的、目標)

#### 目標

- JOCマーケティング収入を確保し、オリンピック・ムーブメントを推進する
- 協力いただけるNFおよび、選手の独自財源の獲得を目指す。

#### 基本方針

- 2015年より開始された「東京2020スポンサーシッププログラム」に含まれない権利をパッケージ。
- 今までのJOCマーケティングプログラムにあった、シンボルアスリート制度、JOC/NFタイアップ権を継続。
- 原則として「東京2020スポンサーシッププログラム」のゴールドパートナーに販売。

#### NIPPON ATHLETES マーケティングプログラム

アジア競技大会 ユニバーシアード競技大会  
日本代表選手団呼称権

JOC/NF タイアップ権

シンボルアスリート  
ネクストシンボル肖像使用権



## 1. シンボルアスリートについて

### 1) シンボルアスリートとは

実力、知名度、将来性などを踏まえ、本会が選考するトップアスリートであり、唯一無二のシンボルの存在として、本会のオリンピック・ムーブメント推進事業及びマーケティング活動に協力するアスリート。

### 2) 選手一覧 (合計14名) 平成27年11月18日現在

選手名	競技名
桐生 祥秀	陸上
入江 陵介	水泳/競泳
瀬戸 大也	水泳/競泳
萩野 公介	水泳/競泳
葛西 紀明	スキー/ジャンプ
内村 航平	体操/体操競技
加藤 凌平	体操/体操競技
白井 健三	体操/体操競技
吉田 沙保里	レスリング
三宅 宏実	ウエイトリフティング
福原 愛	卓球
海老沼 匡	柔道
高橋 礼華	バドミントン
松友 美佐紀	バドミントン

## 2. ネクストシンボルアスリートについて

### 1) ネクストシンボルアスリートとは

次世代のシンボルアスリートとして、オリンピックをはじめとする国際総合競技大会において活躍が期待され、オリンピックの理念に賛同する選手を競技団体(NF)とともに選出し、日本を代表するに相応しい選手として育成しつつ、JOCのオリンピック・ムーブメント推進事業、マーケティング活動に協力するアスリート。原則として高校生以上の、以下のいずれかに該当する者から選出される。

- ①加盟団体により、特に将来オリンピックで優秀な成績が期待できると判断され、アスリートプログラムに基づくコースエリートとしてJOCに推薦され、JOCが認定した選手
- ②加盟団体により推薦され、JOCがオリンピック有望選手に認定した選手
- ③コースオリンピック競技大会において優秀な成績を収めた選手
- ④国際競技連盟が主催する世界ジュニア選手権大会又はそれに準ずる大会において優秀な成績を収めた選手

### 2) 選手一覧 (合計20名) 平成27年11月18日現在

選手名	競技名
渡部 香生子	水泳/競泳
大門 千紗	ボート/スカル
高島 美晴	ボート/スカル
野々村 笙吾	体操/体操競技
渡嘉敷 来夢	バスケットボール
宇野 昌磨	スケート/フィギュアスケート
高木 美帆	スケート/スピードスケート
床 泰留可	アイスホッケー
登坂 絵莉	レスリング
八木 かなえ	ウエイトリフティング
梶原 悠未	自転車
村松 雄斗	卓球
高田 茉莉亜	馬術
江村 美咲	フェンシング
向江 彩伽	フェンシング
高嶋 理紗	フェンシング
阿部 一二三	柔道
山口 茜	バドミントン
羽根田 卓也	カヌー
河田 悠希	アーチェリー

# オリンピックは 最終目標でもありながら 通過点でもあるもの。

—JOCが行っている、ネクストシンボルアスリート制度って、以前からご存じでしたか。

いえ、前からは知りませんでした。今回お話を頂き初めて知りました。

—今回、このネクストシンボルアスリートに選ばれたことについて、どのように感じていますか。

本当に、昨シーズンの成績が自分の中でもとても満足いくもので、いろいろな賞を頂くことができたり、いろんな面で変わってきていて、今回このようなネクストシンボルアスリートになれたことは、本当にサポートしていただいていた方々にも感謝したいですし、これから、この制度でサポートしていただけることにも、すごく感謝しています。

—ネクストシンボルアスリートは、次世代のシンボルアスリートとして、オリンピックをはじめとする国際総合競技大会、総合大会において活躍が期待され、オリンピックの理念に賛同する選手を競技団体と共に選出し、日本を代表するふさわしい選手として育成するJOCのオリンピック・ムーブメント推進事業およびマーケティング活動に協力するアスリートで、限られた人しか選ばれない制度ですが、改めて如何ですか。

本当に、期待に応えないといけないなって思います。

—プレッシャーに感じますか。

いえ、でも本当に、数少ない中に選んでいただいて、プレッシャーもあるかもしれないですけど、それ以上に結果を残すことが一番の恩返しになるのではないかなと思うので、頑張りたいと思います。

—このネクストシンボルアスリートになると、例えばJOCスポンサーの活動、CMや広告活動などにも協力することが出てくるかもしれませんが、どう思われますか。

まだ実感がありませんが、少しでもお役に立てるのであればと思います。慣れているものであればよいのですが、いつもと違うようなものですと少し緊張します。

—試合とどちらが緊張しますか。

こちらのほうが緊張します。(笑)

—これからオリンピック・ムーブメントを広めていくJOCの活動についての貢献については、どのように考えていますか。



Interview

フィギュアスケート  
宇野 昌磨 選手

こんな僕が、本当に少しでも役に立てれば、可能な限り協力というか、貢献できるのであればしたいなと思います。本当に、それ以上に援助というか、サポートしていただいていると思うので、本当に可能な限り協力したいと思います。

—例えば、先輩のアスリートや憧れている高橋大輔さん、浅田真央さんなど、CMなどたくさん出演されていますし、メディアで取り上げられるのも、お目にかかっていると思いますが、そのような先輩たちの姿を見てどう思われますか。  
僕も取材などでいろいろ聞かれる機会が最近多くなってきましたけど、真央ちゃんや高橋大輔さんは、すごく受け答えも見習うことばかりですし、本当にスケートだけでなく、人として憧れの先輩です。

—テレビやイベントなどで接するファンについてはどう思われますか。  
毎公演見ていただいたりしてくださるファンの方々がいるのですが、そういうファンの方々がいるからこそ、フィギュアスケートをいい環境で行えているのかなと思いますのでとても感謝しています。

—これからシニアの大会に出場していくことについて、今シーズンの目標を教えてください。

グランプリファイナルに出たいですし、世界選手権にも出たいですが、出るためには練習も頑張らなくてははいけませんし、一つ一つの試合で、自分のベストさえ出せば結果は付いてくると思うので、本当にベストが出せるように、練習から真剣に取り組みたいです。

—宇野選手にとってのオリンピックとは何ですか。

最終目標でもありながら通過点でもあるものなのかなと思います。今は結果を求めた競技をしていますが、結果以外のものを求めるというか、本当に結果にとらわれずにその先も続けられたらなと思っています。今のシニアの選手を見ていると、そういう選手が何人もいる中で、僕もいつかあんなふうな気持ちでスケートしたい、競技に臨みたい。そうしたらすごく楽しいだろうと、心の底から楽しめる様子が伝わってくるので、僕もいつかそんな状態になりたいなと思います。

—2018年の平昌オリンピックに向けた目標を教えてください。  
今の段階ではまだまだですが、まだ時間もあるので、やれることを全てやり、なるべく怪我やスケート以外のことでオリンピックに出られないにならないように、ベストを尽くして、しっかり管理して、オリンピックに出られるように頑張っていきたいなと思っています。



	役職名	氏名
1	会長	竹田 恆和
2	副会長	河野 博文
3	〃	田中 英壽
4	〃	青木 剛
5	専務理事	平岡 英介
6	常務理事	橋本 聖子
7	〃	田嶋 幸三
8	〃	齋藤 泰雄
9	〃	福井 烈
10	〃	松丸 喜一郎
11	理事	大塚 眞一郎
12	〃	尾 縣 貢
13	〃	尾崎 正則
14	〃	河野 一郎
15	〃	小 風 明
16	〃	高田 裕 司
17	〃	高橋 尚子
18	〃	竹 内 浩
19	〃	張 富 士 夫
20	〃	塚 原 光 男
21	〃	野 端 啓 夫
22	〃	日比野 哲郎
23	〃	藤 原 庸 介
24	〃	古 川 年 正
25	〃	星 野 一 朗
26	〃	村 津 敬 介
27	〃	室 伏 広 治
28	〃	山 口 香
29	〃	山 下 泰 裕
1	監事	黒 川 光 隆
2	〃	佐 久 間 重 光
3	〃	奈 藏 稔 久

平成27年10月1日現在

日本オリンピック委員会 歴代会長(委員長)	
1	嘉納 治五郎 (1911年～1921年)
2	岸 清 一 (1921年～1933年)
3	大島 又彦 (1936年～1937年)
4	下 村 宏 (1937年～1945年)
5	平沼 亮三 (1945年～1946年)
6	東 龍太郎 (1947年～1958年)
7	津島 壽一 (1959年～1962年)
8	竹田 恆徳 (1962年～1969年)
9	青木 半治 (1969年～1973年)
10	田畑 政治 (1973年～1977年)
11	柴田 勝治 (1977年～1989年)
12	堤 義 明 (1989年～1990年)
13	古橋 廣之進(1990年～1999年)
14	八木 祐四郎(1999年～2001年)
15	<b>竹田 恆和 (2001年～現在)</b>

※柴田 勝治までは委員長

日本歴代IOC委員	
1	嘉納 治五郎(1909年～1938年)
2	岸 清 一 (1924年～1933年)
3	杉村 陽太郎(1933年～1936年)
4	副島 道正(1934年～1948年)
5	徳川 家達(1936年～1939年)
6	永井 松三(1939年～1950年)
7	高石 真五郎(1939年～1967年)
8	東 龍太郎(1950年～1968年)
9	竹田 恆徳(1967年～1982年)
10	清川 正二(1969年～1989年)
11	猪谷 千春(1982年～2011年)
12	岡野 俊一郎(1990年～2011年)
13	<b>竹田 恆和 (2012年～現在)</b>

## 加盟団体

加盟団体は、本会の目的達成のために必要と認められるスポーツ団体等とし、正加盟団体と準加盟団体に区分し、この他に承認団体を設けている。なお、平成27年11月18日現在、正加盟団体53団体、準加盟団体5団体、承認団体5団体となっている。

No.	団 体	No.	団 体
1	公益財団法人日本陸上競技連盟	34	公益社団法人日本カヌー連盟
2	公益財団法人日本水泳連盟	35	公益社団法人全日本アーチェリー連盟
3	公益財団法人日本サッカー協会	36	公益財団法人全日本空手道連盟
4	公益財団法人全日本スキー連盟	37	公益社団法人全日本銃剣道連盟
5	公益財団法人日本テニス協会	38	一般社団法人日本クレール射撃協会
6	公益社団法人日本ボート協会	39	公益財団法人全日本なぎなた連盟
7	公益社団法人日本ホッケー協会	40	公益財団法人全日本ボウリング協会
8	一般社団法人日本ボクシング連盟	41	一般社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟
9	公益財団法人日本バレーボール協会	42	一般財団法人全日本野球協会
10	公益財団法人日本体操協会	43	特定非営利活動法人日本スポーツ芸術協会
11	公益財団法人日本バスケットボール協会	44	公益社団法人日本武術太極拳連盟
12	公益財団法人日本スケート連盟	45	公益社団法人日本カーリング協会
13	公益財団法人日本アイスホッケー連盟	46	公益社団法人日本トライアスロン連合
14	公益財団法人日本レスリング協会	47	公益財団法人日本ゴルフ協会
15	公益財団法人日本セーリング連盟	48	公益社団法人日本スカッシュ協会
16	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会	49	公益社団法人日本ビリヤード協会
17	公益財団法人日本ハンドボール協会	50	公益社団法人日本ボディビル・フィットネス連盟
18	公益財団法人日本自転車競技連盟	51	一般社団法人全日本テコンドー協会
19	公益財団法人日本ソフトテニス連盟	52	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟
20	公益財団法人日本卓球協会	53	一般社団法人日本バイアスロン連盟
21	公益財団法人全日本軟式野球連盟	準加盟団体	
22	公益財団法人日本相撲連盟	54	一般社団法人日本カバディ協会
23	公益社団法人日本馬術連盟	55	一般社団法人日本セパタクロー協会
24	公益社団法人日本フェンシング協会	56	特定非営利活動法人日本クリケット協会
25	公益財団法人全日本柔道連盟	57	公益社団法人日本アメリカンフットボール協会
26	公益財団法人日本ソフトボール協会	58	公益社団法人日本チアリーディング協会
27	公益財団法人日本バドミントン協会	承認団体	
28	公益財団法人全日本弓道連盟	59	公益社団法人日本オリエンテーリング協会
29	公益社団法人日本ライフル射撃協会	60	公益社団法人日本パワーリフティング協会
30	一般財団法人全日本剣道連盟	61	公益社団法人日本ベタンク・プール連盟
31	公益社団法人日本近代五種協会	62	一般社団法人日本フライングディスク協会
32	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	63	一般社団法人日本サーフィン連盟
33	公益社団法人日本山岳協会		

## IOC



## IOC所在地

住所 Chateau de Vidy, Route de Vidy 9 Case postale 356, 1001 Lausanne, Suisse  
 TEL +41 21 621 61 11 FAX +41 21 621 62 16  
 URL www.olympic.org

## オリンピック博物館所在地

住所 Quai d' Ouchy 1, Case postale 1121,1011 Lausanne, Suisse  
 TEL +41 21 621 65 11 FAX +41 21 621 65 12

## OCA



## OCA所在地

住所 P.O.Box 6706 Hawalli - Zip code 32042, Kuwait  
 TEL +965 22274277 FAX +965 22274280  
 +965 22274288 +965 22274290  
 +965 22274299 URL www.ocasias.org

## EAGA



## EAGA所在地

住所 c/o Chinese Olympic Committee Tiyyuguan Road 2 Beijing 100763 Beijing, People's Republic of China  
 TEL +86 10 6718 6471 FAX +86 10 6712 8449  
 Email eaga@olympic.cn

## FISU



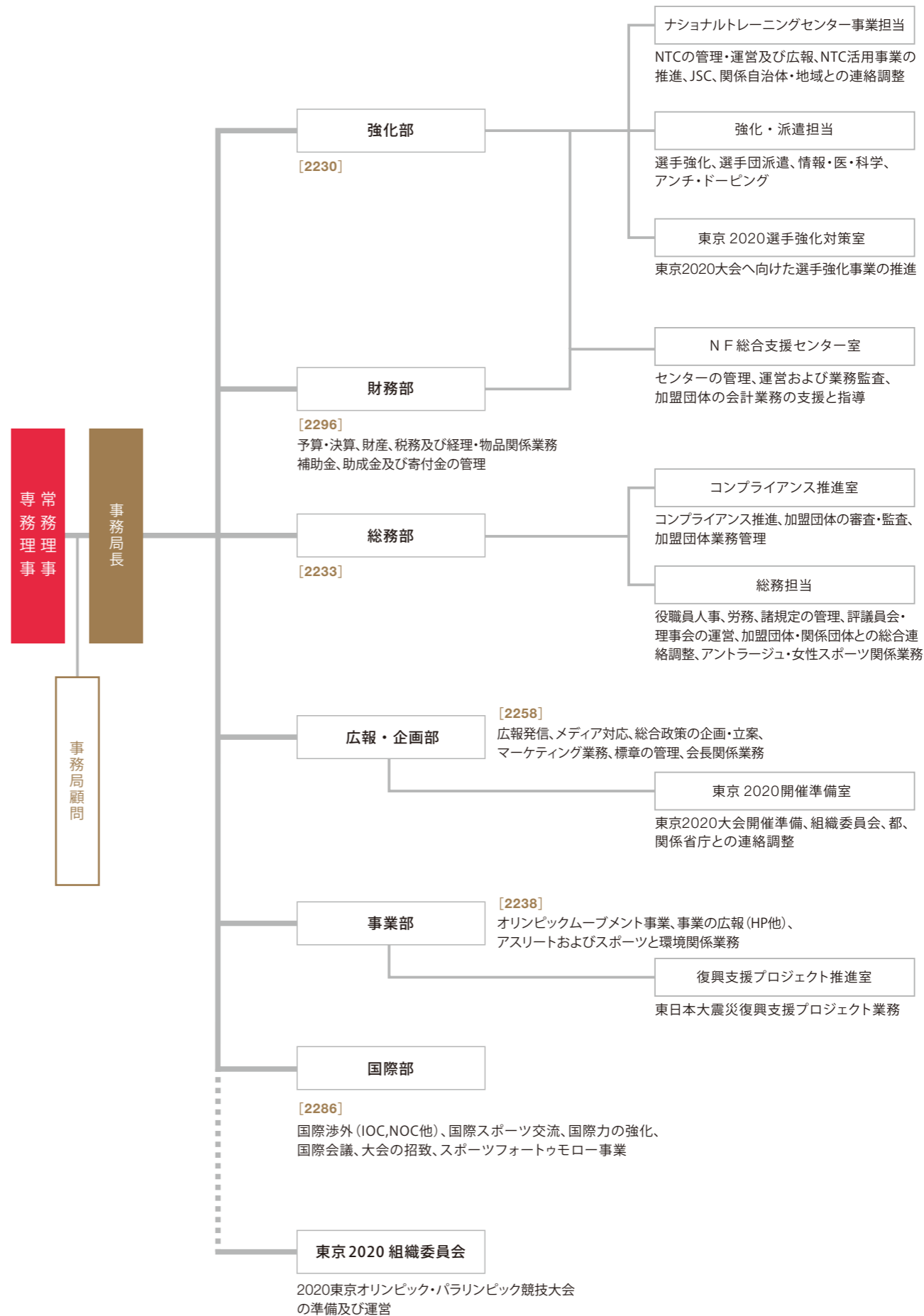
## FISU所在地 (ローザンヌ事務所)

住所 Maison du Sport International c/o FISU Av. de Rhodanie 54 CH-1007 Lausanne, Switzerland  
 TEL +41 21 6130810 FAX +41 21 6015612  
 URL www.fisu.net

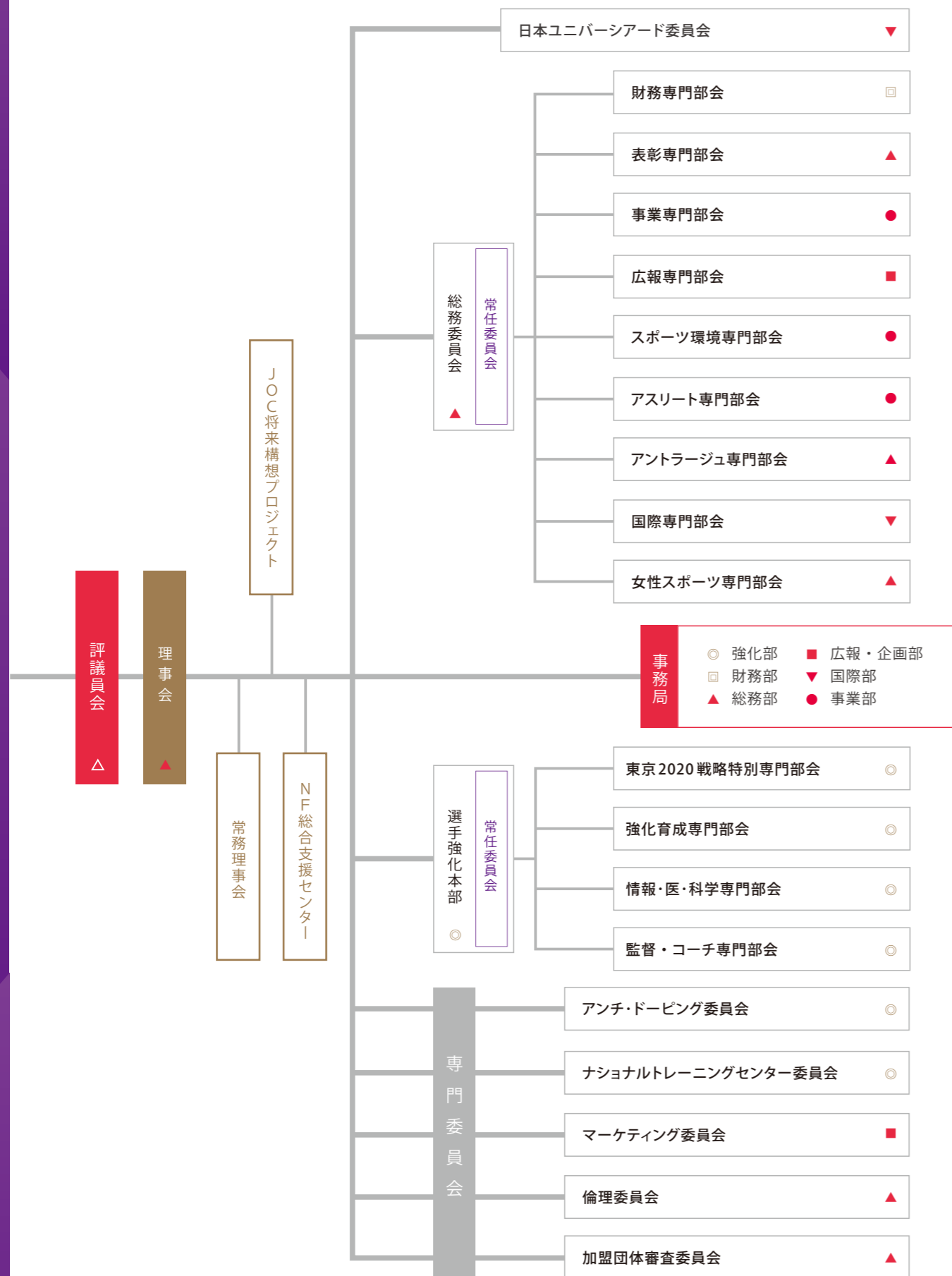




事務局電話番号 03-3481-[ ]



平成27年4月1日現在



平成27年7月7日現在



(単位:円)

経常増減の部

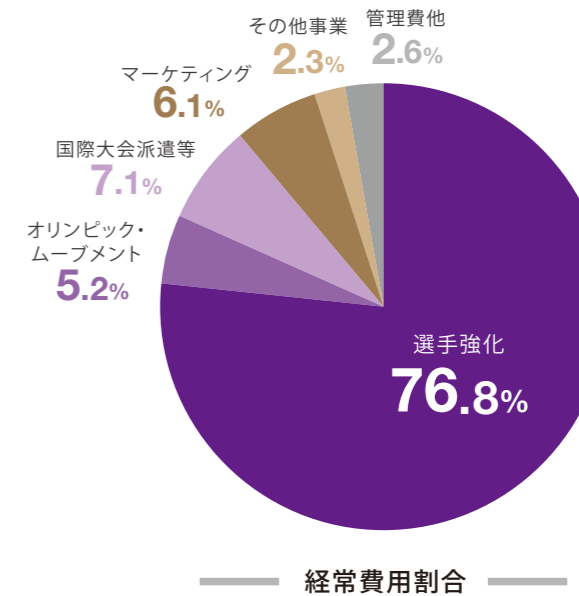
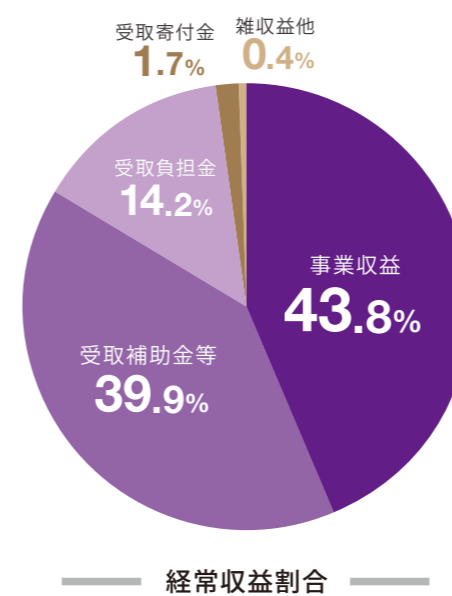
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比
経常収益	基本財産運用益	4,034,651	9,855,947	10,024,427	168,480 (101.7%)
	特定資産運用益	15,320,940	1,214,691	868,336	△ 346,355 (71.4%)
	受取会費等	6,100,000	6,200,000	6,400,000	200,000 (103.2%)
	事業収益	3,453,705,481	2,884,245,427	3,504,371,051	620,125,624 (121.5%)
	受取補助金等	3,332,182,741	3,319,332,950	3,192,210,187	△ 127,122,763 (96.1%)
	受取負担金	1,380,377,252	1,197,078,744	1,132,101,969	△ 64,976,775 (94.5%)
	受取寄付金	415,374,288	254,107,149	137,616,810	△ 116,490,339 (54.1%)
	雑収益他	20,143,552	10,336,673	14,089,613	3,752,940 (136.3%)
	経常収益計	8,627,238,905	7,682,371,581	7,997,682,393	315,310,812 (104.1%)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比
経常費用	選手強化	5,698,255,805	5,563,695,769	6,272,812,920	709,117,151 (112.7%)
	オリンピック・ムーブメント	315,995,920	236,436,586	424,511,483	188,074,897 (179.5%)
	国際大会派遣等	536,785,635	1,303,125,989	579,020,148	△ 724,105,841 (44.4%)
	マーケティング	1,057,747,494	670,056,383	501,458,282	△ 168,598,101 (74.8%)
	その他事業	539,505,680	384,566,640	184,543,947	△ 200,022,693 (47.9%)
	管理費他	190,985,051	169,540,731	210,335,244	40,794,513 (124.0%)
	経常費用計	8,339,275,585	8,327,422,098	8,172,682,024	△ 154,740,074 (98.1%)

評価損益等調整前当期経常増減額	287,963,320	△ 645,050,517	△ 174,999,631	470,050,886
評価損益等	18,843,500	7,686,300	54,095,600	46,409,300
当期経常外増減額	0	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	20,629,200	70,000	70,000	0
法人税等調整額	5,778,943	0	0	0
当期一般正味財産増減額	280,398,677	△ 637,434,217	△ 120,974,031	516,460,186
一般正味財産期首残高	1,876,827,579	2,157,226,256	1,519,792,039	△ 637,434,217
一般正味財産期末残高	2,157,226,256	1,519,792,039	1,398,818,008	△ 120,974,031

指定正味財産増減の部

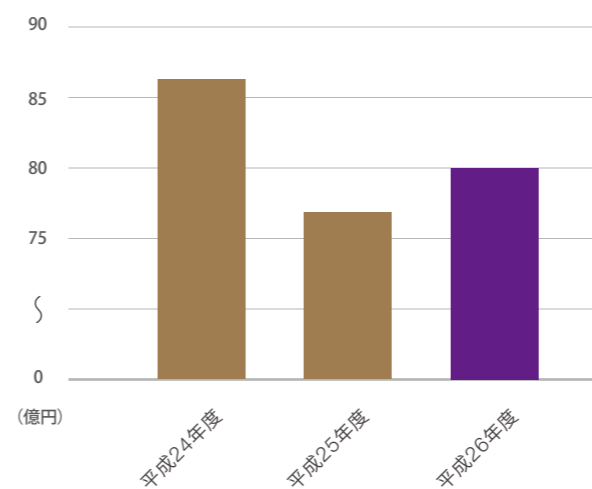
指定正味財産期末残高	205,000,000	205,000,000	205,000,000	0
正味財産期末残高	2,362,226,256	1,724,792,039	1,603,818,008	△ 120,974,031



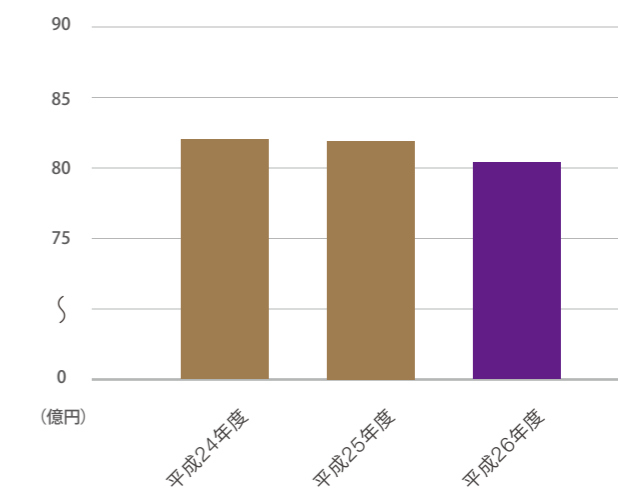
〈参考〉過去3年度における収支の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	8,627,238,905	7,682,371,581	7,997,682,393
経常費用	8,339,275,585	8,327,422,098	8,172,682,024

経常収益



経常費用





平成27年3月31日現在 (単位:円)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで (単位:円)

I 資産の部

科目	公益目的事業会計			小計	収益事業等会計	法人会計	合計
	公1 選手強化、強化スタッフの育成・支援	公2 オリンピック・ムーブメントの推進	公3 国際総合競技大会選手団派遣・表彰、招致・開催				
<b>1. 流動資産</b>							
現金預金	398,234,578	19,270,574	17,788,855	435,294,007	25,490,055	112,227,338	573,011,400
貯蔵品	0	280,000	0	280,000	0	394,800	674,800
前払金	20,184,570	0	8,625,550	28,810,120	20,493,964	0	49,304,084
立替金	109,355,901	0	12,802,012	122,157,913	44,566	0	122,202,479
未収入金	535,697,056	84,101,851	3,706,916	623,505,823	427,220,099	80,164	1,050,806,086
前払費用	197,260	30,000	0	227,260	1,012,500	340,200	1,579,960
<b>流動資産合計</b>	<b>1,063,669,365</b>	<b>103,682,425</b>	<b>42,923,333</b>	<b>1,210,275,123</b>	<b>474,261,184</b>	<b>113,042,502</b>	<b>1,797,578,809</b>
<b>2. 固定資産</b>							
(1) 基本財産							
定期預金	0	0	100,000,000	100,000,000	0	371,579,400	471,579,400
投資有価証券	0	0	0	0	0	528,420,600	528,420,600
基本財産合計	0	0	100,000,000	100,000,000	0	900,000,000	1,000,000,000
(2) 特定資産							
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	43,307,245	43,307,245
選手強化積立資産	650,000,000	0	0	650,000,000	0	0	650,000,000
オリンピック特別賞積立資産	0	0	5,000,000	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産合計	650,000,000	0	5,000,000	655,000,000	0	43,307,245	698,307,245
(3) その他固定資産							
構築物	14,897,438	0	0	14,897,438	0	0	14,897,438
車両運搬具	0	0	0	0	0	103,583	103,583
什器備品	3,321,674	0	0	3,321,674	0	14,186,132	17,507,806
リース資産	0	0	0	0	0	47,084,273	47,084,273
電話加入権	1,869,920	69,850	176,790	2,116,560	0	0	2,116,560
預託金	0	0	0	0	0	200,000	200,000
長期貸付金	0	0	0	0	0	1,780,000	1,780,000
長期保険掛金	0	0	0	0	0	50,456,549	50,456,549
その他固定資産合計	20,089,032	69,850	176,790	20,335,672	0	113,810,537	134,146,209
<b>固定資産合計</b>	<b>670,089,032</b>	<b>69,850</b>	<b>105,176,790</b>	<b>775,335,672</b>	<b>0</b>	<b>1,057,117,782</b>	<b>1,832,453,454</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,733,758,397</b>	<b>103,752,275</b>	<b>148,100,123</b>	<b>1,985,610,795</b>	<b>474,261,184</b>	<b>1,170,160,284</b>	<b>3,630,032,263</b>

II 負債の部

<b>1. 流動負債</b>							
短期借入金	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000
未払金	586,896,668	2,281,720	58,724,254	647,902,642	1,196,461	60,059,400	709,158,503
前受金	0	0	0	0	12,636,000	0	12,636,000
預り金	10,354,554	7,959	0	10,362,513	0	3,120,818	13,483,331
特別会計間振替勘定	△ 725,177,339	101,392,746	△ 15,800,921	△ 639,585,514	460,358,723	179,226,791	0
未払法人税等等	0	0	0	0	70,000	0	70,000
<b>流動負債合計</b>	<b>1,072,073,883</b>	<b>103,682,425</b>	<b>42,923,333</b>	<b>1,218,679,641</b>	<b>474,261,184</b>	<b>242,407,009</b>	<b>1,935,347,834</b>
<b>2. 固定負債</b>							
退職給付引当金	0	0	0	0	0	43,307,245	43,307,245
リース債務	0	0	0	0	0	47,559,176	47,559,176
<b>固定負債合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>90,866,421</b>	<b>90,866,421</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,072,073,883</b>	<b>103,682,425</b>	<b>42,923,333</b>	<b>1,218,679,641</b>	<b>474,261,184</b>	<b>333,273,430</b>	<b>2,026,214,255</b>

III 正味財産の部

<b>1. 指定正味財産</b>							
寄付金	0	0	100,000,000	100,000,000	0	105,000,000	205,000,000
<b>指定正味財産合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>100,000,000</b>	<b>100,000,000</b>	<b>0</b>	<b>105,000,000</b>	<b>205,000,000</b>
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)	(105,000,000)	(205,000,000)
<b>2. 一般正味財産</b>							
(うち基本財産への充当額)	661,684,514	69,850	5,176,790	666,931,154	0	731,886,854	1,398,818,008
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(731,886,854)	(731,886,854)
(うち特定資産への充当額)	(650,000,000)	(0)	(5,000,000)	(655,000,000)	(0)	(0)	(655,000,000)
<b>正味財産合計</b>	<b>661,684,514</b>	<b>69,850</b>	<b>105,176,790</b>	<b>766,931,154</b>	<b>0</b>	<b>836,886,854</b>	<b>1,603,818,008</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,733,758,397</b>	<b>103,752,275</b>	<b>148,100,123</b>	<b>1,985,610,795</b>	<b>474,261,184</b>	<b>1,170,160,284</b>	<b>3,630,032,263</b>

I 一般正味財産増減の部

科目	公益目的事業会計			小計	収益事業等会計	法人会計	合計
	公1 選手強化、強化スタッフの育成・支援	公2 オリンピック・ムーブメントの推進	公3 国際総合競技大会選手団派遣・表彰、招致・開催				
<b>1. 経常増減の部</b>							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	384,657	384,657	0	9,639,770	10,024,427
特定資産運用益	838,811	0	1,500	840,311	0	28,025	868,336
退職給付引当資産運用益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(28,025)	(28,025)
選手強化積立資産運用益	(838,811)	(0)	(0)	(838,811)	(0)	(0)	(838,811)
リトル・ピク特別賞積立資産運用益	(0)	(0)	(1,500)	(1,500)	(0)	(0)	(1,500)
受取入会金	0	0	0	0	0	600,000	600,000
受取会費	0	0	0	0	0	5,800,000	5,800,000
加盟団体受取会費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,300,000)	(5,300,000)
準加盟団体受取会費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(500,000)	(500,000)
事業収益	1,078,659,866	26,732,000	58,710,000	1,164,101,866	2,340,269,185	0	3,504,371,051
協賛金受入収益	(0)	(26,732,000)	(58,710,000)	(85,442,000)	(2,616,948)	(0)	(88,058,948)
マーク使用料収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,316,941,944)	(0)	(2,316,941,944)
著作権等収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,750,293)	(0)	(7,750,293)
選手広告出演料収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(12,960,000)	(0)	(12,960,000)
委託費収益	(1,055,945,393)	(0)	(0)	(1,055,945,393)	(0)	(0)	(1,055,945,393)
その他収益	(22,714,473)	(0)	(0)	(22,714,473)	(0)	(0)	(22,714,473)
受取補助金等	2,852,529,000	95,787,640	230,603,947	3,178,920,587	0	13,289,600	3,192,210,187
受取国庫補助金	(2,405,583,000)	(0)	(187,733,000)	(2,593,316,000)	(0)	(0)	(2,593,316,000)
受取 JKA 補助金	(0)	(41,283,000)	(0)	(41,283,000)	(0)	(0)	(41,283,000)
受取日本馬主協会連合会助成金	(15,000,000)	(0)	(0)	(15,000,000)	(0)	(0)	(15,000,000)
受取スポーツ振興くじ助成金	(431,946,000)	(42,080,000)	(0)	(474,026,000)	(0)	(0)	(474,026,000)
受取 IOC 等交付金	(0)	(424,640)	(20,870,947)	(21,295,587)	(0)	(13,289,600)	(34,585,187)
受取その他助成金	(0)	(12,000,000)	(22,000,000)	(34,000,000)	(0)	(0)	(34,000,000)
受取負担金	1,091,363,636	40,669,333	0	1,132,032,969	0	69,000	1,132,101,969
受取競技団体負担金	(882,569,371)	(0)	(0)	(882,569,371)	(0)	(0)	(882,569,371)
受取参加者負担金	(12,430,000)	(2,346,000)	(0)	(14,776,000)	(0)	(0)	(14,776,000)
その他負担金収入	(196,364,265)	(38,323,333)	(0)	(234,687,598)	(0)	(69,000)	(234,756,598)
受取寄付金	121,770,710	846,100	15,000,000	137,616,810	0	0	137,616,810
募金収益	(0)	(646,100)	(0)	(646,100)	(0)	(0)	(646,100)
受取一般寄付金	(121,770,710)	(200,000)	(15,000,000)	(136,970,710)	(0)	(0)	(136,970,710)
雑収益	174,477	176,671	145,180	496,328	13,320,731	230,013	14,047,072
受取利息	(99,477)	(3,471)	(5,253)	(108,201)	(34,688)	(17,936)	(160,825)
雑収益	(75,000)	(173,200)	(139,927)	(388,127)	(13,286,043)	(212,077)	(13,886,247)
受取貸付金利息	0	0	0	0	0	42,541	42,541
<b>経常収益計</b>	<b>5,145,336,500</b>	<b>164,211,744</b>	<b>304,845,284</b>	<b>5,614,393,528</b>	<b>2,353,589,916</b>	<b>29,698,949</b>	<b>7,997,682,393</b>
(2) 経常費用							
事業費	695,544,966	392,957,079	579,020,148	1,667,522,193	686,002,229	0	2,353,524,422
競技団体等交付金	(498,979,427)	(0)	(0)	(498,979,427)	(0)	(0)	(498,979,427)
アジア競技大会	(0)	(0)	(262,369,941)	(262,369,941)	(0)	(0)	(262,369,941)
ユニバーシアード冬季競技大会	(0)	(0)	(79,502,589)	(79,502,589)	(0)	(0)	(79,502,589)
ユースオリンピック競技大会	(0)	(0)	(51,323,995)	(51,323,995)	(0)	(0)	(51,323,995)
アジアビーチゲームズ	(0)	(0)	(3,212,534)	(3,212,534)	(0)	(0)	(3,212,534)
成績優秀者等表彰	(0)	(0)	(39,823,298)	(39,823,298)	(0)	(0)	(39,823,298)
オリンピック競技大会等開催準備活動	(0)	(0)	(36,782,691)	(36,782,691)	(0)	(0)	(36,782,691)
事業諸費	(196,565,539)	(98,136,315)	(106,005,100)	(400,706,954)	(100,463,942)	(0)	(501,170,896)
国際関係事業費	(0)	(0)	(0)	(0)	(84,080,005)	(0)	(84,080,005)
オリンピック・ムーブメント事業費	(0)	(228,774,484)	(0)	(228,774,484)	(0)	(0)	(228,774,484)
オリンピックデー記念事業費	(0)	(51,651,247)	(0)	(51,651,247)	(0)	(0)	(51,651,247)
オリンピック・ムーブメント推進ツール作成事業費	(0)	(6,760,932)	(0)	(6,760,932)	(0)	(0)	(6,760,932)
広報出版情報事業費	(0)	(46,224,000)	(0)	(46,224,000)	(0)	(0)	(46,224,000)
スポーツと環境事業費	(0)	(3,126,664)	(0)	(3,126,664)	(0)	(0)	(3,126,664)
事業広報費	(0)	(121,011,641)	(0)	(121,011,641)	(0)	(0)	(121,011,641)
復興プロジェクト事業費	(0)	(66,046,280)	(0)	(66,046,280)	(0)	(0)	(66,046,280)
マーケティング関係費	(0)	(0)	(0)	(0)	(501,458,282)	(0)	(501,458,282)
競技団体等交付金	(0)	(0)	(0)	(0)	(200,394,550)	(0)	(200,394,550)
マーケティング関係諸費	(0)	(0)	(0)	(0)	(301,063,732)	(0)	(301,063,732)
強化合宿事業費	1,229,845,614	0	0	1,229,845,614	0	0	1,229,845,614
海外強化合宿費	(274,726,226)	(0)	(0)	(274,726,226)	(0)	(0)	(274,726,226)
国内強化合宿	(955,119,388)	(0)	(0)	(955,119,388)	(0)	(0)	(955,119,388)



平成26年4月1日から平成27年3月31日まで (単位:円)

科目	公益目的事業会計			小計	収益事業等 会計	法人会計	合計
	公1 選手強化、強化スタッフ の育成・支援	公2 オリンピック・ ムーブメントの推進	公3 国際総合競技大会選手 団派遣・表彰・招致・開催				
コーチ力強化事業費	1,342,546,806	0	0	1,342,546,806	0	0	1,342,546,806
ナショナルコーチ設置費	(383,727,682)	(0)	(0)	(383,727,682)	(0)	(0)	(383,727,682)
専任コーチ設置費	(914,234,555)	(0)	(0)	(914,234,555)	(0)	(0)	(914,234,555)
海外優秀コーチ設置費	(29,583,622)	(0)	(0)	(29,583,622)	(0)	(0)	(29,583,622)
コーチ派遣費	(10,934,506)	(0)	(0)	(10,934,506)	(0)	(0)	(10,934,506)
スタッフ会議費	(4,066,441)	(0)	(0)	(4,066,441)	(0)	(0)	(4,066,441)
スポーツ国際交流事業費	1,398,126,443	0	0	1,398,126,443	0	0	1,398,126,443
チーム派遣費	(1,217,079,913)	(0)	(0)	(1,217,079,913)	(0)	(0)	(1,217,079,913)
チーム招待費	(53,523,283)	(0)	(0)	(53,523,283)	(0)	(0)	(53,523,283)
日韓交流費	(76,790,218)	(0)	(0)	(76,790,218)	(0)	(0)	(76,790,218)
オリンピック安全対策事業費	(50,733,029)	(0)	(0)	(50,733,029)	(0)	(0)	(50,733,029)
スポーツ情報提供事業費	12,154,905	0	0	12,154,905	0	0	12,154,905
キャリアデザイン支援プログラム事業費	(5,233,292)	(0)	(0)	(5,233,292)	(0)	(0)	(5,233,292)
科学サポート事業費	(3,425,660)	(0)	(0)	(3,425,660)	(0)	(0)	(3,425,660)
拠点ネットワーク推進のための情報提供	(3,495,953)	(0)	(0)	(3,495,953)	(0)	(0)	(3,495,953)
選手発掘育成強化事業費	116,168,284	0	0	116,168,284	0	0	116,168,284
エリートアカデミー設置費	(110,279,247)	(0)	(0)	(110,279,247)	(0)	(0)	(110,279,247)
タレント発掘・育成支援事業費	(5,889,037)	(0)	(0)	(5,889,037)	(0)	(0)	(5,889,037)
スポーツ情報提供事業費	2,224,618	0	0	2,224,618	0	0	2,224,618
アンチドーピング活動推進事業費	280,814,621	0	0	280,814,621	0	0	280,814,621
スポーツ指導者海外研修事業費	88,960,851	0	0	88,960,851	0	0	88,960,851
ターゲットエイジ育成強化プロジェクト事業費	604,036,238	0	0	604,036,238	0	0	604,036,238
スポーツ教室、大会等開催事業費	32,811,854	31,554,404	0	64,366,258	0	0	64,366,258
ジュニアスリート育成支援事業費	(3,234,033)	(0)	(0)	(3,234,033)	(0)	(0)	(3,234,033)
キャリアアカデミー設置費	(16,959,488)	(0)	(0)	(16,959,488)	(0)	(0)	(16,959,488)
拠点ネットワーク・情報戦略事業費	(3,658,226)	(0)	(0)	(3,658,226)	(0)	(0)	(3,658,226)
国際人養成事業費	(8,960,107)	(0)	(0)	(8,960,107)	(0)	(0)	(8,960,107)
オリンピック・スポーツ推進事業費	(0)	(29,144,666)	(0)	(29,144,666)	(0)	(0)	(29,144,666)
オリンピック研修会事業費	(0)	(2,409,738)	(0)	(2,409,738)	(0)	(0)	(2,409,738)
スポーツ指導者の育成・活用事業費	19,895,019	0	0	19,895,019	0	0	19,895,019
ナショナルコーチアカデミー設置費	(11,902,863)	(0)	(0)	(11,902,863)	(0)	(0)	(11,902,863)
コーチングイノベーション推進事業費	(7,992,156)	(0)	(0)	(7,992,156)	(0)	(0)	(7,992,156)
NTC管理運営費	344,138,824	0	0	344,138,824	0	0	344,138,824
強化対策費	105,543,877	0	0	105,543,877	0	0	105,543,877
管理費	0	0	0	0	0	210,335,244	210,335,244
人件費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(136,734,124)	(136,734,124)
事務諸費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(73,601,120)	(73,601,120)
経常費用計	6,272,812,920	424,511,483	579,020,148	7,276,344,551	686,002,229	210,335,244	8,172,682,024
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 1,127,476,420	△ 260,299,739	△ 274,174,864	△ 1,661,951,023	1,667,587,687	△ 180,636,295	△ 174,999,631
基本財産評価損益	0	0	0	0	0	54,095,600	54,095,600
評価損益等計	0	0	0	0	0	54,095,600	54,095,600
当期経常増減額	△ 1,127,476,420	△ 260,299,739	△ 274,174,864	△ 1,661,951,023	1,667,587,687	△ 126,540,695	△ 120,904,031
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	1,123,179,393	260,299,739	272,674,864	1,656,153,996	△ 1,667,517,687	11,363,691	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,297,027	0	△ 1,500,000	△ 5,797,027	70,000	△ 115,177,004	△ 120,904,031
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 4,297,027	0	△ 1,500,000	△ 5,797,027	0	△ 115,177,004	△ 120,974,031
一般正味財産期首残高	665,981,541	69,850	6,676,790	672,728,181	0	847,063,858	1,519,792,039
一般正味財産期末残高	661,684,514	69,850	5,176,790	666,931,154	0	731,886,854	1,398,818,008

## II 指定正味財産増減の部

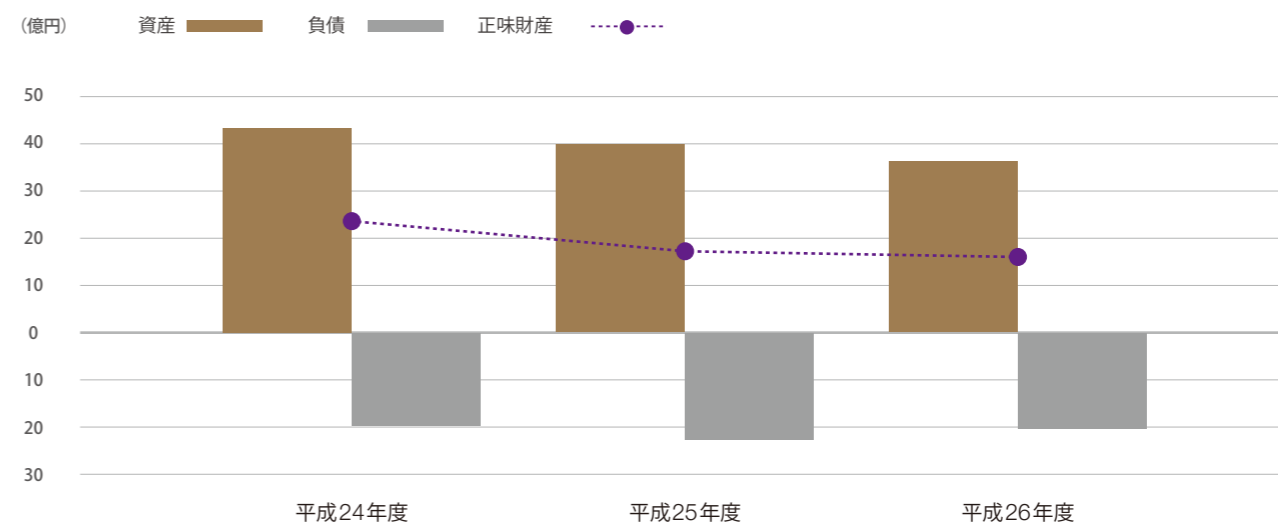
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	100,000,000	100,000,000	0	105,000,000	205,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	100,000,000	100,000,000	0	105,000,000	205,000,000

## III 正味財産期末残高

	661,684,514	69,850	105,176,790	766,931,154	0	836,886,854	1,603,818,008
--	-------------	--------	-------------	-------------	---	-------------	---------------

## 【参考】過去3年度における収支の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	4,339,097,040	3,983,291,929	3,630,032,263
負債合計	1,976,870,784	2,258,499,890	2,026,214,255
正味財産合計	2,362,226,256	1,724,792,039	1,603,818,008







平成27年3月31日現在 (単位:円)

## 資産

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>流動資産</b>			
現金	手元保管	運転資金として	350,197
普通預金	三菱東京UFJ銀行渋谷明治通支店他	運転資金として	529,175,848
定期預金	三菱東京UFJ銀行渋谷明治通支店他	公益事業、収益事業及び法人の管理業務等に関する資金として	43,485,355
貯蔵品	JOC バッジ計 17 個、記念切手 計 3,500 枚		674,800
前払金	平成 27 年度分海外旅行傷害保険暫定保険料他	公益事業及び収益事業に関する各種前払分	49,304,084
立替金	第 27 回ユニバーシアード冬季競技大会団体負担経費他	公益事業及び収益事業に関する立替分	122,202,479
未収入金	日本スポーツ振興センター助成金精算分他	公益事業、収益事業及び法人の管理業務等に関する未収入分	1,050,806,086
前払費用	平成 27 年度職員研修費他		1,579,960
<b>流動資産合計</b>			<b>1,797,578,809</b>
<b>固定資産</b>			
<b>基本財産</b>			
定期預金	あおぞら銀行本店	一部公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。公益目的保有財産以外については、運用益を管理費の財源として使用している。	471,579,400
投資有価証券	第 9、10、11 回利付国債他	運用益の一部を管理費の財源として使用している。	528,420,600
<b>特定資産</b>			
退職給付引当資産	定期預金(あおぞら銀行本店)	職員 35 名に対する退職金の支払に備えたもの	43,307,245
選手強化積立資産	定期預金(三菱東京UFJ銀行渋谷明治通支店他)	選手強化、強化スタッフの育成及びこれらの支援事業を目的とした積立資産である。	650,000,000
オリンピック特別賞積立資産	定期預金(あおぞら銀行本店)	オリンピック競技大会、オリンピック冬季競技大会の成績優秀者表彰を目的とした積立資産である。	5,000,000
<b>その他固定資産</b>			
構築物	ナショナルトレーニングセンターネーミングライツに係る看板一式	公益目的保有財産である。	14,897,438
車両運搬具	トヨタアルファード 1 台	法人の管理業務等に使用している。	103,583
什器備品	耐火金庫他 計 13 個	公益事業及び法人の管理業務等に使用している。	17,507,806
リース資産	OA 機器等	法人の管理業務等に使用している。	47,084,273
電話加入権	(3481) 2233 他 計 29 回線	公益目的保有財産であり、各事業の管理業務等に使用している。	2,116,560
預託金	山田・合谷・鈴木法律事務所	供託金として	200,000
長期貸付金	職員普通貸付 計 6 名	給与規程に基づくもの	1,780,000
長期保険掛金	職員傷害保険料等	給与規程に基づくもの	50,456,549
<b>固定資産合計</b>			<b>1,832,453,454</b>
<b>資産合計</b>			<b>3,630,032,263</b>

## 負債

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>流動負債</b>			
短期借入金	三菱東京UFJ銀行渋谷明治通支店他	選手強化資金として	1,200,000,000
未払金	競技団体委託金等に対する未払額	競技団体に対する委託金精算等	709,158,503
前受金	ジョイントマーケティングプログラム契約金	代理店との契約に基づくもの	12,636,000
預り金	渋谷税務署 源泉徴収税他	報酬の源泉徴収税等預り額	13,483,331
未払法人税等	渋谷都税事務所 法人住民税	法人住民税の未払額	70,000
<b>流動負債合計</b>			<b>1,935,347,834</b>
<b>固定負債</b>			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員 35 名に対する退職金の支払に備えたもの	43,307,245
リース債務	興銀リース	ノートパソコン等リース資産に係る債務	47,559,176
<b>固定負債合計</b>			<b>90,866,421</b>
<b>負債合計</b>			<b>2,026,214,255</b>

<b>正味財産</b>			<b>1,603,818,008</b>
-------------	--	--	----------------------

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで (単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー調整額</b>			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 120,904,031	△ 637,364,217	516,460,186
<b>2. キャッシュ・フローへの調整額</b>			
減価償却費	17,443,813	14,792,626	2,651,187
基本財産評価損益	△ 54,095,600	△ 7,686,300	△ 46,409,300
雑収益	0	△ 8,358,109	8,358,109
貯蔵品の増減額	48,300	△ 183,400	231,700
前払金の増減額	1,531,659	3,602,270	△ 2,070,611
立替金の増減額	△ 13,450,055	△ 10,272,170	△ 3,177,885
未収入金の増減額	△ 471,228,130	△ 18,313,156	△ 452,914,974
前受金の増減額	△ 1,295,741,885	238,733,543	△ 1,534,475,428
未払金の増減額	△ 150,337,397	96,767,865	△ 247,105,262
預り金の増減額	611,403	△ 3,589,862	4,201,265
退職給付引当金の増減額	△ 26,784,384	△ 19,609,626	△ 7,174,758
その他資産の増減額	△ 1,513,960	4,934,000	△ 6,447,960
小計	△ 1,993,516,236	290,817,681	△ 2,284,333,917
3. 法人税等の支払額	△ 70,000	△ 20,629,200	20,559,200
<b>4. 指定正味財産増加収入</b>			
指定正味財産増加収入計	0	0	0
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,114,490,267</b>	<b>△ 367,175,736</b>	<b>△ 1,747,314,531</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>1. 投資活動収入</b>			
有価証券売却収入	0	213,078,109	△ 213,078,109
基本財産取崩収入	54,095,600	7,686,300	46,409,300
特定資産取崩収入	26,784,384	19,609,626	7,174,758
定期預金の払戻による収入	16,920,722	52,125,167	△ 35,204,445
長期貸付金戻り収入	2,940,000	2,240,000	700,000
長期保険掛金戻り収入	343,667	2,959,450	△ 2,615,783
投資活動収入計	101,084,373	297,698,652	△ 196,614,279
<b>2. 投資活動支出</b>			
固定資産取得支出	648,000	0	648,000
定期預金の預入による支出	43,485,355	16,920,722	26,564,633
長期貸付金支出	1,000,000	1,000,000	0
長期保険掛金支出	4,593,872	16,404,694	△ 11,810,822
投資活動支出計	49,727,227	34,325,416	15,401,811
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>51,357,146</b>	<b>263,373,236</b>	<b>△ 212,016,090</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>1. 財務活動収入</b>			
借入金収入	1,200,000,000	0	1,200,000,000
財務活動収入計	1,200,000,000	0	1,200,000,000
<b>2. 財務活動支出</b>			
リース債務支出	12,622,972	10,113,614	2,509,358
財務活動支出計	12,622,972	10,113,614	2,509,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,187,377,028</b>	<b>△ 10,113,614</b>	<b>1,197,490,642</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 875,756,093</b>	<b>△ 113,916,114</b>	<b>△ 761,839,979</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,405,282,138</b>	<b>1,519,198,252</b>	<b>△ 113,916,114</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>529,526,045</b>	<b>1,405,282,138</b>	<b>△ 875,756,093</b>



独立後25年を経たJOCを取り巻く環境は、平成23年スポーツ基本法の制定、スポーツ基本計画の策定、国の経済状況の逼迫などにより、大きく変化を遂げています。スポーツ基本法は、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利」と謳い、スポーツを行う者に対し不当に差別的取扱いをせず、スポーツに関する活動が公正、適切に行われることを求めています。そして、スポーツ団体の運営

の適正の確保を努力義務として規定しています。また、社会からは組織のコンプライアンス、ガバナンスの強化が求められ、IOCにおいてもスポーツの高潔性、透明性に基づくアジェンダ2020の提言があげられております。JOCは、IOCの方向性を十分に認識し、事業活動の透明性の確保、基準の策定に取り組みなくてはならないと考えています。

## コンプライアンスとガバナンス

JOCは加盟する中央競技団体の統括組織であって中央競技団体が構成主体の組織です。頻発する加盟団体の不祥事が、JOCの不祥事として捉えられる所以でもあります。競技団体が主体のJOCはアスリートにとっても近い存在であり、JOCが不

祥事の根絶を目指して加盟団体と自らにコンプライアンス、ガバナンスを強化することは、社会の要請であるとともにアスリートの希望でもあると捉えています。JOCはその期待に応えるべく、加盟団体と「自他共栄」を実現しています。

JOCはスポーツ界における一連の暴力問題を受けて、「スポーツにおける暴力の根絶」に向けた通報相談処理規程を制定し、通報相談窓口を開設しました。

オリンピック憲章では、国際オリンピック委員会(IOC)が「スポーツにおける倫理の振興、優れた統治及びスポーツを通じた青少年の教育を奨励、支援し、スポーツにおいてフェアプレーの精神が隅々まで広まり、暴力が閉め出されるべく努力すること」を自らの役割とし、各国内・地域オリンピック委員会に「スポーツにおけるいかなる形の差別や暴力にも反対する行動をとること」を求めています。

JOCはスポーツ活動から暴力を一掃するという基本認識に立ち戻り、オリンピック・ムーブメント活動のひとつの大きな柱として「スポーツにおける暴力の根絶」に向け、各競技団体と共に最大限の努力をもって継続的に実施することで、アスリートの尊厳、そして日本のスポーツの尊厳を守りたいと考えています。

その方策の一つとして、通報相談処理規程を制定し、通報相談窓口を開設したものです。大きなポイントは以下の7点です。

- 1 通報相談窓口を弁護士事務所に設ける。
- 2 利用者の秘密を保持し不利益とならないよう十分に配慮する。
- 3 事実であるとの根拠が示される場合は匿名による通報も受け付ける。
- 4 利用対象はJOCが認定するオリンピック強化指定選手、委嘱する強化スタッフ、JOCとJOC加盟団体の役職員および、これらのいずれかに該当した者で、その地位・身分でなくなってから2年を経過しない者。
- 5 対象とする通報などの内容は、JOCやJOC加盟団体に関する法令違反、暴言、脅迫等暴力行為、パワーハラスメント、セクシャルハラスメントなど。
- 6 事実調査により不当行為が明らかになった場合は、必要な議決を経て是正措置、再発防止策を講じる。
- 7 通報内容に事実があり必要な措置を執ったのちは、秘密保持に配慮し、通報内容、調査結果、是正措置の内容等を公表する。

通報相談窓口は以下のとおりです。

宏和法律事務所 飯田 隆(いいた たかし) 弁護士

連絡先

住所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-2 新日石ビルディング9F  
 TEL 03-3214-5419 電話対応時間：平日10時～18時 ※時間外は留守番電話での対応。  
 FAX 03-3214-5421  
 MAIL iida.joc-madoguchi@kowa-law.com

※飯田弁護士不在の際は、上記事務所の他の弁護士が対応する場合がございます。

## JOCについて

About JOC

- ☑ **倫理規程の整備と倫理委員会の設置**  
従来も選手団の行動規範等を定め、責任と規律ある行動と危機管理について啓発してきたが、さらに具体的な行動指針を示し、コンプライアンス問題の処理プロセスを明示した倫理規程と事案を審議する倫理委員会を設置した。IOCの倫理規程、倫理委員会の動向を視野に入れつつ、社会の要請にバランス良く応え得る組織体制を構築する。
- ☑ **アスリートステーション(通報相談窓口)の設置**  
スポーツを行う者の権利利益を保護し、公正な環境の下でスポーツに親しむ機会を確保し、スポーツの場における暴力行為を含むパワーハラスメント、セクシュアルハラスメント、その他不当な行為等の早期発見と是正及び再発の防止に努める。  
※詳細については67頁を参照。
- ☑ **コンプライアンス推進室内に監査担当者の配置**  
強化部と総務部にて監査班を組織し、加盟団体の補助事業について監査を実施してきているが、事務局員の兼務による監査であったため、さらに専門知識を有する常勤の監査担当者を置き、加盟団体の補助助成事業の実施状況及び会計処理を定期的に監査し、必要に応じて助言を行うことを検討する。
- ☑ **危機に際し適時的確に対応を行う危機管理体制の構築**  
速やかなディスクロズ、情報共有の範囲、意思決定のプロセス等を定めた危機管理マニュアルの作成を検討する。
- ☑ **積極的な広報活動を展開するための広報体制の構築**  
JOCから各種情報を積極的に発信していく。広報スポークスマンを配置し定例記者会見などを行い、発信情報の一元化と情報の管理を行う広報体制を構築することを検討する。
- ☑ **加盟団体規程の改定**  
加盟団体資格要件の変更、加盟団体への指導・監督の権限などを検討する。
- ☑ **上記の改革に伴い各委員会、各部の組織と機能の見直しを図る。**

## 加盟団体について

About member organizations

- 1 倫理規程を作り、倫理委員会の設置を促す。
- 2 アスリートステーション(通報相談窓口)の設置を求める。
- 3 アスリート委員会の設置を促す。
- 4 日本スポーツ仲裁機構のスポーツ仲裁自動受諾条項の採択を求める。
- 5 選手選考の透明性を促す  
オリンピックをはじめとする国際大会の選手の選考基準をできるだけ客観化し、可能な限りあらかじめ定めるよう促す。
- 6 コーチの資格制度の確立や定期的講習制度の導入を促す。
- 7 JADA規程の採択を求める。





公益財団法人日本オリンピック委員会 NF 総合支援センター運営規程

目的

第1条 この規程は、公益財団法人日本オリンピック委員会（以下、「本会」という。）が設置するNF総合支援センター（以下、「センター」という。）の管理運営に関し必要な事項を定め、適切かつ効果的な業務運営を確保することを目的とする。

センターの基本方針

第2条 センターは、本会加盟団体に対する予防的監査、役員及び職員への研修、会計実務に対する助言・指導、並びにこれら付随業務に係る業務支援を通じて、補助金・助成金等の適正利用及び会計業務に係る管理体制の整備、並びに選手強化事業の適正化を図るものとする。

センターの業務内容

第3条 センターにおける業務内容は、次のとおりとする。

- (1) 運営業務
  - ア) 支援準備監査
  - イ) 予防型監査
  - ウ) 経理処理、会計処理に関する電話・メール等による日常的支援
  - エ) 本会加盟団体事務所における経理処理、会計処理の実務支援
  - オ) 本会加盟団体事務所における経理処理、会計処理の実務支援
  - カ) 選手等の合宿・遠征先への会計処理実務担当者派遣
  - キ) 理事層及び職員層に対する定期的な継続研修
  - ク) 補助金・助成金等の申請書類の適正性検証
- (2) 管理業務
  - ア) センターの円滑な運営に関する管理業務
  - イ) センター運営業務に対する業務監査
  - ウ) 本会加盟団体が行う選手強化事業等に対する業務監査
  - エ) センター管理業務に対する業務監査

業務の対象者

第4条 センターが実施する業務の対象は、補助金・助成金等を原資とする本会からの強化事業費により強化事業を行う本会加盟団体とする。

業務の実施場所

第5条 センターが業務を行う場所は、次のとおりとする。

- (1) 本会の事務所
- (2) 本会加盟団体の事務所
- (3) 本会加盟団体が行う合宿・遠征先
- (4) その他、本会が必要と判断する場所

業務委託

第6条 本会は、第3条に規定した業務の全部又は一部を、外部へ委託することができる。

再委託

第7条 本会は、受託者が委託業務を他の第三者へ再委託する場合、再委託先の選定基準及び選定評価結果を提出させ、当該業務の遂行に十分な力量があることが確認出来たものを再委託先として承認することができる。

委託業務の管理

第8条 本会は、委託業務の着手から完了までの間、受託者の業務内容を適正に管理、監視して、業務全体の適正性を確保しなければならない。

受託者による成果等の発表又は公開

第9条 本会は、受託者が委託業務の内容、成果等について発表又は公開する場合には、事前に届けさせ、本会の承認を受けさせるものとする。

秘密の保持

第10条 センターの業務に従事する者は、業務を遂行するに当たり、知り得た情報を業務以外に使用し、又は第三者に漏洩してはならない。  
2 受託者は、委託期間が満了し、又は委託契約が解除若しくは解約された後においても同様とする。

改廃

第11条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

補則

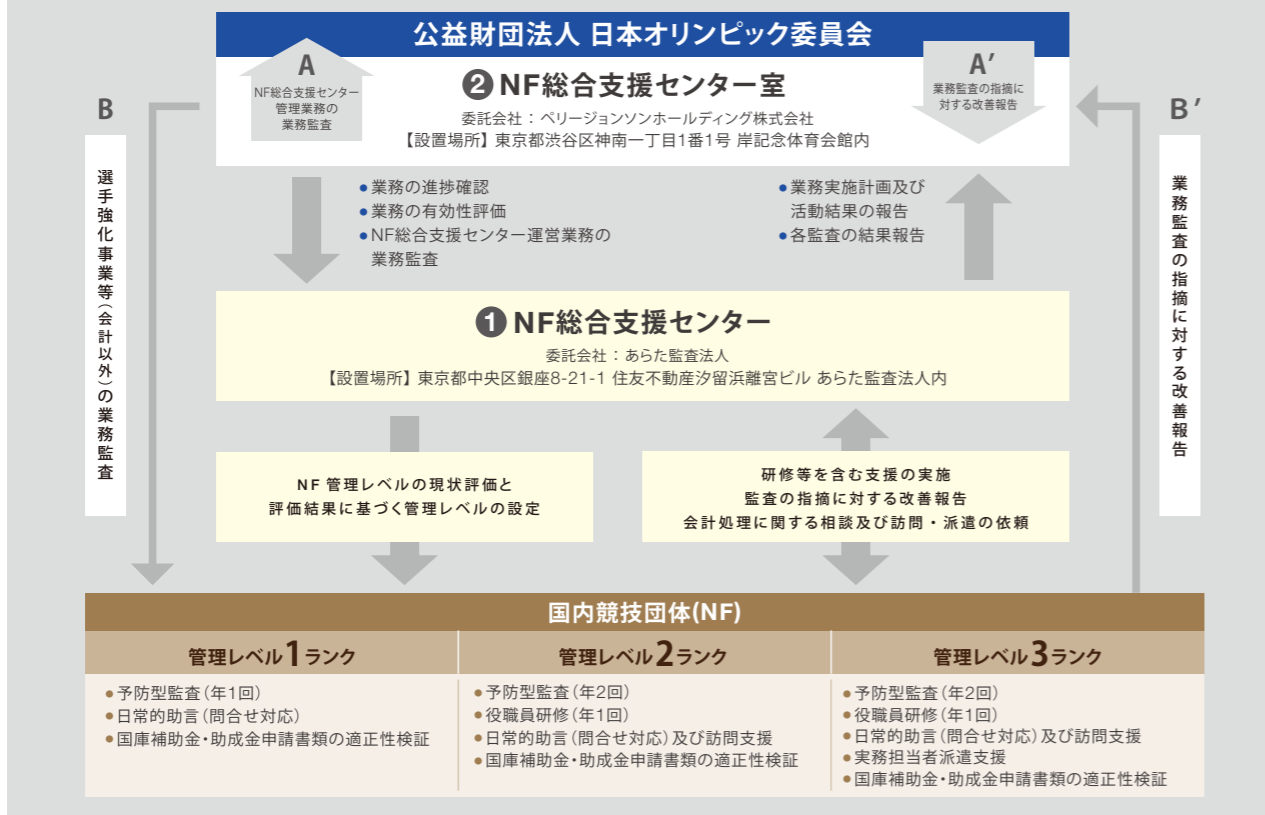
第12条 本規程に定めるほか、センター業務の実施に関し必要な事項は会長が定める。

附則 本規程は、平成27年4月1日から施行する。

設置経緯

選手強化NF事業、専任コーチ等設置事業について、JOC加盟17団体を対象とした平成26年度会計検査院実施検査が行われました。その結果、11月7日の報告で、10団体、国庫補助金の合計2億6233万円が不適切に支払われたと指摘されました。これにより、今後2020年に向けて拡大される国庫補助金等公金としての強化費を取り扱うにあたって、会計に関する不祥事の防止、ガバナンス強化のために競技団体の事務処理をサポートしながら競技団体の自立と育成を目的に設置しました。

NF 総合支援センターの全体構成



NF 総合支援センター設置の背景及び業務内容





	1909	1912	1913	1916	1917	1919	1920	1921	1923	1924	1925	1927	1928	1930	1932	
●国際大会		●第5回オリンピック競技大会(ストックホルム) ●第1回東洋オリンピック大会		●第6回オリンピック競技大会(ベルリン) ●第3回極東選手権大会*	●第7回オリンピック競技大会(アントワープ) ●第5回極東選手権大会(上海)		●第8回オリンピック競技大会(パリ) ●第2回オリンピック冬季競技大会(サンモリッツ) ●第9回極東選手権大会(東京)		●第8回オリンピック競技大会(パリ) ●第2回オリンピック冬季競技大会(サンモリッツ) ●第9回極東選手権大会(東京)							
●国内大会		●第1回日本オリンピック大会(豊中運動場)								●内務省主催第1回明治神宮体育大会						
●JOC沿革		●第12次IOC総会で高納治五郎がIOC委員に選出(東洋初) ●第5回ストックホルム大会代表に日本代表選手の派遣を決定 ●大日本体育協会、国内オリンピック委員会として規定 ●この大会より日本正式参加 ●大日本体育協会、極東体育会に正式加盟 ●大日本体育協会、極東体育協会脱退を通告 ●岸清一、大日本体育協会会長に就任、高納治五郎、名誉会長に就任 ●第22次IOC総会(パリ)で岸清一、IOC委員に選出 ●大日本体育協会改選、総合競技団体となる ●大日本体育協会、財団法人認可														
●選手の活躍		●東洋オリンピックで野球は全勝し、マラソンも勝利					●熊谷一弥(テニス)が銀メダルを獲得(日本人初)						●日本優勝 ●第5回日本女子オリンピック大会において人見絹枝が100m走り、幅跳びで世界新記録樹立 ●第9回オリンピック競技大会(アムステルダム)織田幹雄が初の金メダル獲得			
●国内の法関連																
●その他				●日本で初の国際競技大会開催				●新設の大阪市立競技場で開催								



	1952	1954	1956	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1966	1967	1968
●国際大会	●第6回オリンピック冬季競技大会(オスロ) ●第15回オリンピック競技大会(ヘルシンキ) ●第2回アジア競技大会		●第2回アジア第7回オリンピック冬季競技大会(コルチナ・ダンベッツォ)競技大会 ●第16回オリンピック競技大会(メルボルン) ●第3回アジア競技大会(東京)			●第8回オリンピック冬季競技大会(スコパレー) ●第17回オリンピック競技大会(ローマ)		●第4回アジア競技大会(ジャカルタ)		●第9回オリンピック冬季競技大会(インスブルック) ●第18回オリンピック競技大会(東京)			●ユニバーシアード冬季大会、イタリアで開催(トリノ他) ●第10回ユニバーシアード夏季大会(参加34カ国) ●第10回オリンピック冬季競技大会(グルノーブル) ●第19回オリンピック競技大会(メキシコシティ)
●国内大会									●東京国際スポーツ大会開催				
●JOC沿革			●都議会議員全員により、オリンピック招致委員会結成							●渋谷区神南に岸記念体育会館落成			●第66次IOC総会(テヘラン)で竹田恒徳IOC委員に就任
●選手の活躍		●アジア競技大会で38種目に優勝											
●国内の法関連	●東京都副知事春彦一、知事に代わり第17回オリンピック大会正式招請状をIOC本部に提出 ●スポーツ振興法公布												●第1回体育の日
●その他						●東京オリンピック組織委員会発足、会長に津島寿一就任 ●東京オリンピック選手強化対策本部発足 ●東京オリンピック資金財団設立							●第11回オリンピック冬季競技大会(1972年)開催地に札幌決定 ●札幌オリンピック組織委員会発足




	1933	1934	1935	1936	1938	1939	1940	1941	1942	1944	1945	1946	1948	1950	1951	
●国際大会				●第4回オリンピック冬季競技大会(ガルミッシュ・パルテンキルヘン) ●第11回オリンピック競技大会(ベルリン)			●第12回オリンピック競技大会(東京返上後ヘルシンキ)中止 ●第5回オリンピック冬季競技大会(札幌)中止		●第13回オリンピック競技大会(ロンドン)中止 ●第5回オリンピック冬季競技大会(コルチナ・ダンベッツォ)中止				●第5回オリンピック冬季競技大会(サンモリッツ) *日本招待されず ●第14回オリンピック競技大会(ロンドン) *日本招待されず ●第1回アジア競技大会(ニューデリー)			
●国内大会												●第1回国民体育大会開催(以後の大会省略)				
●JOC沿革				●日本オリンピック委員会、陸上の全国巡回コーチ計画を決定 ●国際オリンピック大会に関する実行委員会設置 ●第32次IOC総会で杉村隆太郎、IOC委員に推薦 ●第33次IOC総会で副島道正、IOC委員に選出 ●オリンピック招致についてIOC委員、ムッソリーニ、イタリア首相と会談 ●イタリア政府が1940年ローマでのオリンピック競技大会の開催希望を日本にゆずると正式発表 ●第36次IOC総会で杉村隆太郎に代わり徳川家達IOC委員に就任 ●第36回IOC総会で第12回大会開催地に東京決定 ●オリンピック東京大会組織委員会結成、会長にIOC委員、徳川家達就任 ●高納治五郎、カイロでのIOC総会の帰途、永川丸船中で死去(78歳) ●オリンピック組織委員会、第12回オリンピック東京大会の返上(同時に第5回冬季オリンピック札幌大会も返上) ●徳川家達、IOC委員を辞任 ●高石真五郎、永井松三、IOC委員に就任				●元IOC委員岸清一の遺族の寄付により、お茶の水に岸記念体育会館が落成 ●大日本体育協会、大日本体育会として新発足、各競技団体解消し体育会の部会となる ●大日本体育会、加盟団体組織に改組 ●大日本体育会理事会、日本オリンピック委員会設立を決定 ●大日本体育会、日本体育協会と改称、加盟団体組織に復帰				●第45次IOC総会(コペンハーゲン)で、東龍太郎がIOC委員に就任 ●5競技に選手65名派遣				
●選手の活躍													●古橋廣之進(日大)、自由形4種目で世界新記録樹立			
●国内の法関連				●第12回オリンピック大会(東京開催)に関する建議、衆議院・貴族院で可決 ●閣議、第12回オリンピック東京大会の中止を決定し、意向を組織委員会に通告 ●厚生省、第13回神宮国民体育大会を明治神宮国民健康大会と改称し、夏季、秋季、冬季に区分、要綱を決定												
●その他															●IOC総会、日本の第15回ヘルシンキ大会参加を正式決定	

	1969	1970	1971	1972	1976	1978	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
●国際大会			●第6回アジア競技大会(バンコク) ●札幌国際スポーツ大会(アレーナ) ●第11回オリンピック冬季競技大会(札幌) ●第20回オリンピック競技大会(ミュンヘン) ●第12回オリンピック冬季競技大会(インスブルック) ●第21回オリンピック競技大会(モントリオール)				●第22回オリンピック競技大会(モスクワ) ●第10回ユニバーシアード冬季大会(ハバ) ●第16回ユニバーシアード夏季大会(ブカレスト) ●第9回アジア競技大会(ニューデリー)			●第11回ユニバーシアード冬季大会(ソフィア) ●第17回ユニバーシアード夏季大会(エドモントン) ●第14回オリンピック冬季競技大会(サラエボ) ●第23回オリンピック競技大会(ロサンゼルス) ●第12回ユニバーシアード冬季大会(ベルノ) ●第18回ユニバーシアード夏季大会(神戸) ●GAASF(アジア競技連盟総連合)理事会開催(神戸他) ●第1回アジア冬季競技大会(札幌) ●第10回アジア競技大会(ソウル)			
●国内大会													
●JOC沿革	●第69次IOC総会で清川正二IOC委員就任						●日本体育協会、モスクワ・オリンピックの選手強化自己資金調達のためアマチュア選手の商業活動承認 ●JOC常任委員会、日本選手団全面不参加確定。幻のオリンピック大会代表選手団を承認 ●第85次IOC総会(ローマ)で猪谷千春IOC委員就任決定 ●日本体育協会スポーツ憲章施行						
●選手の活躍													
●国内の法関連													
●その他							●日本オリンピック・アカデミー(JOA)創立。会長に窪田登就任 ●第84次IOC総会(バーデンバーデン)で1988年の第24回オリンピック競技大会開催都市ソウルを決定 ●FISU実行委員会(ローマ)で1985年ユニバーシアード大会の神戸開催を承認 ●第87次IOC総会(サラエゴ)で1990年の第12回オリンピック大会の東京開催決定 ●その後のオリンピック100周年の関係を1994年にパリで開催ことに変更。 1990年の第96次IOC総会(東京)						

Photo by フォート・キシモト



	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994		
● 国際大会	● 第13回ユニバーシアード冬季大会(ストラブスケ・ブレン) ● 第19回ユニバーシアード夏季大会(ザグレブ) ● 第15回オリンピック冬季競技大会(カルガリー) ● 第24回オリンピック冬季競技大会(ソウル) ● 第14回ユニバーシアード冬季大会(ソフィア) ● 第2回アジア冬季競技大会(札幌) ● 第11回アジア競技大会(北京)					● 第16回オリンピック冬季競技大会(アルペールビル) ● 第11回OCA総会開催(広島) ● 第25回オリンピック競技大会(バレーセロナ) ● 第16回ユニバーシアード冬季大会(ザコパネ) ● 第1回東アジア競技大会(上海) ● 第22回ユニバーシアード夏季大会(バフアロー) ● 第17回オリンピック冬季競技大会(リレハンメル)			● 第12回アジア競技大会(広島) ● 第13回OCA総会開催(広島)	
● 国内大会										
● JOC 沿革		● 大会後 JOC のあり方について検討が始まる	● 日本オリンピック委員会の財団法人設立許可(文部大臣)、初代会長に堤義明就任	● 堤義明 JOC 会長を辞任、後任に古橋廣之進就任	● 第96次IOC総会開催(東京) 岡野俊一郎IOC委員就任	● JOC が(財)日本体育協会の加盟団体から脱退	● JOC が特定公益増進法人として認可される	● JOC ニュー・ロゴタイプ作成	● JOC スポーツ賞制定	● JOC 機関誌「OLYMPIAN」創刊
● 選手の活躍										
● 国内の法関連										
● その他	● (財)広島アジア競技大会組織委員会設立。会長に藤田正明就任			● 長野冬季オリンピック招致委員会設立	● FISU 実行委員会(リレマ)で1995ユニバーシアード夏季大会の福岡市開催を決定	● (財)長野オリンピック冬季競技大会組織委員会設立。会長に斉藤英四郎就任	● JOC 第2エンブレム制定	● ジャパン・オリンピック・マーケティング株式会社設立	● (財)長野オリンピック冬季競技大会組織委員会設立。会長に斉藤英四郎就任	
										
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002		
● 国際大会	● 第17回ユニバーシアード冬季大会(ハル) ● 第18回ユニバーシアード競技大会(福岡) ● IOC理事会(軽井沢)		● 第18回ユニバーシアード冬季競技大会(ムジュ・チョンジュ) ● 第2回東アジア競技大会(プサン) ● 第19回ユニバーシアード競技大会(シチリア) ● 第18回オリンピック冬季競技大会(長野) ● 第13回アジア競技大会(バンコク)		● 第19回ユニバーシアード冬季競技大会(ボブラト) ● 第4回アジア冬季競技大会(カンウォン) ● 第20回ユニバーシアード競技大会(リレマ・マヨルカ) ● 第27回オリンピック競技大会(シドニー) ● 第20回ユニバーシアード冬季競技大会(ザコパネ) ● 第37回OCA理事会(青森) ● 第20回OCA総会(青森) ● 第3回東アジア競技大会(大阪) ● 第21回ユニバーシアード競技大会(北京)					
● 国内大会										
● JOC 沿革		● 第1回オリンピック・フォーラムを開催		● オリンピックデー記念式典「オリンピックコンサート98」開催	● JOC 会長に八木祐四郎就任	● スポーツ振興計画によるメダル増進計画	● JOC ゴールドプラン作成(国際競技力向上戦略)	● JOC 会長に竹田恒和就任	● 第4回IOCスポーツと環境世界会議(長野)	
● 選手の活躍										
● 国内の法関連					● スポーツ振興法の一部改正		● スポーツ振興計画告示			
● その他			● 大阪市、横浜市が第29回オリンピック競技大会(2008年)の国内立候補届提出	● 第29回オリンピック競技大会(2008年)国内立候補都市として大阪市選定		● 第29回オリンピック競技大会(2008年)正式立候補都市として大阪市がIOC理事会で決定		● 第112次IOC総会(モスクワ)で2008年の第29回オリンピック競技大会の開催都市に北京市が決定、大阪市は敗れる	● (財)日本アンチ・ドーピング機構設立認可	● 国立スポーツ科学センター開設


	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010				
● 国際大会	● 第19回オリンピック冬季競技大会(ソルトレークシティ) ● 第14回アジア競技大会(釜山) ● 第21回ユニバーシアード冬季競技大会(タルヴィジオ) ● 第5回アジア冬季競技大会(青森) ● 第22回ユニバーシアード競技大会(テグ) ● 第28回オリンピック競技大会(アテネ) ● 第22回ユニバーシアード冬季競技大会(インスブルック) ● 第23回ユニバーシアード競技大会(イズミル) ● 第4回東アジア競技大会(マカオ) ● 第1回アジアインドアゲームズ(バンコク)				● 第20回オリンピック冬季競技大会(トリノ) ● 第15回アジア競技大会(ドーハ) ● 第23回ユニバーシアード冬季競技大会(トリノ) ● 第6回アジア冬季競技大会(長春) ● 第24回ユニバーシアード競技大会(バンコク) ● 第2回アジアインドアゲームズ(マカオ) ● 第2回アジアインドアゲームズ(マカオ) ● 第29回オリンピック競技大会(北京) ● 第29回ユニバーシアード競技大会(北京) ● 第1回アジアビーチゲームズ(バリ)			● 第24回ユニバーシアード冬季競技大会(ハルビン) ● 第1回アジアユースゲームズ(シンガポール) ● 第25回ユニバーシアード競技大会(ベオグラード) ● 第3回アジアマーシャルアーツゲームズ(バンコク) ● 第1回アジアマーシャルアーツゲームズ(ハノイ) ● 第5回東アジア競技大会(香港) ● 第21回オリンピック冬季競技大会(バンクーバー)		● 第1回ユースオリンピック競技大会(シンガポール) ● 第2回アジアビーチゲームズ(マスカット)			
● 国内大会						● OCA 東アジア地域フォーラム(東京)							
● JOC 沿革				● JOC ゴールドプランステージ II					● オリンピックフェスティバルを「体育の日」中央記念行事スポーツ祭りとして開催				
● 選手の活躍				● 過去最多タイとなる16個の金メダル獲得(アテネオリンピック)									
● 国内の法関連						● スポーツ振興基本計画の見直し			● 「スポーツ立国戦略」を策定				
● その他			● 日本オリンピック協会創設		● 第31回オリンピック競技大会国内立候補都市選定委員会において、国内立候補都市を東京都に選定	● 東京オリンピック・パラリンピック招致委員会設立	● 東京オリンピック招致委員会が法人格(NPO)取得	● 第31回オリンピック競技大会(2016年)の立候補届提出	● 第121次IOC総会(コペンハーゲン)にて2016年の第31回オリンピック競技大会の開催都市がリオデジャネイロに決定	● ナショナルトレーニングセンター竣工式	● ナショナルトレーニングセンター開始式、JOC エリートアカデミー開校式	● 2016東京オリンピック・パラリンピック開催決定をめぐり日本スポーツ界決起集会開催	● IOC 評価委員会来日、東京オリンピック予定関連施設を視察
													
	2011	2012	2013	2014	2015								
● 国際大会	● 第25回ユニバーシアード冬季競技大会(エルズルム) ● 第7回アジア冬季競技大会(アスタナ・アルマティ) ● 第58回OCA理事会(東京) ● OCA総会(東京) ● 第26回ユニバーシアード競技大会(深圳)	● 第1回ユースオリンピック冬季競技大会(インスブルック) ● 第3回アジアビーチゲームズ(ハヤン) ● 第30回オリンピック競技大会(ロンドン)	● 第4回アジアインドア・マーシャル・アーツゲームズ(仁川) ● 第17回アジア競技大会(仁川) ● 第27回ユニバーシアード競技大会(カザン) ● 第2回アジアユースゲームズ(南京) ● 第6回東アジア競技大会(天津) ● 第2回ユニバーシアード冬季競技大会(ソチ)	● 第2回ユースオリンピック競技大会(南京) ● 第17回アジア競技大会(仁川) ● 第4回アジアビーチゲームズ(ブーケット) ● 第27回ユニバーシアード冬季競技大会(カザン) ● 第27回ユニバーシアード冬季競技大会(カザン) ● 第27回ユニバーシアード冬季競技大会(カザン) ● 第27回ユニバーシアード冬季競技大会(カザン)	● 第28回ユニバーシアード競技大会(光州)								
● 国内大会													
● JOC 沿革	● JOC は「財団法人」から「公益財団法人」へ移行	● 東日本大震災復興支援 オリンピックチャリティコンサートを開催	● 日本体育協会、日本オリンピック委員会創立100周年記念シンポジウムを開催(東京)	● 第4回理事会において第32回オリンピック競技大会国内立候補都市を東京都に選定	● 日本体育協会、日本オリンピック委員会創立100周年記念祝賀式典を天皇皇后両陛下御臨席の下、開催(東京)	● 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会設立、理事長に竹田恒和、JOC 会長就任	● 猪谷千春・岡野俊一郎 IOC 名誉委員就任	● 第124回IOC総会開催(ロンドン) 竹田恒和IOC委員就任	● 史上初の銀座パレードに約50万人の観衆が集う	● オリンピアン・パラリンピアンによる史上初の合同パレードなどを被災地で開催(福島・宮城・岩手)			
● 選手の活躍			● 過去最多の38個のメダル獲得(ロンドンオリンピック)										
● 国内の法関連	● スポーツ基本法施行				● スポーツ庁発足								
● その他	● OCA 総会で2017年の第8回アジア冬季競技大会の開催都市が札幌市に決定												

Photo by フォート・キシモト





## はじめに

本宣言は、日本のスポーツ100周年を記念して、先達の尽力をたたえ、その遺産を継承し、更なる100年の発展を願う日本スポーツ界の志を表明するものである。

日本体育協会、日本オリンピック委員会の母体である大日本体育協会は1911年に創立され、日本のスポーツは、初めて全国的なまとまりをもつに至った。また、翌年、同協会はアジアで初めての代表選手団をオリンピック競技大会に派遣し、日本のスポーツは国際的にもその地位を確立したのである。

大日本体育協会の創立に際して、創設者嘉納治五郎は、国民体育の振興とオリンピック競技大会参加のための体制整備とその趣意書に表した。本宣言は、この趣意書の志を受け継ぎ、新たな100年に向けた21世紀スポーツを展望する視点から、それを現代化したものである。

なお、本宣言は、記念事業のスローガンである「誇れる未来にあらたな一歩」を導くために、「日本のスポーツ100年これまでとこれから」をテーマに、福島、京都、広島の3会場で行われたシンポジウムの成果を基に、加盟団体とパブリックコメントに寄せられたスポーツ愛好者等の意見を21世紀におけるスポーツの使命に集約し、東京総括シンポジウムにおいて協議、採択したものである。

## Declaration

## 宣言

スポーツは、自発的な運動の楽しみを基調とする人類共通の文化である。スポーツのこの文化的特性が十分に尊重されるとき、個人的にも社会的にもその豊かな意義と価値を望むことができる。とりわけ、現代社会におけるスポーツは、暮らしの中の楽しみとして、青少年の教育として、人々の交流を促し健康を維持増進するものとして、更には生きがいとして、多くの人々に親しまれている。スポーツは、幸福を追求し健康で文化的な生活を営む上で不可欠なものとなったのである。

既にユネスコは、1978年の「体育とスポーツに関する国際憲章」において、スポーツが全ての人々の基本的な権利であることを謳っている。しかし、今もなお、様々な理由によりスポーツを享受できない人々が存在する。したがって、通く人々がスポーツを享受し得るよう努めることは、スポーツに携わる者の基本的な使命である。

また、現代社会におけるスポーツは、それ自身が驚異的な発展を遂げたばかりでなく、極めて大きな社会的影響力をもつに至った。今やスポーツは、政治的、経済的、さらに文化的にも、人々の生き方や暮らし方に重要な影響を与えている。したがって、このスポーツの力を、主体的かつ健全に活用することは、スポーツに携わる人々の新しい責務となっている。

この自覚に立って21世紀のスポーツを展望するとき、これまでスポーツが果たしてきた役割に加えて、スポーツの発展を人類社会が直面するグローバルな課題の解決に貢献するよう導くことは、まさに日本のスポーツが誇れる未来へ向かう第一歩となる。

このことに鑑み、21世紀における新しいスポーツの使命と、スポーツと関わるの深い3つのグローバルな課題に集約し、以下のように宣言する。

### 01

スポーツは、運動の喜びを分かち合い、感動を共有し、人々のつながりを深める。人と人との絆を培うこのスポーツの力は、共に地域に生きる喜びを広げ、地域生活を豊かで味わい深いものにする。

21世紀のスポーツは、人種や思想、信条等の異なる多様な人々が集い暮らし地域において、通く人々がこうしたスポーツを差別なく享受し得るよう努めることによって、公正で福祉豊かな地域生活の創造に寄与する。

### 02

スポーツは、身体活動の喜びに根ざし、個々人の身体的諸能力を自在に活用する楽しみを広げ深める。この素朴な身体的経験は、人間に内在する共感の能力を育み、環境や他者を理解し、響き合う豊かな可能性を有している。

21世紀のスポーツは、高度に情報化する現代社会において、このような身体的諸能力の洗練を通じて、自然と文明の融和を導き、環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造に寄与する。

### 03

スポーツはその基本的な価値と自己の尊厳と相手の尊重に委ねるフェアプレーに負う、この相互尊敬を基調とするスポーツは、自己と他者に向けて偽りなく聞き、他者と率直に受容する真の親善と友好の基盤を培う。21世紀のスポーツは、多様な価値が存在する複雑な世界にあって、積極的な平和主義の立場から、スポーツにおけるフェアプレーの精神を広げ深めることを通じて、平和と友好に満ちた世界を築くことに寄与する。現代社会におけるスポーツは、オリンピック競技大会等の各種の国際競技会において示されるように、人類が一つであることを確認し得る絶好の機会である。したがって、スポーツが、多様な機会に、グローバル課題の解決の重要性を表明することは極めて重要である。

しかし、スポーツに携わる者は、そのような機会を提供するだけでなく、スポーツの有する本質的な意義と自覚し、それを尊重し、表現すること、つまりスポーツの21世紀的価値と具体化し、実践することによって、これらの使命を達成すべきである。その価値とは、素朴な運動の喜びと公正に分らぬ感動を共有することであり、身体的諸能力を洗練することであり、自らの尊厳と相手の尊重に委ねる相互尊敬

## おわりに

本宣言は、日本のスポーツ100年の歴史の上に立つ。この100年の歴史は決して順風満帆であったわけではない。本宣言は、苦難の道においてスポーツを守り育てるために尽力した全てのスポーツ人に心より敬意を表し、その篤き思いを継承するものである。したがって、日本体育協会、日本オリンピック委員会は、総力を挙げてこれらの使命の達成に取り組まなければならない。

そのためには、本宣言及びその趣旨を加盟団体はもとより、広く人々に周知するとともに、長期的な視野と国際的な広がりを見据え、使命の達成に向けた実行計画等を早期に策定し、実施に努めなければならない。

また同時に、国際オリンピック委員会をはじめとする国際的なスポーツ団体はもとより、国内外のスポーツ関係者とスポーツ組織、さらに国連諸機関、世界中の志あるNGO等と、希望あるスポーツと地

である。通く人々がこのスポーツの21世紀的価値を享受するとき、本宣言に言うスポーツの使命は達成されよう。

スポーツに携わる人々は、これからの複雑で多難な時代において、このような崇高な価値と大いなる可能性を有するスポーツの継承者であることを誇りとし、その誇りの下にスポーツの21世紀的価値の伝道者となることを求められる。

## In conclusion

球の未来のために連携協力し、本宣言におけるスポーツの使命の達成に努めることが求められる。

こうした営みが順調で強固なものとして発展するためには、政府及び地方公共団体等の公的諸機関が、これまでの支援に加えて、本宣言の重要性を理解し、積極的に協力、支援することが望まれる。

最後に、日本のスポーツ100周年を記念するこの年に、我が国は東日本大震災という未曾有の災害を被った。亡くなられた多くの方々に深く哀悼の意を表するとともに、本宣言におけるスポーツの使命の達成を通じて、復興を支援し、日本と地球を希望にあふれた未来へと導くことを誓う。

平成23年7月15日

日本体育協会・日本オリンピック委員会

創立100周年記念事業実行委員会 会長 森喜朗



暴力0(ゼロ)  
心でつなぐスポーツの絆

スポーツ界における暴力行為根絶宣言

はじめに

本宣言は、スポーツ界における暴力行為が大きな社会問題となっている今日、スポーツの意義や価値を再確認するとともに、我が国におけるスポーツ界から暴力行為を根絶するという強固な意志を表明するものである。

スポーツは私たち人類が生み出した貴重な文化である。それは自発的な運動の楽しみを基調とし、障がいの有無や年齢、男女の違いを超えて、人々が運動の喜びを分かち合い、感動を共有し、絆(きずな)を深めることを可能にする。さらに、次代を担う青少年の生きる力を育むとともに、他者への思いやりや協同精神、公正さや規律を尊ぶ人格を形成する。

殴る、蹴る、突き飛ばすなどの身体的制裁、言葉や態度による人格の否定、脅迫、威圧、いじめや嫌がらせ、さらに、セクシュアルハラスメントなど、これらの暴力行為は、スポーツの価値を否定し、私たちのスポーツそのものを危機にさらす。フェアプレーの精神やヒューマンティエーの尊重を根幹とするスポーツの価値とそれらを否定する暴力とは、互いに相いれないものである。暴力行為はたとえどのような理由であれ、それ自体許されないものであり、スポーツのあらゆる場から根絶されなければならない。

しかしながら、極めて残念なことではあるが、我が国のスポーツ界においては、暴力行為が根絶されているとは言い難い現実がある。女子柔道界における指導者による選手への暴力行為が顕在化し、また、学校における運動部活動の場でも、指導者によって暴力行為を受けた高校生が自ら命を絶つという痛ましい事件が起こった。勝利を追求し過ぎる余り、暴力行為を厳しい指導として正当化するような誤った考えは、自発的かつ主体的な営みであるスポーツとその価値に相反するものである。

今こそ、スポーツ界は、スポーツの本質的な意義や価値に立ち返り、スポーツの品位とスポーツ界への信頼を回復するため、ここに、あらゆる暴力行為の根絶に向けた決意を表明する。

宣言

現代社会において、スポーツは「する」、「みる」、「支える」などの観点から、多くの人々に親しまれている。さらに二十一世紀のスポーツは、一層重要な使命を担っている。それは、人と人との絆(きずな)を培うスポーツが、人種や思想、信条などの異なる人々が暮らす地域において、公正で豊かな生活の創造に貢献することである。また、身体活動の経験を通して共感の能力を育み、環境や他者への理解を深める機会を提供するスポーツは、環境と共生の時代を生きる現代社会において、私たちのライフスタイルの創造に大きく貢献することができる。さらに、フェアプレーの精神やヒューマンティエーの尊重を根幹とするスポーツは、何よりも平和と友好に満ちた世界を築くことに強い力を発揮することができる。

しかしながら、我が国のスポーツ界においては、スポーツの価値を著しく冒瀆(ぼうとく)し、スポーツの使命を破壊する暴力行為が顕在化している現実がある。暴力行為がスポーツを行う者の人権を侵害し、スポーツ愛好者を減少させ、さらにはスポーツの透明性、公正さや公平をむしばむことは自明である。スポーツにおける暴力行為は、人間の尊厳を否定し、指導者とスポーツを行う者、スポーツを行う者相互の信頼関係を根こそぎ崩壊させ、スポーツそのものの存立を否定する、誠に恥ずべき行為である。

私たちの愛するスポーツを守り、これからのスポーツのあるべき姿を構築していくためには、スポーツ界における暴力行為を根絶しなければならない。指導者、スポーツを行う者、スポーツ団体及び組織は、スポーツの価値を守り、二十一世紀のスポーツの使命を果たすために、暴力行為根絶に対する大きな責務を負っている。このことに鑑み、スポーツ界における暴力行為根絶を以下のように宣言する。

一. 指導者

- 指導者は、スポーツが人間にとって貴重な文化であることを認識するとともに、暴力行為がスポーツの価値と相反し、人権の侵害であり、全ての人々の基本的権利であるスポーツを行う機会自体を奪うことを自覚する。
- 指導者は、暴力行為による強制と服従では、優れた競技者や強いチームの育成が図れないことを認識し、暴力行為が指導における必要悪という誤った考えを捨て去る。
- 指導者は、スポーツを行う者のニーズや資質を考慮し、スポーツを行う者自らが考え、判断することのできる能力の育成に努力し、信頼関係の下、常にスポーツを行う者とのコミュニケーションを図ることに努める。
- 指導者は、スポーツを行う者の競技力向上のみならず、全人的な発育・発達を支え、二十一世紀におけるスポーツの使命を担う、フェアプレーの精神を備えたスポーツパーソンの育成に努める。

二. スポーツを行う者

- スポーツを行う者、とりわけアスリートは、スポーツの価値を自覚し、それを尊重し、表現することによって、人々に喜びや夢、感動を届ける自立的な存在であり、自らがスポーツという世界共通の人類の文化を体現する者であることを自覚する。
- スポーツを行う者は、いかなる暴力行為も行わず、また黙せせず、自己の尊厳を相手の尊重に委ねるフェアプレーの精神でスポーツ活動の場から暴力行為の根絶に努める。

三. スポーツ団体及び組織

- スポーツ団体及び組織は、スポーツの文化的価値や使命を認識し、スポーツを行う者の権利・利益の保護、さらには、心身の健全育成及び安全の確保に配慮しつつ、スポーツの推進に主体的に取り組む責務がある。そのため、スポーツにおける暴力行為が、スポーツを行う者の権利・利益の侵害であることを自覚する。
- スポーツ団体及び組織は、運営の透明性を確保し、ガバナンス強化に取り組むことによって暴力行為の根絶に努める。そのため、スポーツ団体や組織における暴力行為の実態把握や原因分析を行い、組織運営の在り方や暴力行為を根絶するためのガイドライン及び教育プログラム等の策定、相談窓口の設置などの体制を整備する。

スポーツは、青少年の教育、人々の心身の健康の保持増進や生きがいの創出、さらには地域の交流の促進など、人々が健康で文化的な生活を営む上で不可欠のものとなっている。また、オリンピック・パラリンピックに代表される世界的な競技大会の隆盛は、スポーツを通じた国際平和や人々の交流の可能性を示している。さらに、オリンピック憲章では、スポーツを行うことは人権の一つであり、フェアプレーの精神に基づく相互理解を通して、いかなる暴力も認めないことが宣言されている。

しかしながら、我が国では、これまでスポーツ活動の場において、暴力行為が存在していた。時と場合によっては、暴力行為が暗黙裏に容認される傾向が存在していたことも否定できない。これまでのスポーツ指導で、ともしれば厳しい指導の下暴力行為が行われていたという事実を真摯に受け止め、指導者はスポーツを行う者の主体的な活動を後押しする重要性を認識し、提示したトレーニング方法が、どのような目的を持ち、どのような効果をもたらすのかについて十分に説明し、スポーツを行う者が自主的にスポーツに取り組めるよう努めなければならない。

したがって、本宣言を通して、我が国の指導者、スポーツを行う者、スポーツ団体及び組織が一体となって、改めて、暴力行為根絶に向けて取り組む必要がある。

スポーツの未来を担うのは、現代を生きる私たちである。こうした自覚の下にスポーツに携わる者は、スポーツの持つ価値を著しく侵害する暴力行為を根絶し、世界共通の人類の文化であるスポーツの伝道者となることが求められる。

おわりに

これまで、我が国のスポーツ界において、暴力行為を根絶しようとする取組が行われなかったわけではない。しかし、それらの取組が十分であったとは言い難い。本宣言は、これまでの強い反省に立ち、我が国のスポーツ界が抱えてきた暴力行為の事実を直視し、強固な意志を持って、いかなる暴力行為とも決別する決意を示すものである。

本宣言は、これまで、あらゆるスポーツ活動の場において、暴力行為からスポーツを行う者を守り、スポーツ界の充実・発展に尽力してきた全てのスポーツ関係者に心より敬意を表するとともに、それらのスポーツ関係者と共に、スポーツを愛し、豊かに育てていこうとするスポーツへの熱い思いを受け継ぐものである。そして、スポーツを愛する多くの人々とともに、日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本障害者スポーツ協会、全国高等学校体育連盟、日本中学校体育連盟は、暴力行為の根絶が、スポーツを愛し、その価値を享受する者が担うべき重要な責務であることを認識し、スポーツ界におけるあらゆる暴力行為の根絶に取り組むことをここに宣言した。

この決意を実現するためには、本宣言をスポーツに関係する諸団体及び組織はもとより、広くスポーツ愛好者に周知するとともに、スポーツ諸団体及び組織は、暴力行為根絶の達成に向けた具体的な計画を早期に策定し、継続的な実行に努めなければならない。

また、今後、国際オリンピック委員会をはじめ世界の関係諸団体及び組織とも連携協力し、グローバルな広がりを見せつつ、スポーツ界における暴力行為根絶の達成に努めることが求められる。

さらに、こうした努力が継続され、結実されるためには、我が国の政府及び公的諸機関等が、これまでの取組の上に、本宣言の喫緊性、重要性を理解し、スポーツ界における暴力行為根絶に向けて、一層積極的に協力、支援することが望まれる。

最後に、スポーツ活動の場で起きた数々の痛ましい事件を今一度想起するとともに、スポーツ界における暴力行為を許さない強固な意志を示し、あらゆる暴力行為の根絶を通して、スポーツをあまねく人々に共有される文化として発展させていくことをここに誓う。

平成25年4月25日

公益財団法人日本体育協会  
公益財団法人日本オリンピック委員会  
公益財団法人日本障害者スポーツ協会  
公益財団法人全国高等学校体育連盟  
公益財団法人日本中学校体育連盟

